



アーバン・アドバンス

2022.09
No.78

特集

地域主体のまちづくり



特集テーマ論文

地域主体のまちづくりの推進のための支援の仕組み
～名古屋市の「地域まちづくり」を中心に～

吉村 輝彦

イキイキとしたまちづくり応援システムを育む

三矢 勝司

まちづくりにとってのSDGsの可能性

三浦 哲司

市民参加における「ファシリテーターの役割」と事例
～対話を中心に～

林 加代子

協働を通して育む公共性

～なごやのみ(ん)なとまちをつくる～

古橋 敬一

名古屋発

名古屋都市センターが取り組む
「地域まちづくり支援制度」について

横畑 実知代

沢山の大人に愛された記憶を子ども達へ贈る
三世代交流の実現

小林 なぎさ

千年続けることが目標のまちづくり

青山 知弘

錦二丁目のまちづくり

地域住民によるエリアマネジメントの実現へ

堀田 勝彦

金山駅前まちそだて会

～多様な人のやる気を引き出すまちづくり～

田中 良知

名古屋都市センター事業報告

まちづくりセミナー

堀越 哲美

まちづくり講演会

大竹 敏之・ナガオカ ケンメイ

調査研究

名古屋都市センター
Nagoya Urban Institute



特集 地域主体のまちづくり

2022.09 No. 78

- | | | |
|---|---|--|
| A | B | A. 喫茶七番 |
| C | D | B. こどもメディカルラリー(命の大切さを感じ、近くにいる大人に助けをを求める体験) |
| | E | C. 千種2丁目 ビール工場跡地開発プロジェクト |
| | F | D. 中川運河 風の道プロジェクト長良橋付近 |
| G | F | E. このまちのユメをわかちあうためのイメージ図 |
| | | F. 七夕・竹あかりの夕べ |
| | | G. 松重閘門と松重ポンプ所 |

このまちのユメをわかちあうためのイメージ図

この図は、本マスタープランが目指す2030年の時点でのまち全体のイメージを描いたものです。

- 美しい街路樹の両側に「宇田」がみえる「グリーンウロウ」 (p.21,22,30)
- 屋上での農耕・遊園などの自然との共生 (p.42)
- 既存空間の創発化による安心居住と業務・文化の共存 (p.37)
- 400年前からの伝統的な会所 (p.26)
- ランドマークでにぎわう鉄町筋 (p.23)
- 屋上に子どもの遊び場、老人のいこいの場、花と緑の季節感が漂う (p.37,38)
- 妻のにぎわい、妻の面白さ (p.27,28)
- 短歌会館や神社仏閣などを結ぶ歩いて楽しい道 (p.27)
- 人々によって育まれてきた花と緑があるふる (p.31)
- 会所と会所をつなぐ親密な路地 (p.27,28)
- アート・ひと・まちの出会いの会所 (p.8)
- 建物と建物の間に生まれる多様な会所 (p.27,28)
- 都市の木質化としての道路や屋上や壁面の木化 (p.40)
- 土地を売らずに地権者共同による居住・文化・業務の五目こぼれのような様 (p.37,38,39)
- アート・ひと・まちの出会いの会所 (p.8)

まちの再生の最大の敵はあきらめである。
このまちは必ずよき方向に衣替えできると思う気持ちを育てることが、新しい未来を開く力になる 尾藤安弘



特集

地域主体のまちづくり

- | | | |
|---|--|----|
| 1 | 地域主体のまちづくりの推進のための支援の仕組み
～名古屋市の「地域まちづくり」を中心に～
日本福祉大学 国際福祉開発学部 教授 吉村 輝彦 | 5 |
| 2 | イキイキとしたまちづくり応援システムを育む
岡崎まち育てセンター・りた 事業推進マネージャー
名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター 三矢 勝司 | 16 |
| 3 | まちづくりにとってのSDGsの可能性
名古屋市立大学 准教授 三浦 哲司 | 24 |
| 4 | 市民参加における「ファシリテーターの役割」と事例
～対話を中心に～
(株)ソーシャル・アクティ 代表取締役 林 加代子 | 31 |
| 5 | 協働を通して育む公共性 ―なごやのみ(ん)などまちをつくる―
愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科 講師 古橋 敬一 | 39 |

名古屋発

- | | |
|---|----|
| 名古屋都市センターが取り組む「地域まちづくり支援制度」について
名古屋都市センター 調査課 研究員 横畑 実知代 | 51 |
| 沢山の大人に愛された記憶を子ども達へ贈る三世代交流の実現
梅が丘三世代を繋ぐ会 小林 なぎさ | 52 |
| 千年続けることが目標のまちづくり
かねでら monzen 亭 事務局 笠寺観音商店街振興組合理事長 青山 知弘 | 55 |
| 錦二丁目のまちづくり 地域住民によるエリアマネジメントの実現へ
錦二丁目まちづくり協議会 会長 堀田 勝彦 | 59 |
| 金山駅前まちそだて会 ～多様な人のやる気を引き出すまちづくり～
金山駅前まちそだて会 会長 田中 良知 | 62 |

名古屋都市センター事業報告

- | | |
|--|-----|
| まちづくりセミナー | |
| 名古屋のまちづくりの系譜とこれからの行方を考える
一人々の暮らしとまちの環境がいかにつくられ、つくるか―
愛知産業大学 学長 堀越 哲美 | 67 |
| まちづくり講演会 | |
| 名古屋じまん 2022
名古屋ネタライター 大竹 敏之 | 78 |
| ロングライフデザインの視点から「その土地らしさ」を考える
デザイン活動家 ナガオカ ケンメイ | 88 |
| 調査研究 (令和3年度都市センター研究報告) | |
| ウォークアブルな空間デザインの導出 ～VRを活用したアンケート調査から～
元 名古屋都市センター 調査課 伊藤 亜由美 | 98 |
| 港湾エリアにおける土地利用変化を踏まえた今後のまちづくり
名古屋都市センター 調査課 服部 純司 | 104 |

はじめに

住民による地域主体のまちづくりやコミュニティ活動は、子育てや福祉、災害時の助け合いなど、住みやすいまちの要素として欠かせないものです。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の中では、“ソーシャルディスタンス（社会的距離）”を保つことが必要とされ、地域の防災訓練や祭りなどの行事が中止または規模縮小となり、住民同士のコミュニティが希薄化するなど、地域における人の繋がりが弱体化していると考えられます。

そこで、本号では、地域に住む人、営む人による「地域主体のまちづくり」について、研究者やまちづくり団体等の最新の知見や取組みを紹介しながら考えていきたいと思えます。

2022.09
No.78

UA
Urban-Advance
・アーバン・アドバンス

【特集】 地域主体のまちづくり

地域主体のまちづくりの推進のための支援の仕組み ～名古屋市の「地域まちづくり」を中心に～

日本福祉大学 国際福祉開発学部 教授 吉村 輝彦

1 はじめに

人口減少や少子高齢化が進み、社会構造が変化し、さらに、価値観やライフスタイルの多様化が進む中で、地域のあり方が変化してきた。そして、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、人々が日々の暮らしや地域そのものに眼差しを向ける機会になった。

近年、全国各地で、コミュニティデザインや公共空間の利活用等多様な主体が関わる、また、官民連携による多彩な実践が広がっている¹⁾。ここでは、地域において、状況を観察し、新たな価値創造に向けたビジョン、そして、活動や事業を構想し、実践（実験）し、その成果を評価し、次に繋げていくという自分ごとのプロセスがある。まさに、「自分たちのまち自分たちでつくる（育てる）」という地域主体のまちづくりの大事さが改めて認識されている。

地域主体のまちづくりを推進するにあたり、改めて地域がどうありたいのかという地域のビジョンやその実現に向けた進め方（プロセス）やマネジメント²⁾、そして、支援の仕組みそのもののあり方が問われている。

ここでは、名古屋市における地域主体のまちづくり及びその支援の取り組み、中でも、「地域まちづくり」を事例に、これまでの経緯や実態を整理し、その意義や課題、そして、今後の多様な地域まちづくりの推進のための支援のあり方を検討する。

2 名古屋市における地域主体のまちづくりの展開

名古屋市における地域主体のまちづくり及びその支援の取り組みとして、名古屋都市センターの活動支援、そして、「地域まちづくり」等に焦点を当て、これまでの取り組みの経緯や支援の仕組みを俯瞰的に整理する。

名古屋都市センターは、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年7月に設立された。名古屋都市センターの事業の3本柱は、(1) 調査・研究、(2) 情報収集・提供、(3) 人材育成・交流であり、(3) の取り組みとして、地域主体のまちづくり活動の支援やまちづくりびとの養成等が位置づけられている。

1999年度に、まちづくり基金を活用した市全体の市民団体のまちづくり活動に対する助成制度が発足した。「まちづくり活動団体助成」は、2001年度からは、「まちづくり活動部門」に加えて、これから初めて地域のまちづくりを進めようとする団体の活動に助成する「はじめ



吉村 輝彦

よしむら てるひこ

日本福祉大学 国際福祉開発学部 教授／
1971年東京都生まれ。東京工業大学大学院博士後期課程修了、博士（工学）。
国際連合地域開発センター研究員を経て、2013年より現職。共生社会を見据えた、「場」と「縁」のデザインとマネジメントを通じたコミュニティづくり、プレイスメイキングやエリアマネジメント等に関心。

の「一部部門」が創設された。その後、「まちづくり活動部門」は、2009年度から「地域“魅力”アップ部門」となった。さらに、2007年度から2013年度まで、そして、2018年度には、自分たちのまちを自分たちでつくる活動に必要な施設等の設計費や工事費を助成する「まち“夢”工事部門」があった。

また、名古屋市では、地域や地区レベルの都市計画を進めるために、「地区総合整備」が行われてきた。地区総合整備は、都市基盤、拠点開発等幅輻する課題に対処していくことが必要な地区を対象として、各種都市計画手法を活用、官民連携により総合的な市街地整備を推進するものである。実際に、「公共施設の整備、居住環境の整備、都市機能の更新等、複合する整備課題を解決すべき地区において、地区特性に応じ、区画整理や再開発等の事業手法、地区計画等の誘導手法等を、総合的かつ一体的に展開し、地域住民との話し合いの中で豊かな『まちづくり』を進めるもの」とされている。

この地区総合整備の推進に関連して、「街づくり助成」が1978年度に制度化された。その後、名古屋都市センターの助成制度の別枠として、2000年度から2010年度まで、「街づくり活動特別助成」が実施された。さらに、「まちづくり計画策定にかかるコンサルタント活用助成制度」が

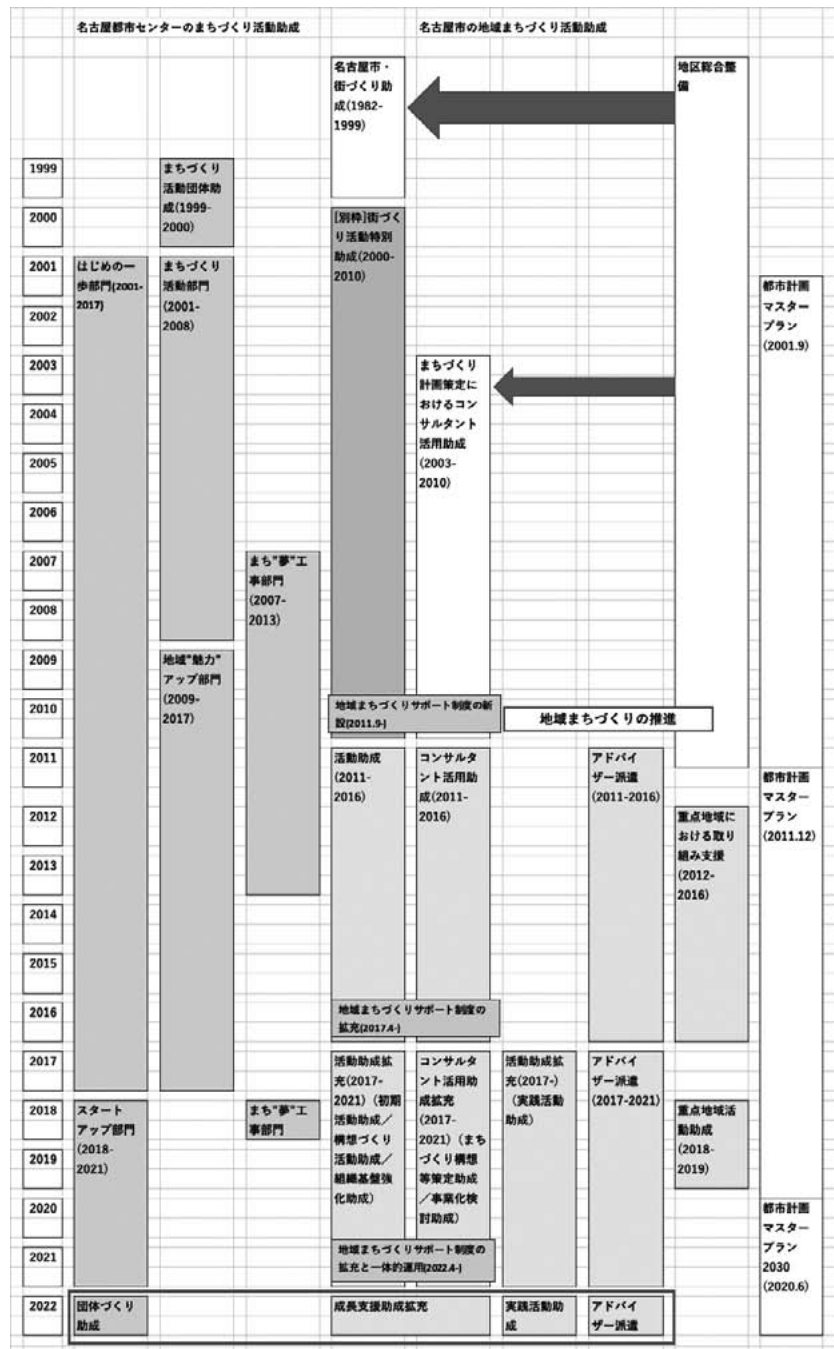


図1：名古屋市における地域主体のまちづくりの取り組みの経緯と支援の仕組み

2003年度から開始され、2010年度まで継続された³⁾。

その後、2011年に策定された都市計画マスタープランでは、用語としての「地区総合整備」が使われなくなり、「戦略的まちづくり」及び

「地域まちづくり」が登場することとなる。そして、地域まちづくりの支援制度が整備されていく。

なお、名古屋市では、地域委員会の取り組み後に、「地域コミュニティ活性化に関する検討報告書」(2016年2月)が出された。新しい住民自治の仕組みとして、2016年度に創設された「コミュニティサポーター」は、地域コミュニティの活性化につながる活動を支援している。

3 地域まちづくりの位置づけと支援の仕組み

総合計画や都市計画マスタープランにおける「地域まちづくり」の位置づけと支援の仕組みを経年的に整理する。

3-1. 総合計画における位置づけ

総合計画における「地域主体のまちづくり」や「地域まちづくり」の位置づけを見ていく。

「名古屋市中期戦略ビジョン(2010年11月)」では、「まちの姿1 人が支え合い、信頼される行政運営が行われているまち」における「施策1 地域主体のまちづくりをすすめます」で、「施策の展開2 地域のまちづくりへの支援」の主な事業として、「地域まちづくりの推進の検討」が位置づけられた。

次に、「名古屋市総合計画2018(2014-2018)(2015年2月)」では、「市政運営の取り組み」として、「43 地域主体のまちづくりをすすめます」があり、施策の展開として「2 地域のまちづくりへの支援」が位置づけられ、事業として、「地域まちづくりの推進」がある。

さらに、「名古屋市総合計画2023(2020年4月)」では、「市民サービスの推進」において、「施策44 地域主体のまちづくりを進めます」が挙げられている。ここでは、「②地域のまちづくりへの支援」として、「地域の魅力や住環境

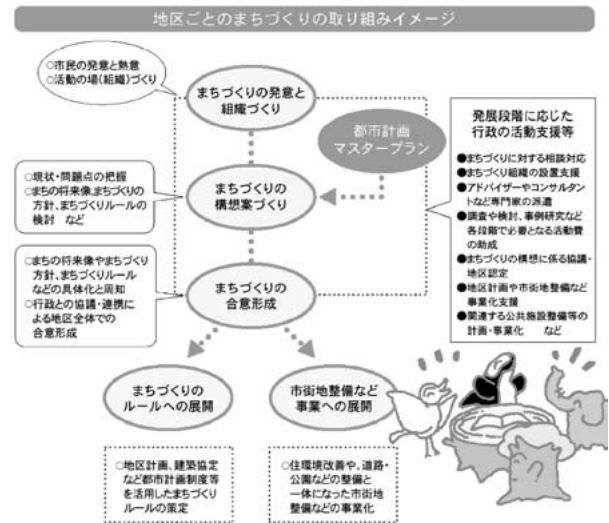


図2：地区ごとのまちづくりの取り組みイメージ
出典：名古屋市「まちづくりの基本方針」

を向上させるまちづくりを進めるため、アドバイザーの派遣や助成金の交付、情報提供、人材育成などを通じて、地域の多様な主体による自主的なまちづくり活動を支援します」とある。

3-2. 都市計画マスタープランへの地域まちづくりの導入とその位置づけ

名古屋市において、2001年9月に策定された都市計画マスタープラン「まちづくりの基本方針」では、全体構想と地域別構想に加えて、「地区ごとのまちづくりの取り組み」イメージを示している。ここでは、発展段階に応じた行政の活動支援等が記載されている。残念ながら、仕組みとして具体化されたわけではない。

2011年12月に策定された「都市計画マスタープラン(以降、2011都市計画MP)」では、「めざすべき都市の姿」「まちづくりの方針」「都市構造」及び「分野別構想」を示している。こうした取り組みを効率的かつ効果的に進めるために、「戦略的まちづくり」を展開する。具体的には、3つの戦略に基づき、市内各地域においてまちづくりを進めるが、中でも、生かすべき地域資源や地域特性等を示した上で、まちづくりを誘導する地域を「誘導地域」とし、さらに、5つの取り組みを推進すべき26地域を「重点地

域」として位置づけている。こうした行政主導の「戦略的まちづくり」の展開に対して、「第7章 地域まちづくりの推進」において、地域主導の「地域まちづくり」が位置づけられた。

2011都市計画MPでは、「地域まちづくり」は、「地域がより良くなるために、地域の力(考え)で地域を育てること」であり、これまでの「行政主体のハードを中心としたまちづくり」や「建築物に関する面的な規制・誘導など全市的な視点からまちづくり」が進められてきたことを踏まえて、今後は、「地域ごとの強みや弱み(魅力や課題)を踏まえ、計画・ルールづくりから、将来にわたる施設の管理やまちづくり活動など、地域の方々によるまちづくりもあわせて進めていくこと」を目指すとしている。

この「地域まちづくり」は、多様な主体(住民、自治会、NPO、商店街、企業、行政等)が、役割分担を明確にしつつ取り組むものである。実際には、「地域まちづくり」は、①組織づくり(仲間をつくる、ふやす)、②構想づくり(将来像・方針を明確にする)、③実践(ルールを決める、〇〇をつくる、〇〇をつかう)という流れを長期的に継続していくことになる。また、地域で策定されたまちづくり構想に対して、行政は、分野別構想の施策の方向性に沿った内容を含む部分を、一定の手続きを経て、都市計画マスタープランの「地域別構想」に位置づけることが意図されていた。



図3：想定された地域まちづくりの進め方
出典：名古屋市「すすめよう!! 地域まちづくり」

3-3. 地域まちづくりの推進と課題

「地域まちづくりサポート制度要綱(以下、サポート要綱2011)では、「地域まちづくり」を、

「地域における魅力あるまちづくり、まちづくり課題の改善、防災性向上、にぎわい創出などの実現のために、地域が主体で行う地域のまちづくり構想づくりとその実践の取り組み」としている。そして、まちづくり構想は、地域まちづくりを多様な主体の参画のもとにすすめていくために共有する、地域の将来像とその実現のための方針であり、その意義として、「地域のまちづくりの方向性がひとつになり、活動がより活発化します」「地域と行政の思いが共有でき、地域のまちづくりが効果的・効率的にすすみます」が挙げられている。

地域まちづくりの推進のための支援の仕組みは、「活動助成」「コンサルタント活用助成」「アドバイザー派遣」である。「活動助成」は、将来の地域まちづくり構想の策定及びその実践のための活動が対象であり、公募で選定される。2011年度は、既存の仕組みから新たな制度への移行期であり、「活動助成」は、公募ではない。また、2012年度の「活動助成」は、8月に公募された。その後は、基本的に、4月に公募されている。「コンサルタント活用助成」は、会議運営や策定業務等をコンサルタントに委託する費用の一部を助成する仕組みであり、「アドバイザー派遣」は、まちづくりの相談のための専門家を派遣する仕組みである。

また、行政として地域まちづくりを推進するために、行政発意で、四問道、荒子、徳重、御劔という4つの重点地域において、組織設立、構想作成、活動実践という取り組み段階に応じた支援を行ってきた。

市民向けには、「地域まちづくり手引書(2013年4月)」が発行された。この手引書は、「スタート編」と「マスター編」の二部構成で、前者では、基礎知識を身につけることが、後者では、ノウハウを深く知ることが目指されている。

4つの重点地域を含め、多くの地域で支援制度を活用した取り組みが進められた。その中

で、これまでの経験を踏まえた取り組みや萌芽的な取り組みも見られるようになった。他方で、地域まちづくりを全市的に展開していくための体制が整っているわけではなかった。

活動団体により構想づくりが進められたが、構想づくりに向けた、あるいは、構想を踏まえた実践への取り組み状況は団体ごとに異なっていた。また、構想を受け止める仕組みや手段に欠けており、地域別構想の策定まで至っていないわけではない。

単年度ベースでの団体への支援は行ってきたが、継続的な支援、あるいは、組織や活動の成長を促す支援は十分ではなかった。そして、地域まちづくりの取り組みを、発意から組織化、構想策定、実践という一連のプロセスで捉え、段階的な支援を行うという仕組みではなかった。

このように、地域まちづくりの推進において、当初意図された団体の設立からまちづくり構想の策定、そして、その実現のための実践まで、仕組みが十分に機能したのかどうかについては課題が多い。

加えて、エリアマネジメントを意識した取り組みが全国的に展開すると同時に、名古屋市内でも民間発意で多彩な取り組みが広がる等、より自立型の取り組みが求められている中で、自立を目指した取り組みを支援する仕組みにはなっていなかった。

3-4. 地域まちづくりの支援内容の拡充

これらを背景に、地域まちづくりの今後のあり方について、庁内検討が始まり、2015年11月に地域まちづくり制度検討懇談会が組織され、検討が進められた。合わせて、名古屋都市センターの助成制度との関係や連携のあり方も検討された。検討の結果、地域まちづくりの捉え方の再定義や支援内容の拡充につながった。

新たに、「地域まちづくり推進要綱」が制定され（以下、推進要綱2017）、また、「サポー

ト要綱」も改正された（以下、サポート要綱2017）。

推進要綱2017の前文の中に、「地域住民等が中心となって、行政等の関係団体と協力しながら、自主的・自発的に、まちづくり構想の策定や構想に基づく実践を展開し、さらにその動きがエリアマネジメントなどの自立的・継続的な取組へとつながることで、市内の各地域が特色を持ったまちへと持続的に発展することができる」との記述がある。また、推進要綱2017では、「地域まちづくり」を、「地域において、地域住民等、その他多様な主体が、より良い環境を築き、地域の価値を向上させるために行う、地域の資源や特性を活かした自発的・自立的な市街地の形成・維持・改善及び活用に関する取組」と位置づけている。サポート要綱2011の記載内容と比較すると、地域まちづくりが、多様な主体による取り組みであること、地域の価値を向上させること、自発的・自立的な取り組みであること等が書かれている。地域まちづくりの推進において、「自発的」「自立的」「継続的」「持続的」が強調されていることが特徴である。

支援の仕組みとしては、地域まちづくり活動団体の登録及び地域マネジメント認定制度の導入、活動団体の取り組み段階に応じた支援内容の拡充、そして、パートナーシップ支援の導入が特徴である。

地域まちづくり活動団体の登録から始まり、実績の積み重ね、そして、方針や構想を持つことで、地域まちづくりマネジメント団体として認定される。「活動助成」は、支援メニューが拡充され、活動団体の取り組み段階に応じて必要な費用を支援する仕組みとなった。なお、「活動助成」に加えて、「コンサルタント活用助成」も公募で選定されることになった。「アドバイザー派遣」は、活動団体の取り組み段階に応じて「ステップアップアドバイザー」と「実践アドバイザー」の2種類に拡充された。

パートナーシップ支援は、地域と行政がともにまちの将来像を実現していくために、活動団体を継続的に支援する仕組みである。登録団体への主な支援は、「地域まちづくりカルテ」による情報共有、アドバイザーによる定期相談の実施、外部からの提案機会の提供である。また、認定団体への主な支援は、市の担当者派遣、行政内部による応援会議の開催、行政との対話の仕組みである実践提案である。構想をもった団体からの提案（「地域まちづくり実践提案」）には、積極的なパートナーシップによりその実現に向けて取り組んでいくことになる。

「地域まちづくりカルテ」は、市内において、地域まちづくり活動団体の基礎的な情報や簡単な活動状況（支援制度の活用状況）をカルテとして情報共有している。

地まちCAMPUS勉強会及び交流会の開催、情報発信・PRとして、ニュースレター「地まちのチカラ」の発行や制度PRイベントの実施、情報共有としてのまちづくり情報交換会の開催がある。

このように、地域まちづくりのプロセスを全体として示し、活動団体に対して組織や活動の成長を促し、合わせて、段階や成長に応じた支援を行う仕組みとして支援内容が拡充された。なお、2017年度は、新制度への移行期のため、2期に分けて、公募された。



図4：地域まちづくりのプロセス
出典：地域まちづくりミニ冊子『「まちづくり」ってなんだろう？（2020年3月）』

合わせて、名古屋都市センターの「まちづくり活動助成」の仕組みが再編され、2017年度までの「“はじめの一歩”部門」及び「地域“魅力”アップ部門」から、2018年度は、「スタートアップ部門」及び「まち“夢”工事部門」が、また、2019年度は、「スタートアップ部門」だけとなった。

2018年度には、重点地域において地域まちづくりを推進するため、まちづくりの担い手発掘やまちづくりの機運醸成等地域まちづくりの活性化を図り、将来のまちづくり協議会設立の動きへつなげる支援として、「重点地域まちづくり活動助成」が創設された。特に金山地域を対象に、団体が、活動助成を活用して活動を行いながら、また、地域住民が集まり、地域の将来像等を話し合う場を開催することで、まちづくりの機運が醸成されることが期待されている。この活動助成は、公共空間等を利活用した、文化・芸術・まちの高質化に資する活動を行うための費用の一部を助成する。

地域まちづくりの普及に向けては、地域まちづくりガイド「地域まちづくりのみちしるべ（2017年8月）」、そして、地域まちづくりミニ冊子『「まちづくり」ってなんだろう？（2020年3月）』の発行やYouTubeによる動画配信等に取り組んでいる。

2020年6月に改定された「名古屋市都市計画マスタープラン2030（以降、2020都市計画MP）」では、「地域まちづくり」をより積極的に位置づけていくことになった。「第6章 地域まちづくりの推進」において、改めて、「地域まちづくり」及び拡充された支援内容が位置づけられた。さらに、新たに、「地域まちづくりのイメージ」として、直線的ではなく、往還的な、あるいは、循環的な地域まちづくりのプロセスが示されている（図5参照）。

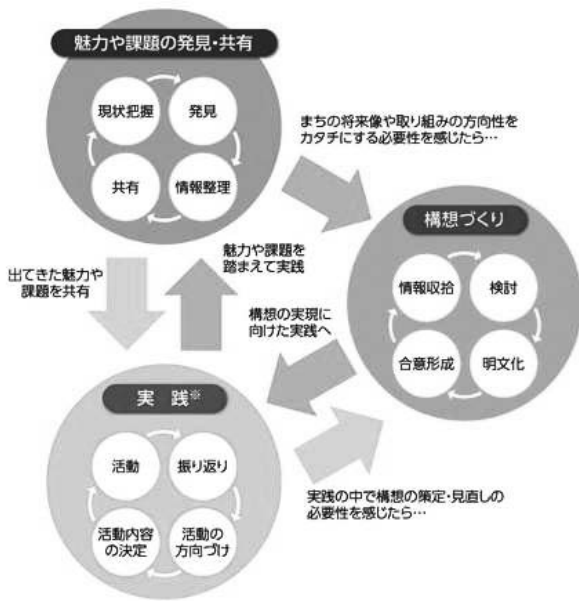


図5：地域まちづくりのイメージ
 出典：名古屋市（2020.6）「名古屋市都市計画マスタープラン 2030」

3-5. 地域まちづくりの一体的支援と支援内容の再編及び拡充

2020都市計画MPに、地域まちづくりが改めて位置づけ直されたことに合わせて、2017年度からの活動支援の状況を踏まえて、市内において、支援のあり方が検討された。

検討の結果、2022年4月から、登録要件の変更、支援対象団体の拡大、新たな助成メニューの追加により支援内容を再編し、充実させることになった。また、名古屋市の「地域まちづくり活動助成」と名古屋都市センターの「まちづくり活動助成」とを、「地域まちづくり支援制度」として一体的に運用することになった。合わせて、支援の窓口が名古屋都市センターに一本化された。

新たに、「地域まちづくり推進要綱」が改正され（以下、市推進要綱2022）、また、「公益財団法人名古屋まちづくり公社地域まちづくり推進要綱」が制定された（以下、公社推進要綱2022）。さらに、市役所と名古屋都市センターとの間の役割分担を踏まえて、サポート要

綱2017は、「名古屋市地域まちづくりサポート制度要綱」の改定（以下、市サポート制度要綱2022）へと、そして、「公益財団法人名古屋まちづくり公社地域まちづくりサポート制度要綱」の制定（以下、公社サポート制度要綱2022）へと引き継がれた。公社推進要綱2022では、「地域まちづくり支援制度」を、地域まちづくり及び住民主体のまちづくり活動を総合的に推進する制度としている。

拡充された支援の仕組みでは、地域まちづくりのプロセスを、「団体づくりの段階」「成長段階」「実践活動段階」とし、段階に合わせて、それぞれ「団体づくり支援」「成長支援」「実践活動支援」が位置づけられている。なお、それぞれの段階は、往還的な取り組みがイメージされており、「やりたいこと」を実践しながら、活動や構想を見直すことが想定されている。

これまでの「活動助成」と「コンサルタント活用助成」は、「成長支援助成」として、再編され、合わせて、「スモールスタート助成」が新設された。その結果、全体として、「団体づくり助成（名古屋都市センター活動助成スタートアップ部門）」「成長支援助成」「実践活動助成」から構成されることとなった。「アドバイザー派遣」は、「団体づくりアドバイザー」「成長支援アドバイザー」「実践活動アドバイザー」の3つに再編された。

今後は、構想づくりや構想の実践から、エリアマネジメントや持続可能な地域運営の実現に向けた支援のあり方の検討が予定されている。

3-6. まとめ

名古屋市が推進する「地域まちづくり」は、支援をするにあたり、活動団体の「自発性」「自立性」「継続性」「持続性」を強調している。組織や活動の成長を促し、継続的かつ段階的支援を行う仕組みである。

地域まちづくり活動団体の取り組みが、イベントの実施等の一過性ではなく、また、単に取

り組みが継続されるということだけでなく、さらに、過度に助成金（補助金）に依拠するのではなく、自主性をもとに、組織と活動の両面で、持続的な発展や成長、さらには、自立を目指していくことが想定されている。

地域まちづくりのステップアップしていくプロセスを全体として示していくことで、活動団体に対して、長期的な視野（方針や構想）とマネジメント力を持って、また、戦術的に活動や事業展開をしていくことが期待されている。

そのために、初動期支援、自立に向けた組織や活動の成長に応じた段階的支援、そして、伴走型支援という形で支援を行っていくことになる。支援も、資金的支援と非資金的支援があり、中でも、専門家派遣等の人的支援を通じた組織のエンパワメント型支援や提案実現のためのパートナーシップ型支援は、官民連携のまちづくりの一つの形になる。

4 地域まちづくりの支援実績

4-1. 登録地域まちづくり活動団体

これまでに登録された地域まちづくり活動団体を示したのが表3である。これまでに36団体が登録され、このうち2団体が地域マネジメント認定を受けている。商業地エリアの団体から住宅地エリアの団体まで多様な団体が登録されている。いくつかの登録団体は、まちづくり方針や構想を策定しており、合わせて、様々な活動や事業を展開したり、あるいは、エリアマネ

表1：地域まちづくり活動助成の詳細

メニュー	助成対象となる活動	助成金額	上限回数	その他	
実践活動助成	魅力的なまちづくりを目的とした、まちづくり構想等の実現のために実践する活動	50万円まで、かつ活動経費の1/2まで	2回	地域まちづくり団体 ※申請前に、団体登録及び期間内に事前相談	
成長支援助成	構想づくり活動助成	まちづくり構想等の作成（ワークショップ、アンケート収集・分析、構想内容のまとめ）	下記以外の場合 50万円まで、かつ委託費用の9/10まで	3回	
	事業化検討助成	まちのルールや公園・道路等の利活用計画等の作成	50万円まで、かつ委託費用の9/10まで	2回	
	組織基盤強化助成	団体の組織基盤の整備（情報発信ツールの導入やその利活用に係る勉強会）	30万円	1回	組織診断済みの団体
	スモールスタート助成<新設>	地域をより良くするための公共空間等を活用した社会実験等	10万円まで、かつ活動経費の1/2まで	2回	
	PR助成<旧初期活動助成>	地域住民等へのPR（リーフレット作成、説明会等）	10万円	1回	登録から3年以内の団体
団体づくり助成	まちづくり活動助成スタートアップ部門 仲間作りにつながる活動	1回目 5万円 2,3回目 10万円	3回	初回は団体設立から3年以内の団体。登録等の要件なし	

表2：アドバイザー派遣の詳細

メニュー	利用できる団体	相談できる内容	上限回数
団体づくりアドバイザー	活動地域が定められている3名以上のまちづくり組織で、登録を目指すもの	●地域まちづくり活動団体としての登録要件を満たすためのものである場合	通算5回まで
成長支援アドバイザー	地域まちづくり活動団体	●まちづくりの方針又はまちづくり構想の策定を目指す場合	合計で通算10回まで
		●地域との協力体制の構築 ●活動計画や収支計画の作成	
		●法人格の取得又は都市再生推進法人を指定を目指す場合	通算10回まで
		●組織基盤強化助成を受けようとする場合 ●年1回の定期相談を希望する場合	1年度に1回まで 1年度に1回まで
実践活動アドバイザー	地域まちづくり活動団体	●まちづくり構想等に基づく実践活動を行おうとする場合	通算30回まで、かつ1年度に5回まで。ただし、同一の活動や内容に関する派遣は通算5回まで

ジメントを意識した取り組みや社会実験を実施する等、自立に向けた活動も見られる。

4-2. 制度に基づく支援の実績

支援制度に基づきこれまでに行われた活動助成、コンサルタント活用助成、そして、アドバイザー派遣の実績を示したが表4から表6である。登録団体の取り組みや支援メニューの活用状況は、多様であるのが実状である。

金山地域を対象とした「重点地域まちづくり活動助成」では、2018年度には、3団体に、また、

2019年度には、5団体に助成が行われた。

4.3. これまでの取り組みの評価

地域まちづくりの推進において、地域の実状に応じて、また、社会状況の変化に合わせて、機動的な対応が行われるとともに、支援の仕組みそのものも更新されてきた。

支援の実績を見ると、登録団体の数は増加し、制度活用が一定程度なされている。取り組み段階に応じた支援メニューを積極的に活用する団体もある一方、団体登録にとどまっている団体もある。中には、制度活用に頼らない取り組みをしている団体もある。マネジメントの重要性を踏まえ、自らの組織や活動の成長を意識した取り組みをしているのかどうかという団体のスタンスによって、積極的に制度を活用している団体とそうでない団体に分かれる。また、制度を活用している団体でも、成長の歩みは異なる。

同時に、いくつかの顕著な取り組みが見られる。例えば、登録団体である栄ミナミまちづくりの会（栄ミナミエリアマネジメント委員会）は、実行的な組織として栄ミナミエリアマネジ

表3：地域まちづくり活動団体の概要

登録番号	地域まちづくり活動団体名 (関連団体)	活動区域	登録年月日	認定年月日
1	NPO法人 久屋大通発展会	久屋大通公園(錦通り以北中心)及びその歩道側	2017年5月8日	
2	藤巻町自治会	藤巻町1丁目、2丁目、3丁目全域 東山公園緑地指定地域のうち藤巻町に隣接し、藤巻町の緑地環境に直接影響する地域	2017年5月8日	
3	なごや寺町まちづくり協議会	名古屋市中区橋町、門前町周辺	2017年5月12日	
4	特定非営利活動法人 久屋・エコマチネット <登録期間満了>	久屋大通桜通り以北の公園内及び東西歩道	2017年5月15日	
5	鳴子さずなの会	緑区鳴子学区を中心とした地域	2017年5月15日	
6	ふるさと徳重まちづくり会	緑区徳重小学校区内	2017年5月15日	
7	ちくさ・文化の里づくりの会	城山・覚王山地域を中心とした千種区内	2017年5月15日	
8	あつた宮宿会	熱田区宮の渡しおよび熱田神宮界隈	2017年5月22日	
9	栄ミナミまちづくりの会 (栄ミナミエリアマネジメント委員会)	中区栄2・3丁目及び大須2・3・4丁目の一部地区	2017年5月22日	
10	かんでらmonzen亭	笠寺観音商店街とその周辺地域	2017年5月31日	
11	名古屋駅地区街づくり協議会	名古屋駅桜通口のロータリーを中心に東西約1km、南北約1.5kmの範囲	2017年6月9日	2017年6月22日
12	錦二丁目まちづくり協議会	名古屋市中区錦二丁目地区	2017年6月9日	2017年6月22日
13	四間道・那古野界隈まちづくり協議会	四間道・那古野界隈(西区那古野地)	2017年7月5日	
14	名駅5丁目地区まちづくり協議会 <2020年4月登録抹消届出>	名駅5丁目地区一帯	2017年9月19日	
15	名古屋駅太閤通口まちづくり協議会	名古屋駅太閤通地区(椿町地内)	2017年10月2日	
16	栄東まちづくり協議会 <2021年11月登録抹消届出>	中区栄四丁目及び五丁目を中心とした栄東周辺地区	2017年12月11日	
17	一般社団法人ささしまライブまちづくり協議会	ささしまライブ地区	2018年1月9日	
18	平針南学区自治会	平針南学区内	2018年2月2日	
19	テラッセ納屋橋発展会	広小路通納屋橋東詰以南から天王崎橋東詰までの木挽町道の両側の街区	2018年2月23日	
20	金城ふ頭まちづくり協議会	港区金城ふ頭地内	2018年4月26日	
21	名駅南地区まちづくり協議会	名駅南地区	2018年5月7日	
22	熱田神宮駅前地区まちづくり協議会	名鉄神宮駅前西口からJR熱田駅西口まで約3.5haエリア	2018年5月15日	
23	荒子の里協議会	あおなみ線荒子駅・南荒子駅、地下鉄高畑駅、荒中町に囲まれた区域	2018年9月18日	
24	いりなか商店街発展会	地下鉄いりなか駅周辺	2019年3月6日	
25	植田東学区連絡協議会	名古屋市長白区植田東学区	2020年2月21日	
26	熱田湊まちづくり協議会	熱田区白鳥学区内の宮の渡し界隈および大瀬子地区	2020年2月28日	
27	藤が丘まちづくり協議会	地下鉄藤が丘駅周辺を中心とした藤が丘学区全域	2020年3月24日	
28	名駅東花車・船入地区まちづくりの会	名駅五丁目のうち錦通りより北側	2020年4月16日	
29	錦三商店街協同組合	中区錦三丁目地域	2020年5月7日	
30	特定非営利活動法人KIZURI中小田井	中小田井町並み保存地区を中心とした周辺地域	2021年4月1日	
31	中村区夢づくり実行委員会	中村公園周辺地域	2021年7月29日	
32	港まちづくり協議会	西築地学区を中心とした名古屋港エリア	2021年11月19日	
33	栄東まちづくりの会	中区栄四丁目及び五丁目	2021年11月24日	
34	金山駅前まちそだて会	金山駅周辺	2022年4月9日	
35	大曾根まちそだて会議	大曾根本通商店街・大曾根商店街の周辺地域	2022年4月29日	
36	梅が丘三代を繋ぐ会	名古屋市長白区梅が丘3丁目4丁目およびその周辺	2022年4月29日	

表4：活動助成の実績

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
名古屋駅地区街づくり協議会	■											
名古屋駅太閤通口まちづくり協議会		■										
那古野下町衆		■	■	■	■							
荒子の里協議会			■	■	■	■						
名駅南地区まちづくり研究会			■	■								
錦二丁目まちづくり協議会			*					夫				
植田東学区連絡協議会				■	■					基		
レトロ納屋橋まちづくりの会				■								
あつた宮宿会					■	■	構					
欠田地域まちづくり推進協議会					■							
かんでらmonzen亭					■						初	構
藤巻町自治会						■	基					
なごや寺町まちづくり協議会						■	構					
NPO法人 久屋・エコマチネット							構					
金城ふ頭まちづくり協議会								初		構		
平針南学区自治会								構	構	構		
名駅東花車・船入地区まちづくりの会										構	構	
特定非営利活動法人KIZURI中小田井											初	
藤が丘まちづくり協議会												構
大曾根まちそだて会議												初
金山駅前まちそだて会												基

初：初期活動助成、構：構想づくり活動助成、夫：実践活動助成、基：組織基盤強化助成、※辞退

表5：コンサルタント活用助成の実績

まちづくり計画策定にかかるコンサルタント活用助成											
年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010			
件数	1	1	1	1	1	1	1	2			
地域まちづくりコンサルタント活用助成											
年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件数	1	0	0	3	2	3	2	2	2	1	1

表6：アドバイザー派遣の実績

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
件数	4	22	32	22	14	6	16	5	4	1	0

メント社会実験協議会を設立し、これを主体に、公共空間を活用した社会実験を実施してきた。さらに、地元組織の出資により栄ミナミまちづくり株式会社を設立し(2016年11月)、パークレットの社会実験等を実施してきた。そして、栄ミナミまちづくり株式会社は、都市再生推進法人に指定された(2018年2月22日)。

また、認定団体である錦二丁目まちづくり協議会は、まちづくり構想に基づき、都市の木質化、低炭素地区まちづくり等多彩な取り組みを展開し、さらに、錦二丁目エリアマネジメント株式会社を設立し(2018年3月)、エリアマネジメント活動に取り組んでいる。中でも、SDGsまちづくりプロジェクトの推進、錦二丁目エリアプラットフォーム(N2/LAB)の構築と未来ビジョンの策定、市街地再開発事業と合わせた「まちの会所」のオープン等これからは見据えた様々なチャレンジを行っている。そして、錦二丁目エリアマネジメント株式会社は、都市再生推進法人に指定された(2021年4月28日)。

このように、制度を活用した取り組みから、先駆的な取り組みまで、地域まちづくり活動団体の取り組みの多様性の一端が示されている。

5 おわりに

名古屋市において、都市計画マスタープランに位置づけられた「地域まちづくり」の取り組

みは、2011年度から支援制度が運用され、また、社会状況の変化を踏まえて、支援の仕組みが拡充、更新されてきた。「地域まちづくり」は、全国的に見ても、独自の取り組みである⁴⁾。

マネジメントの視点を意識し、地域まちづくりのプロセスを全体として示していくことで、活動団体に対して組織や活動の成長を促し、合わせて、段階(成長のステップ)に応じた伴走型支援をしていく仕組みは、自立的で、かつ、持続的な地域まちづくりの取り組みを育んでいこうとする点、そして、資金的及び非資金的な支援を行いながら、官民連携のまちづくりを射程に、パートナーシップを育んでいこうとする点で、今後を見据えたものとして意義がある。

実際に、地域まちづくり活動団体は、多様な取り組みを展開している。相互の学び合いの観点からは、「地域まちづくり」の取り組みに関わる情報や経験の積極的な公開、共有、そして、交流を進めていくことが重要になる。

制度の運用において、2022年度からは、「地域まちづくり支援制度」としての一体的な運用や支援の窓口の一本化がなされたことから、団体や組織づくり、そして、活動を展開していく初動期からの丁寧な伴走型支援とともに、多様な人々の可能性を引き出していくことが大事になる。また、今後は、個々の活動団体との持続的な関係づくりが重要になる。さらに、団体の取り組み状況に応じて、また、社会状況の変化に対して、機動的かつ創造的な対応が求められる。同時に、先駆的で革新的な取り組みが展開されており、パートナーシップ支援や行政が果たすべき役割、そして、伴走型支援のあり方に関わる不断の議論と更新は不可欠である。

「地域まちづくり」の実践が今後どのように展開していくのかをしっかりと見ていきたい。

補注

- 1) 吉村輝彦 (2021.3) 「関わりしろがある公共的空間のデザインとマネジメントに向けて」アーバンアドバンス, No.75, pp.5-12, 名古屋都市センター
- 2) 吉村輝彦 (2022.7) 「場づくりを基軸とする地域づくりのプロセスデザイン」都市計画, 357, Vol.71, No.4, pp.86-89
- 3) 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター(2017.12) 「名古屋都市計画史II (昭和45年～平成12年度) 下巻」
- 4) 保井美樹 (2021.5) 「これからの都市に求められるエリマネ人材」保井美樹他編著「エリアマネジメント・ケースメソッド」学芸出版社, pp.210-220

参考文献

- ・浅野聡・吉村輝彦・野嶋慎二・有賀隆他 (2001.8) 「中部地方の市民参加型まちづくり行政のプラットフォームを求めて」日本都市計画学会中部支部中部地方市民参加型まちづくり研究会
- ・村山顕人 (2011.6) 「都市マスタープランの見直しから見た名古屋市の空間戦略の課題」季刊まちづくり, 1107, pp.102-105
- ・村山顕人 (2018.10) 「都市計画と市街地開発・まちづくりを考える～愛知県での関わりを中心に」建築とまちづくり, No.478, pp.6-11
- ・吉村輝彦 (2007.3) 「次世代型まちづくりのための住民参加システムのあり方に関する研究」(財) 名古屋都市センター
- ・吉村輝彦 (2019.10) 「地域まちづくりの推進に向けた支援の仕組みのあり方に関する一考察～名古屋市『地域まちづくり』の取り組みを事例に～」都市計画論文集, Vol.54, No.3, pp.306-312

イキイキとしたまちづくり応援システムを育む

岡崎まち育てセンター・りた 事業推進マネージャー
名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター

三矢 勝司

1 はじめに

筆者は、名古屋市の「まちづくり活動助成(団体づくり助成・スタートアップ部門、以下助成A)」と「まちづくり活動助成(成長支援助成／実践活動助成、以下助成B)」の両方の助成金事業の審査員を務めている¹⁾。前者は、まちづくりを始めたい方々、これから団体の形をつくっていく方々に向けた助成制度、後者は、まちづくり活動を既に複数年進めてきた団体が、さらにステップアップした活動を展開したい方々に向けた助成制度である。

二つの助成制度は、これまで別々の助成制度として生まれ、各種改良を経て運営されてきた。助成Aは、1999年に名古屋都市センターが事務局となり、まちづくり基金を活用して、まちづくり活動の資金的支援をしてきた。助成Bは、2012年に名古屋市役所が事務局となり、名古屋市の登録された「地域まちづくり活動団体」を対象として、資金的支援をしてきた。活動団体として初動期の活動支援、構想策定、構想実現、組織基盤強化、といった支援メニューが展開されてきた。近年では、助成AとBの役割の重複を避けるべく調整が進められてきた。

2022年4月、助成Aと助成Bの所管はそのまま継続しつつ、窓口が名古屋都市センターに一本化された。こうした、名古屋市におけるまちづくり助成制度の転換点を迎えた今、改めて、まちづくり支援のあり方について考えたい。

2 世田谷まちづくり再考

筆者は1998年当時、千葉大学大学院に在籍し、延藤安弘教授(故人)のもと、住民参加のまちづくりの研究と実践に明け暮れていた。修士研究では、世田谷まちづくりファンド(以下、ファンド²⁾)の評価研究を行った。ファンドは、日本のまちづくり助成制度の草分け的存在の一つで2022年の今年、30周年を迎える。こうした老舗まちづくり助成制度の経験は、今後のまちづくり助成を考えるヒントとなるため、筆者独自の視点から、以下、話を進めたい。

具体的話に入る前に、東京都世田谷区(人口約91万人)のまちづくり応援の大枠を確認しておこう。世田谷のまちづくりは、1975年の世田谷区長公選制が一つのターニング点として言われている。つまり、都市内分権、地域内分権の大きな流れの中で、独自にまちづくり応援システムを構築してきた。1980年に財団法人世田谷区都市整備公社(後述する、世田谷まちづくりセンターは同公社の一係)が設立され、住民と行政による協議型まちづくりが始まっている。



三矢 勝司

みつや かつし

岡崎市出身。千葉大大学院にて参加型まちづくりやコミュニティを育む住まいづくりを学ぶ。2006年にNPO岡崎まち育てセンター・りたを設立(国土交通大臣賞を受賞)。魅力的な場所づくりとコミュニティ再生を実践中。専門は、市民参加による公共空間計画や地域マネジメント、まちづくり支援組織論。博士(工学)。

く。その経験を踏まえて、世田谷区役所の新基本計画（1987年）の中に「まちづくりセンター構想」が明記された。これを受けて1988年から1991年の4年間にわたる社会実験（まちづくりアイデアコンペ他）が始まっていく。この頃、世田谷に設置されたプレハブ小屋が「まちづくりハウス」と名付けられ、いくつかの実践活動に学びながら、世田谷に相応しいまちづくり応援の仕組みが議論、検討、具現化されていった。その結論が、1992年に設置されることになる世田谷まちづくりセンター（その後、世田谷トラストと合併し、2006年4月に一般財団法人世田谷トラストまちづくり設立）と世田谷まちづくりファンドの両輪である。

このように、世田谷まちづくりファンドは、実践に学びながら、複数年の年月をかけて調査、研究、検討を重ね、「世田谷のまちづくりを応援、推進する仕組みを考える住民、専門家、行政の輪、コミュニティ」を育みながら誕生した。

2-1 助成制度を支える市民、行政、専門家の輪

先述のように、世田谷まちづくりファンドから学ぶべき知見の一つは「よい助成制度を生み出し、運営し、改善する市民、行政、専門家の輪」の重要性である。この前提があることによって、以下に述べるような「まちづくりファンドの進化」が継続的に行われ、真の意味で持続可能な仕組みになっている。

2-2 運営委員の構成や更新のリズム

まちづくりファンドの支援先をどこにするのか、今後のファンド運営をどうするのか、を判断するのがファンド運営委員会である。構成員である運営委員は、各分野の専門家や学識者、まちづくり活動者、行政職員ら、合計10名程度によって構成される。筆者の視点からみると、委員長の在任期間が短すぎず、長すぎない点もよいと思う。ファンドの初代委員長は、

延藤安弘氏（先述）だが、延藤先生自身、7年間委員長を務めた後、2代目の委員長にバトンタッチしており、その後も6年程度で委員長が交代している。また、ファンドの助成を受けて活動が活性化した団体の代表者（ファンド卒業生）の中からも運営委員が入ってきている。

このように、委員長も短すぎず長すぎず、さらにファンド卒業生からも運営委員を迎え入れるなど、運営委員の更新のリズムに工夫がある。

2-3 学校機能の醸成

世田谷まちづくりファンドの特徴の一つとして「学校機能を有すること」があげられる（ファンドの公式サイト³⁾にも記載がある）。ファンド運営委員が、どの団体を、どういう理由で評価しているのか、その審議過程が公開で行われており（公開審査方式）、それを聞いている関係者にとって、そのやりとりが学びの場ともなる。また、ファンドを受けた団体の活動報告会も団体同士の情報交換、学習、ネットワーク形成に役立っている。

このように、ファンドを一つの場として、学びと交流、ネットワーク形成が促進される、いわば学校機能を有している点は、今後の助成制度を設計するうえでも参考となるだろう。

2-4 部門改変のリズム

さらに、世田谷まちづくりファンドの優れている点の一つに「状況に応じた部門の改変」があげられる。改めてファンドの公式サイトを見たところ、2021年においても部門の変更があることが分かった。こうした部門の改良、改善が定期的に行われることで、社会状況に即応したまちづくりの応援ができる。

表1は、ファンドのサイトに記載された2020年度までの情報をもとに、筆者が独自に編集、作成したものだ。これをみると、10年以上続く部門もある一方、7、8年で差し替えられた

表1 世田谷まちづくりファンド部門の変遷 1992年～2021年

	1992	1993	1994	1995	1996	→	2002	2003	2004	2005	2006	→	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
・活動企画コンパ (92)	■																							
・まちづくり活動部門 (93-)		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
・はじめの一步部門 (96-)							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
・まちづくりハウス部 門 (93-06)		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
→まちを元気にする 拠点づくり部門 (06-14)											■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
・まちづくり交流部門 (93-02)		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
・特別テーマ部門 (02-11)							■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
(ファンドへの資金集めの企画と実験、新しい都市居住を提案する調査、ネット文庫制作など、テーマが入れ替わる)																								
・防災対策・復興ま ちづくり部門 (12- 15)															■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
・10代まちづくり部 門 (12-18)																						■	■	■
(※U23チャレンジ部門 (2019-))																								
・キラ星応援コミュニ ティ部門 (2014-)																							■	■
(活動を応援する人たちのコミュニティづくり ※世田谷コミュニティ財団の動きとも連動)																								

部門もある。筆者なりに考察すると「ファンド設置から10年くらいは様々な部門設置にトライアルし、望ましい部門のあり方を重点的に模索した時期がある」「拠点づくりに力を入れていた当初20年間と、近年10年においては若い世代のまちづくり参加に力を入れている等、力点の移り変わりがある」「近年は、ファンドとは別にまちづくり応援の仕組み（次節参照）を構築しようとする意図」が読み取れる。

このように、まちづくり応援の仕組みを継続的にリズムよく改良改善し、よいものに育てていく、という考え方が重要である。

2-5 コミュニティ財団の可能性

世田谷まちづくりファンドは、これまで30年間、年間500万円を助成金として拠出してきた。ファンドを構想していた頃(1980年代後半)は、バブル崩壊前だったこともあり、市民、企業、行政から信託財産をある程度の金額まで集めることにより、その後は財産運用の金利等で助成金相当の金額が生み出されるであろう、という目論見があった。しかし実態としては、バ

ブル崩壊後の金利が下がったことや、さらに近年ではゼロ金利という状況もあり、信託財産を運用するだけでは、助成金を拠出できる環境ではなくなった。

このため実態として、世田谷区役所が助成金の不足分を補填する形で、ファンドの助成事業は維持されてきた。しかし2011年以降は、その補填も継続が困難となり、信託財産を取り崩して助成金事業を継続している（2025年3月で信託財産が終了）。こうした状況を予見して、2013年頃から世田谷まちづくりを資金的に支援する仕組みを維持すべきと考えた関係者らが対策を検討開始し、2018年4月には、一般社団法人世田谷コミュニティ財団を設立した（約400名の市民、団体からの寄付と発起人の寄付を合わせた約1億円を原資として財団設立）。

コミュニティ財団は、個人、企業、団体その他から寄付を受け、コミュニティ＝地域を特定して、諸課題に取り組む活動に助成する仕組みをもつものが一般的である。大阪コミュニティ財団（1991年）や京都地域創造基金（2009年）等が有名であり、2010年以降、コミュニティ

財団の発足が全国的に広がりを見せている。

世田谷の場合、現状の世田谷まちづくりファンドの事務局を務める一般財団法人世田谷トラストまちづくりが、世田谷まちづくりファンドの公益信託終了後も独自の助成事業を実現できないか検討中である。これに加えて、市民主体の動きで、別途コミュニティ財団が立ち上がるという重層的な応援システムが育まれている。

2-6 まちづくりの専門性を有する事務局

先述の通り、世田谷まちづくりファンドの事務局は、一般財団法人世田谷トラストまちづくりが担っている。つまり、世田谷区役所から独立した財団法人が、まちづくり応援の一翼を担っており、まちづくりに意識や専門性を有する職員を採用、配置しやすい環境にある。

こうした考え方は、まちづくりセンター構想の時代から継承されているものだ。市民、企業、行政からそれぞれ独立した第三者的な立場でまちづくりを応援する専門家を有した組織が必要、という考え方は、今後のまちづくり応援システムを検討していく上でも重要である。

3 社会環境への変化対応

3-1 状況確認と課題設定

以上により、世田谷まちづくりファンドの経験から、いくつかの指針を得ることができた。同ファンドは、その実績や歴史に甘んじることなく、地域共生社会への適応や、若い世代のまちづくり参加への働きかけ等、積極的に社会環境の変化に対応し、変化と進化を続けている。

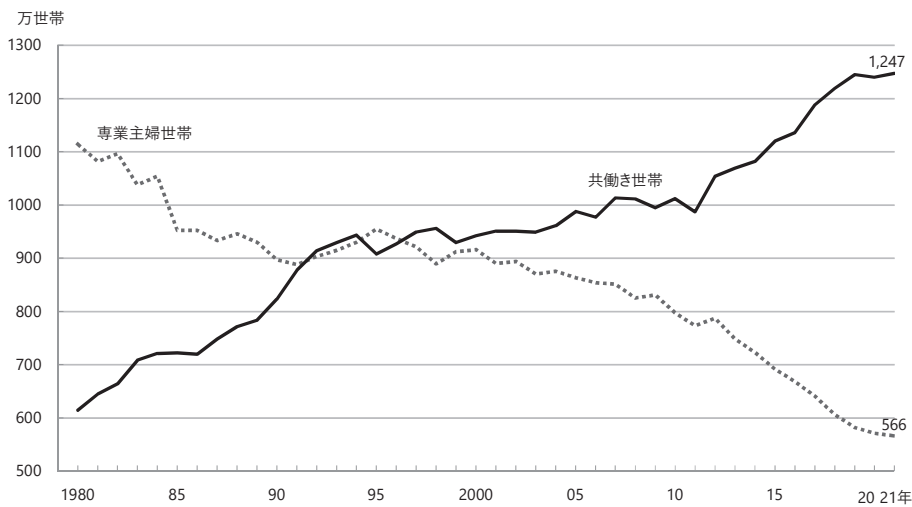
ここで改めて、日本での住民主体のまちづくりを取り巻く社会環境や、今後の動向について概観し、それを踏まえてまちづくり応援システムがどうあるべきかについて考えてみたい。

いうまでもなく、現代日本は今後20年、30年というスパンで、少子化、超高齢化、人口減

少、デジタル化といった社会トレンドが前提となる。この社会環境において、まちづくりではどのようなことが問題となるだろうか。一般的に言われるのは「まちづくりの担い手不足」「空き家、空き地の増加」「自治組織（地縁コミュニティ）の崩壊」である。

第一の「まちづくりの担い手不足」は、例えば30年前の日本社会では、まちづくりの主たる担い手として、定年退職した（60歳以上の）男性と専業主婦といった方々が活躍していた。しかしその後、企業の定年延長が進み、今や70歳近くでも働いている男性や女性は少なくない。また、長寿命化と社会保障制度のバランスを考えると、この傾向は加速し、仮に70歳を超えても、定年を迎えた人というのは、絶対数が減っていく可能性が高い。かたや専業主婦も現代では希少な存在となった。1980年代までは共働き世帯よりも専業主婦世帯が多かったが、90年代で拮抗、2000年代からは逆転した（図1）。このため、従来まちづくりの主たる担い手と目されてきた方々の絶対数が減る傾向がある。

第二の「空き家、空き地の増加」は、筆者の認識では、総務省が2008年に「住宅・土地統計調査」で、空き家率13.1%を発表し「7軒に1軒が空き家」としてニュースにもなったあたりから、日本のまちづくりにおいて空き家問題に注目が寄せられるようになった。当時、野村総研の推計で、20年後には空き家率が23%（4軒に1軒が空き家）になるという話もあった。その後10年経った2018年の調査では、幸いにして、この予測は外れ、空き家率は13.6%と微増にとどまっている。ただし、これは日本全体の平均値であり、開発が続く都心部では空き家率が下がらず、過疎地は極端な空き家の増加ということが起きていることが容易に想像される。いずれにせよ、例えば、都市計画によって厳密に開発コントロールがされているヨーロッ



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」
 注1 「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」に倣い夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。
 注2 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 注3 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
 注4 2013年～2016年は、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列用接続数値。

労働政策研究・研修機構（JILPT）

図1 専業主婦世帯と共働き世帯 1980年～2021年

諸国では、空き家率が一桁代前半で抑制されていることを考えると、日本が空き家天国であることは事実であり、今後ほとんどの地区で人口縮小が進展することも勘案すると、空き家や空き地を地区まちづくりの中でどのようにマネジメントしていくのかは大きな課題となる。

第三の「自治組織（地縁コミュニティ）の崩壊」は、筆者の実感として、近年岡崎市内でも子供会や老人会の解散の噂があちこちで聞くようになった。例えば現役世代は多忙で、ワークライフバランスといっても、家庭と仕事の両立がせいぜいのところであり、そこからさらに地域社会での関りや役割に時間を割くのは難しいように見える。かたや高齢者は、近隣の高齢者と関わって交流や活動ができる人は、一部の方々となり、むしろ気があう遠方の友人や元同僚といったテーマ型コミュニティに時間を使う人が増えている。これらの状況は、デジタル化の進展によって（人々の生活が楽で便利になる方向に進む半面）「自分が住んでいる地区に関心を持ち、活動に関わる必然性、動機」を減ら

してしまう傾向があり、地縁コミュニティが衰退し、これに立脚する自治組織（町内会、自治会）が崩壊する可能性が高い。実際に、町内会の加入率について、総務省は「自治会・町内会の活動の持続可能性について」（2021年）という資料の中で、2010年から2020年における自治会の加入率の推移を報告している。これによると人口規模に関係なく、この10年間においては自治会・町内会の加入率が下がり続けている。具体的には指定都市で77.2%から70.3%に下落。人口1万未満のまちで91.2%から88.3%に下落、といった状態である。

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000777270.pdf)

特に第三点目の自治組織の衰退は、まちづくり的視点からみて大きな問題だ。というのも、例えば地区計画策定や景観ガイドラインの策定などハードを伴うまちづくりであれ、高齢者や子供たちにとって住みよいソフトのまちづくりであれ、ある程度のことをやろうとすると「地区としてのルール、仕組み」を決める場面も出

てこよう。となると、「地区としての合意形成」が必要であり、日本において、行政は特に、自治組織（町内会、自治会）を足掛かりにして、地域住民の意見集約、合意をとりつける場面が多いため、自治組織の衰退がすなわち、まちづくりの推進力の低下に直結しがちである。

これらの複合的な問題の解決に向けて筆者は「二つの次世代化」がキーワードとなると考えている。その詳細は、次節にて提案したい。

3-2 解決の指針「二つの次世代化」

筆者が考える、まちづくりにおける「二つの次世代化」について、以下に説明する。

(1) 地域自治の次世代化

一つ目の次世代化は「地域自治」をアップデートすることである。

近年、町内会や自治会など地縁組織の担い手不足が叫ばれて久しい。町内会長等の役員が70代は当然として、80代の方が担い手となる例が多く、しかも後継者がいないという話をよく聞く。さらに、子供会の解散の話はもちろん、高齢者が多いにも関わらず老人会の解散の話を聞くことが少なくない。こうした地域コミュニ

ティを構成する基礎単位である子供会や老人会が崩壊していく一方で、地区の課題は多様化、複雑化しているようにみえる。

こういった状況の中で、住民が主体となり、持続可能な形でまちの課題解決や魅力創出を進めていくための第一の処方箋は「新しい自治」への転換（地域自治のアップデート）が重要、と筆者は考えている。それは、地域自治を巡り、人、物、場所、金、情報に関して考え方を転換する（次世代化する）ことを意味する。「新しい自治」の基本的な要点について、表2に示す。別の言い方をすると、閉鎖系の地域自治から開放系の地域自治への転換が重要である。まちづくりの助成制度の制度設計にあたっては、こうした新しい自治に向けた取り組みや組織作り、仕組み作りに向けて前進する活動であるのかどうかを基準とすることも考えられる。

例えば、場所の次世代化、つまり、公共施設や地域の集会所にとどまらず、民間の空き家、空き部屋を活用するための方策として東京世田谷では、世田谷トラストまちづくりの取り組みの一つとして「地域共生の家事業⁴⁾」を2004年に開始した。これは「区内の家屋等のオーナーによる、自己所有の建物の一部あるいは全部を

表2 従来型の地域自治と新しい地域自治

	従来型の地域自治	新しい地域自治
人・役員の担い手	70代、80代の男性中心	多様な世代の参画
人・活動の担い手	区域の在住者（住民）のみ	区域に対して、在住、在学（学校に通っている）、在活（活動に参加している）、在働（仕事をしている）している方々
物（使う備品など）	組織の所有物	組織の所有物に加えて、個人がもっている物（普段うまく使えきれていない物を特に）を持ち寄る
金・予算	住民から集めた会費（町内会費等）と行政からの補助金	左記の会費や補助金に加え、助成金の獲得、事業収益（コミュニティビジネスによる利益を地域還元）、行政や事業者からの委託収入など。
場所（活動拠点）	集会所	集会所に加えて、空き家や空き店舗、空き地、空き部屋、公園、水辺、軒先、道端の活用
情報	回覧板	回覧板に加えて、SNS などデジタル化の推進

活用したまちづくりの場づくりを支援することで、地域共生のまちづくりを推進し、世田谷区民の暮らしやすい環境と、地域の絆を生み出し育んでいくことを目的としたものだ（トラストまちづくりHPより抜粋）。このように、民間の土地建物を、地域の共有財産として活用することを推進することは重要である。あわせて、こうした動きを民間任せにするのではなく、トラストまちづくりの事業（職員の仕事）として進めている点にも注目したい。

他にも、人・担い手の次世代化の例として、筆者が関わっている愛知県岡崎市での経験を紹介したい。現在、岡崎の中心部では「籠田公園周辺7町・広域連合会」の活動や、この連合会から派生した組織「次世代の会」が活発に活動を始めている⁵⁾⁶⁾。これらは、ことの発端として行政（岡崎市）が始めた都市再生計画に基づき、まちの中心部にある公園や緑道、河川敷が再整備された。こうした公共空間整備と活用促進にあたり、市民参加コーディネートをしたのが、NPO岡崎まち育てセンター・りたというまちづくり応援組織（世田谷まちづくりセンターを模して、筆者が設立）である。計画段階にとどまらず、活用や運営段階への市民参加支援、さらにはエリアマネジメント活動への支援を継続的に展開することによって、学区や町内会の枠を超えた町内会連合が生まれ、一つの町内会では解決できない課題解決が進展している。さらに、こうした活動に拍車をかけているのが「次世代の会」の存在だ。7町・広域連合での議論で「次世代にバトンタッチしなければ、自分たちのまちに未来はない」と危機意識をもった先輩世代が、若手らへの働きかけをしたところ、そこで商売をする若者、仕事でこのまちの高齢者支援をしている専門家や行政職員の若手、地区外にいるが、このまちの再生に関わりたい市民ら30名程度によって、空き家活用に向けたマッチングや、高齢者の生活支援サー

ビス（コミュニティビジネス）の企画開発が始まった（2021年）。

紙面の都合で詳細の説明は避けるが、つまるところ「新しい自治（先述）に向けた自覚的かつ自発的活動の誘発」とそれを促進する「専門家を擁する応援組織（まちづくりセンター）」が機能すれば、地域自治の次世代化は実現しうる。

(2) 都市空間像の次世代化

もう一つの次世代化は、目指すべき都市（人が集まる場）の「空間像」をアップデートすることである。言うまでもなく、まちづくりは「イキイキとした空間（エリア）」を生み出すことが目標である。このため、どのような空間像を目指すのか、に関する共通認識が問われる。

2020年に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行し、2022年7月現在においても、まだその影響下にある。感染予防の基本として三密対策（密閉した空間を避ける、密集しない、密着しない）が重要とされてきた。これを受けて、急速にオンラインを活用した学習や交流、就業が求められ、暮らし方や働き方にも大きな変化が求められ、一言でいうと価値観の転換を求められる2年半だった。新型コロナが落ち着くようにもみえるが、仮に今後、これが収束したのだとして、元の世界に戻ることはないだろう。

となると、暮らす場、働く場としてのまち（空間）のあり方も当然変わるわけであり、その実現に向けた活動の補助、助成するまちづくり応援制度の進化も当然求められる。

目指すべき都市（集う場）の空間像だけを切り出して考えると、表3のようなことが考えられる。別の言い方をすると一極集中型クローズドスペース（閉鎖空間）重視から、自律分散型オープンスペース・ランドスケープ（開放空間）重視への転換が重要である。前節同様、まちづ

表3 目指すべき都市（集う場）の空間像の変化

	従来型の空間像	新しい空間像
集い方	一か所に大勢が集まることがよい（例：1か所に1000人）	分散してそれぞれ集まることがよい（例：100か所に10人ずつ／100人の集いが10回）
集う場	建物の中を心地よい場所として育み、活用することを重視	建物の外を居心地の良い場所として育み、活用することを重視
集う人の範囲	車で大挙して集まることがいいこと	徒歩圏内の人々がそれぞれ集まることがいいこと

くりの助成制度の制度設計にあたっては、こうしたオープンスペース・ランドスケープ活用に向けて前進する活動であるのかどうかを基準に入れることも考えられる。

4 まとめ

これまでに述べてきた、イキイキとしたまちづくり応援システムを育むための8つの指針を振り返っておく。

- ①助成制度を支える市民、行政、専門家の輪
- ②運営委員の構成や更新のリズム
- ③まちづくり学校機能の醸成
- ④部門変更のリズム
- ⑤コミュニティ財団の可能性
- ⑥まちづくりの専門性を有する事務局
- ⑦地域自治の次世代化（新しい自治）
- ⑧都市空間像の次世代化

これらを踏まえた上で、以下の二点について確認し、本稿を閉じることとしたい。

第一に、行政が設置するまちづくりの助成金制度は、ややもすると、その運営委員会や審査委員会において、助成金の申請方法や審査方法など、手続きに関する議論が主たる議題になりがちである。しかし、前述までの指針の整理においてみてきたように「自分たちは、どのような地域社会、都市像を目指すのか」といった都市の哲学を運営委員や、そこに関わる市民、行政、専門家のコミュニティの中で議論・共有し、温め、育み続けていく、という前提を構築する

ことが重要である。

第二に、世田谷まちづくりセンターと世田谷まちづくりファンドが住民主体のまちづくりを応援する仕組みの両輪として構想、運営されてきたように、助成金制度とまちづくり応援組織は、有機的連携・相互補完をするように運営することが重要である。

【参考文献】

- 1) 名古屋都市センター：まちづくり活動助成
<https://www.nup.or.jp/nui/human/activity/>
- 2) 一般社団法人 世田谷トラストまちづくり：公益信託世田谷まちづくりファンド概要
<https://www.setagayatm.or.jp/trust/fund/outline.html>
- 3) ファンド20周年記念誌
https://www.setagayatm.or.jp/trust/fund/pdf/fund20th_all.pdf
- 4) 地域共生のいえづくり支援制度
https://www.setagayatm.or.jp/trust/support/ie_system/index.html
- 5) りたらしい108 特集「7町・広域連合が今、アツい!」(2021)
<https://www.okazaki-lita.com/wp/wp-content/uploads/524f382bcbeec7bc4080ae95108fafdd-13.pdf>
- 6) QURUWA WEB
岡崎市のQURUWA戦略を紹介したサイト
<https://quruwa.jp/>

まちづくりについてのSDGsの可能性

名古屋市立大学 准教授 三浦 哲司

1 はじめに

本稿では、身近な地域のまちづくりとSDGsとの関わりに焦点を当て、そこにいかなる将来的な可能性を見出すことができるのかを検討する。これは、世界的に2030年までにSDGsという壮大な目標の達成をめざすにあたって、各国で住民生活に身近なまちづくり活動の積み重ねが不可欠であり、日本ではいかなる動向が把握されるのか、という問題関心に基づく。

さて、日本では現在、企業や行政がSDGsの達成に貢献できるように、さまざまな活動を展開している。このうち、企業はSDGsに関連した取り組みを実践することで新たな投資を呼び込み、行政は総合計画でSDGsを掲げて各政策との関連付けを行なうなど、多様な動向がみられる。もちろん、なかには「SDGsウオッシュ」と揶揄されるように、表面的にSDGsを謳っているだけで、内実が伴っていない場合もある¹⁾。それでも、SDGsそのものがここまで社会的な関心を集めるようになった近年の動向は、注目に値しよう²⁾。

もっとも、SDGsは企業や行政に限らず、さまざまな団体にも大いに関わる内容であり、本稿が扱うまちづくり活動も無縁でない。むしろ、住民にとって身近な生活空間においてSDGsの達成に向けた活動を積み重ねることが、めぐりめぐって国際社会でのSDGsの達成を左右しうる。そこで、本稿では、SDGsの達成というグローバルイシューは、住民生活に身近なまちづくり活動とどのような関わりを有す

るのか、について検討してみたい。SDGsの17目標や169ターゲットに照らした場合、まちづくり活動にとって関連する内容もあり、同時に既存の活動はSDGsの観点から価値付けることもできる。そうした試みがひいては、今後のまちづくり活動の活性化に寄与する面もあろう。

2 SDGsへの関心の高まり

SDGsに関しては、企業の広告や行政の総合計画などで登場する機会が増加し、その認知度は年々高まりをみせている。同時に、学校教育の現場においてもSDGsを扱うようになり、小学生や中学生、高校生のあいだでもSDGsに触れる機会は増えている状況にある³⁾。

SDGsとは周知のとおり、2015年に国連で採択された、今後の世界に達成が求められる、持続可能な発展のための17目標に相当する。この17目標のうち、多くの内容は2030年までに達成をめざすことになっており、これらのもとには具体的な取り組み内容として169のターゲットが設定されている。



三浦 哲司

みうら ざとし

1983年、北海道夕張市生まれ。同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程修了（博士・政策科学）ののち、同志社大学助手などを経て2014年4月より現職。専門は地方自治論、行政学。愛知県内の市町村を中心に、審議会委員や研修講師なども務めている。主著に『自治体内分権と協議会—革新自治体・平成の大合併・コミュニティガバナンス』（東信堂、2021年）など。

ところで、SDGsに関しては周知のとおり、Sustainable Development Goalsの頭文字を取った総称だが、このSustainable Developmentとは何を意味するだろうか。これは、「将来の世代のニーズに応える能力を損ねることなく、現在の世代のニーズを満たす開発」といわれる。すなわち、現役世代が自らにとって必要なものを満たしながらも、将来世代にとって必要なものを蝕まないという点がポイントとなる。

こうしたSustainable Developmentに関しては、しばしば「経済開発」「社会的包摂」「環境保護」の3要素の調和が重要といわれる。本稿が主眼とするまちづくりに関連付けると、地域経済を優先して都市開発を進めると、自然環境が損なわれ、また公害問題などの発生によって社会的弱者が増加してしまいかねない。あるいは、地域経済が衰退すると、雇用が失われて社会的に治安が悪化し、環境保護どころではなくなる場合もあろう。このように考えると、経済・社会・環境の3要素のバランスをいかに保つかが常に問われるといえよう。

それでは、なぜいまSDGsが注目されているのだろうか。それは、人間が経済を最優先する生き方を追求してきた結果、世界規模で森林伐採や二酸化炭素の排出量が増加し、もはや取り返しがつかない状況にまで来ているという事情に由来する。地球規模で森林が減り、二酸化炭素の吸収量が減ってしまうと、当然ながら地球温暖化がますます進行し、気候変動をもたらす。実際に、海水面の温度の上昇にともなって台風の勢力が増すようになり、かつてない巨大台風が発生しやすくなっているともいわれる。

このように、地球温暖化が進むと、ますます自然災害も甚大化して、これまで当たり前のように営んできた生活は、当たり前のように送ることが困難となる。結果として、人間はいずれ消滅の危機に立たされてしまいかねず、どう対処していくかが議論されている。なお、こうし

た気候変動の内容に関しては、地球規模のグローバルイシューであり、住民に身近なまちづくりとは無縁に思われるかもしれない。しかし、決してそうではない現実がある。

3 まちづくりとの関わり

3-1 まちづくりと地域活性化

たしかに、SDGsは2030年までに、世界の国々で達成をめざす17目標ではあるが、そのためには当然ながら国内での地道な活動が必要となる。地球規模で目標達成をめざすにしても、現実には小さな積み重ねが要請される。このように考えると、ローカルなレベルでの実践の積み重ねが不可欠であり、私たちひとり一人がこうした問題に対して向き合い、自分事として捉え、可能な範囲で行動を始める姿勢が求められよう。

ところで、まちづくりと親和的な概念として「地域活性化」がある。この「地域活性化」をめぐっては論者によって捉え方がさまざまであり、必ずしも普遍的な定義が存在しているとはいえない。ともあれ、ここでは「地域活性化」の概念整理が主眼ではないので、ひとまず以下のとおり捉え、検討を進めたい。すなわち、地域活性化には経済・社会・環境という3領域での内容が存在し、このうち「経済面での地域活性化」は、地域経済を再生・維持・発展させていくという観点であり、地域内でいかにして経済を循環させ、人々の暮らしを守っていくかが問われることになる。また、「社会面での地域活性化」は、地域コミュニティを再生・維持・発展させていくという観点であり、住民生活に身近な地縁組織が衰退するなかでどのように対処していくかという問題を扱う。「環境面での地域活性化」は、地域環境資源を再生・維持・発展させていくという観点で、水環境や森環境、さらには身近な生活環境をどのように維

持・改善していくかが焦点となる。

そこで、以下ではこれら3領域それぞれについて、具体的な問題状況を交えながら、SDGsとの関わりを整理してみよう⁴⁾。

3-2 買い物弱者問題とSDGs

このうち、経済面に関しては、買い物弱者の増加という問題があげられる。買い物弱者とは、一般的には高齢者を中心に、買い物に困難を感じている人々のことをさす。農林水産省によると、2015年時点で、全国には推計825万人ほどの買い物弱者が存在しており、「フードハザード問題」として位置付けられている⁵⁾。また、今日にいたっては、より多くの人々が買い物弱者となり、生活困難な状況に向き合っているものと推察される。

こうした背景としては、都市部においても農山漁村部においても、昔ながらの小売店の廃業が増加しているという事情がある。店主が高齢となって廃業する場合は、過疎化によって商売が成り立たなくなる場合もある。さらには、近隣に大きなスーパーマーケットが開店して売り上げを減らし、廃業を余儀なくされた場合もある。とりわけ農山漁村部では、身近な小売店が廃業すると、買い物ができる場所を失ってしまい、当たり前の生活が困難となる。他方で、都市部においても大型スーパーへの集約化が進んでいるなかで、「都市の買い物弱者問題」が進行している⁶⁾。

このようにみると、買い物弱者問題は、SDGsとの関係において、一定の関連性を見出すことができよう。たとえば、食料品へのアクセスはSDGsの目標2（飢餓をゼロに）と関わり、また食生活の偏りは目標3（すべての人に健康と福祉を）と関わってこよう。また、そもそも買い物ができる場所がないとなれば、住み続けるのが困難であり、これは目標11（住み続けられるまちづくりを）と関連する。こうし

た買い物弱者対策は、単に行政の支援のみでは解決できず、民間企業やNPO、さらには社会福祉協議会や商工会といったさまざまな主体の連携・協力が必要であり、目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）とも関わることになる。

実際に、まちづくりの文脈においては現在、多様な主体が買い物弱者対策に乗り出している。具体的には、宅配サービスはもちろん、移動販売車による対応やスーパーへの送迎支援などがあげられる。なかには、三重県紀北町での実践のように、高齢者を中心とする買い物弱者を救済しようと、地元出身の若者が移動販売業を起業し、数多くの成果をあげているケースも確認される⁷⁾。

3-3 自治会・町内会の困難とSDGs

続いて、社会面については、運営困難な自治会・町内会の増加という問題があげられる。周知のとおり、自治会・町内会は日本の地域コミュニティの中心的な存在であり、全国の大半の地域で多様な活動がなされている。ただ、現在は自治会・町内会の加入率が低下し、活動の参加者も固定化している状況にある。結果として、活動の担い手の高齢化が進み、活動がマンネリ化して、新しい方々が加入しないという悪循環に陥っている場合も少なくない⁸⁾。また、中山間地域ではいよいよ自治会・町内会の解散例も顕在化しはじめている。

他方、こうした自治会・町内会の存在意義のひとつに、日ごろの活動を通じて顔見知りの関係を作っておくことで、災害時に協力しあって円滑に避難し、発災後の一定期間を支え合いながら乗り切ることにつながる、という点がある。巨大災害の増加については上述したが、地球温暖化によってこうした事態が到来するなかで、あらためて自治会・町内会による支え合い・助け合いが求められている。

こうした内容をSDGsに関連付けると、目標11（住み続けられるまちづくりを）は災害に強いまちの形成が課題になり、災害そのものは目標13（気候変動に具体的な対策を）と大きく関わる。また、避難や復旧・復興にあたっては、目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）が極めて重要となる。関連して、避難所では高齢者を中心に、目標3（すべての人に健康と福祉を）が課題となり、外国籍住民へのケアでいうと目標10（人や国の不平等をなくそう）も問われてこよう。

ちなみに、筆者はこれまで愛知県内のいくつかの自治体において、自治会・町内会の持続可能性を高めるねらいで、組織や活動のあり方を検討するワークショップに関わってきた経緯がある。ここで経験したのは、自治会・町内会の運営をめぐるのは複雑な地域事情もあいまって、理想と現実が乖離するという実態であった。自治会・町内会のあり方を検討するうえでは、表面的な対応のみでは必ずしも改善にいたらず、こうした点には常に留意する必要がある⁹⁾。

3-4 空き家問題とSDGs

環境面については、たとえば日本で年々増加している空き家問題があげられる。この10年ほどのあいだに、人口減少社会の象徴として空き家問題が注目され、身近な地域にとって望ましくない存在として、さまざまな対策の検討が重ねられている¹⁰⁾。

たしかに、空き家は周辺環境にとって景観を阻害するばかりでなく、動植物が繁殖することで周囲に悪影響を与える。また、著しく老朽化している場合は火災を招くおそれもあり、さらには建物そのものが倒壊して近隣の住居や道路に被害を与えかねない。こうした事情があるゆえに、国はすでにいわゆる空き家対策特別措置法を施行し、また自治体も個別に空き家対策

条例を制定して対応しているところではある。もっとも、依然として人口減少が進むなかで新築住宅の件数は増加しており、ますます空き家の件数も割合も増え続ける状況に変化はない。それ以外にも、不動産登記や相続の問題、税制上の優遇措置、さらには所有者をめぐる複雑な事情などもあり、状況打開の糸口が容易にみえてこない現実がある。それでも、空き家が増加し続けると、上記のような危険性がますます高まるわけであり、どのように向き合っていくかが問われることになる。

こうした内容をSDGsに関連付けると、目標11（住み続けられるまちづくりを）は将来にわたって住み続けられるか否かに関わり、また所有者の力量のみではどうすることもできない現実をふまえるならば、多様な主体による解決が要請され、目標17（パートナーシップで目標を達成しよう）との関わりが生じてこよう。

実際に、全国各地では空き家をまちづくり活動の資源として位置付け、住民同士の交流の拠点にする例も数多くみられる。同時に、たとえば本誌第77号に掲載があった「さかさま不動産」の取り組みに代表されるように、これまでにない視点や発想で空き家の流通をコーディネートする動向もあらわれはじめている。

4 SDGsがもたらす可能性

それでは、こうした身近な地域のまちづくりとSDGsとの関わりをふまえると、今後においてSDGsには、いかなる可能性を見出すことはできるのだろうか。この点に関して、ここでは以下の3点に触れておきたい。

第一は、SDGsに向き合うことは既存の活動を捉えなおす契機となる、という点である。SDGsの達成をめぐるのは、もちろん何か新しい活動に着手するという方法もあろう。一方で、既存の取り組みをSDGsの観点から捉えな

おし、価値付ける方法も考えられる。むしろ、これまでにない新たな活動に取り組むには、相当の時間とエネルギーが必要になってくる。そうであるならば、現状において取り組んでいる活動を、SDGsの17目標や169ターゲットに照らして、自らの活動がどのようにSDGsに関連づいているかを把握する方が、容易に対応できよう。こうすることで、既存の活動の位置付けや目的を再確認し、いかなる価値を有しているかを明確化することにつながる。まちづくりにおいて、活動を重ねる過程でいつのまにか活動そのものが目的化し、当初に掲げた本来の目的が見失われてしまう例はしばしばみられるが、再確認の作業はこうした事態の解消につながる。

第二は、既存の取り組みの「見える化」が進むという点である。周知のとおり、まちづくりの担い手には、行政に限らず多種多様な団体が存在している。同時に、活動目的もさまざま、活動内容も多領域にわたる。具体的には、商店街まちづくり、環境まちづくり、防災まちづくりなど豊富な「〇〇まちづくり」が存在し、こうしたテーマにしたがって活動場所も規定されてくる。このような状況において、既存の活動をSDGsの17目標や169ターゲットに関連付けることで、「取り組みの見える化」が進むことになる。その結果、個々の団体の力量のみでは対応できない地域課題に対して、同じ目標やターゲットに関わる団体との連携や協働の可能性が生まれるきっかけとなる。このようにみると、SDGsの目標やターゲットのひとつひとつもまた、パートナーシップを促す可能性を有しているといえる。

第三は、「あれか、これか」を判断する際の基準となる、という点である。まちづくりをめぐるのは現在、周知のとおり人口減少と高齢化の進行、それにとともなう人口構成の大幅な変化、さらには新たな地域課題の顕在化など、従

来とは大きく環境が変わってきている。こうしたなかで、「あれも、これも」と取り組むのは決して容易ではなく、むしろ活動における優先順位付けが必要となってくる。こうした点において、SDGsに照らして既存の活動の重要度や必要性の高低を把握することで、優先して取り組むべき活動の取捨選択が可能となる。もちろん、これまで以上に活動幅を広げるねらいから、活動の担い手を増やすという方向性もあろう。ただ、そうではなく現在の担い手で活動を継続するとなれば、こうした優先順位付けが必要となり、その際にSDGsは一定の指針を与えてくれる。

このようにみると、SDGsは身近な地域のまちづくり活動にとって、既存の取り組みそのものを捉えなおして価値付け、また活動の見える化や優先順位付けを促す可能性を有していることがわかる。こうした延長線上で、地域主体の持続可能なまちづくりへの展望も描けてこよう。

5 自治体行政の向き合い方

こうしたSDGsがもたらす可能性の一方、国や自治体の動向についてみておくと、わが国では現在、国・自治体ともに地方創生の潮流において、同様に大きくSDGsに注目している状況にある。実際に、2020年4月から始まった国の第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」と明記している。これを受けて各自治体は、第二期地方版総合戦略のなかでSDGsに関連した内容を取り上げている例もある。

ただし、自治体としてSDGsの達成に取り組むにあたっては、いくつかの留意点も存在する。第一は、自治体行政として確たる戦略を持ったうえで、SDGsの達成をめざす必要があるという点である。たとえば、総合計画などで

SDGsには触れるものの、全庁的な浸透にはいたらず、担当課以外はSDGsに無関心のままであり続け、結局は大した変化が生まれない場合もみられる。また、熟考を重ねないままに「総合計画の重点戦略として『SDGsの推進』を掲げる」などと言及すると、「SDGsは多領域にまたがる性格ゆえに、メリハリをつける重点戦略という発想とは、相反するのではないか」との指摘を受けることになる。このようにみると、周辺自治体がうごきはじめたからという程度の理由で安易にSDGsを扱ってしまうと、典型的な「SDGsウオッシュ」に陥りかねないことが理解できよう。

第二は、自治体行政のみならず、住民のあいだにもSDGsを浸透させていく姿勢が求められるという点である。筆者はこれまで、自治体行政の側が前のめりになってSDGsの達成に向けた事業を進めようとするものの、住民のあいだには依然としてSDGsが浸透しておらず、双方に乖離がある状態のままで事業実施に取り組む例をいくつかみてきた。いうまでもなく、基礎自治体でのSDGsの達成には、行政のみでできることばかりではなく、地元企業や住民の協力無くしては達成できない項目も、豊富に含まれている。そうであるならば、何らかの事業に取り組む前段階として、まずは行政のみならず、地元企業や住民のあいだでもSDGsへの理解を深め、機運を高めてSDGsを浸透させていく姿勢が問われよう。

6 残された課題

本稿ではここまで、身近な地域のまちづくりとSDGsとの関わりに焦点を当て、SDGsへの注目が高まる背景、SDGsとまちづくりとの関わり、SDGsがもたらす可能性、自治体行政の向き合い方、について検討してきた。本稿のまとめにかえて、最後に残された課題について、

2点触れておきたい。

第一は、SDGsそのものを一時の流行に終わらせないで、SDGsの達成をめざす一連の取り組みの持続可能性を、いかにして高めていくかという点である。まちづくり活動や自治体政策のなかには、一時的には大きな注目を集めるものの、いつの間にか活動や事業そのものが廃止となってしまうような、流行り廃りの内容が存在するのも事実である。SDGsそれ自体は地球規模というスケールが大きな取り組みであり、現在は人々の関心が高まっているものの、こうした状態がいずれは沈静化してしまう可能性も否定できない。そうであるならば、当然のことながら、一時の流行に終わらせないための姿勢や工夫が必要となるわけで、こうした点には留意を要しよう。

第二は、住民生活に身近なまちづくりのレベルにおいて、SDGsの取り組みを進めようとする場合に、いかにして活動の輪を拡充していくかという点である。自治体行政からの要請を受けて、いわゆる「下請け感」や「やらされ感」を抱いたまま活動しても、地域の側に主体性はなかなか芽生えず、また補助金が途切れたら活動が一気に衰退してしまうおそれもある。こうした点は、過去に実施されてきたコミュニティ政策の歴史が証左といえる。そうであるならば、いかにして地域の側の主体性を育むかが問われることになる。もちろん、大前提として、地域の側に「こうしたい」「こうあるべきだ」という問題意識や熱量がない限りは、内発的に活動がはじまる状況は想定しがたい。他方で、こうした問題意識や熱量が高まっている場合、それを起点にして実践を促す手法は多様に提示されており¹¹⁾、そこから学べる視点や発想は、決して少なくないように思われる。

なお、本稿においては、新型コロナウイルス感染症が身近な地域のまちづくり活動に与えた影響にまでは、検討が及ばなかった。周知のと

おり、この2年間にわたり、まちづくりの現場は常に、新型コロナウイルス感染症に振り回されてきた現実がある。実際に、筆者が関わってきた活動も、この2年間はほとんど対面での活動が制限されてきた。他方、そうしたなかでも、オンラインでの交流の取り組みなど新しい動きもはじまっている。こうした新動向に関しては、今後の検討課題としたい。

- 1) SDGs ウォッシュに関しては、白井 (2022) 19～20 ページ参照。
- 2) SDGs の認知度向上に関しては、蟹江 (2020) 191～194 ページ参照。
- 3) ちなみに、筆者のゼミでは毎年、名古屋市瑞穂区役所の地域力推進室と連携し、瑞穂区内の高校生を対象にして、SDGs について学ぶワークショップを開催している。
- 4) 笥 (2019) 105～106、128～129 ページ参照。
- 5) 買い物弱者問題に関しては、林 (2020) を参照。
- 6) この点に関しては、名古屋市内でも決して無縁の話ではなく、移動販売車が高齢者にとっての貴重な食料品購入の場となっている地域も、実際に存在している。
- 7) 朝日新聞2016年7月21日付け夕刊参照。
- 8) 自治会・町内会の困難に関しては、三浦 (2020) を参照。
- 9) たとえば、ワークショップを通して一定の課題解決策を導き出しても、それを実行に移そうとすると、途端に「私はたまたま今年度に輪番制で役員を担っているだけであり、そのような立場の者がこうした課題解決策を総会などで提案することは容易でない」という反応が返ってくることもあった。なお、地域コミュニティをめぐる内実や困難に関しては、松宮 (2022) が参考になる。
- 10) 空き家問題に関しては、日本都市センター (2015) を参照。
- 11) 具体例としては、国際協力の領域において、コミュニティ開発の現場が実践を重ね、体系化を図って

きた「対話型ファシリテーション」の技法がある。この対話型ファシリテーションに関しては、和田・中田 (2010) を参照。

参考文献

- ・笥裕介 (2019) 『持続可能な地域の作り方－未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン』英治出版。
- ・蟹江憲史 (2020) 『SDGs (持続可能な開発目標)』中公新書。
- ・白井信雄 (2022) 「地域におけるSDGsの活かし方」白井信雄・大和田順子・奥山睦編著『SDGsを活かす地域づくり－あるべき姿とコーディネーターの役割』晃洋書房。
- ・日本都市センター (2015) 『都市自治体と空き家－課題・対策・展望』日本都市センター。
- ・林雅樹 (2020) 「買物弱者問題」『レファレンス』第834号。
- ・牧瀬稔 (2020) 「地方自治体におけるSDGsの現状と展望」『社会情報研究』第1巻第1号。
- ・松宮朝 (2022) 『かかわりの循環－コミュニティ実践の社会学』晃洋書房。
- ・三浦哲司 (2020) 「都市のコミュニティ政策」伊藤恭彦・小林直三・三浦哲司編著『転換期・名古屋の都市公共政策－リニア到来と大都市の未来像』ミネルヴァ書房。
- ・和田信明・中田豊一 (2010) 『途上国の人々との話し方－国際協力メタファシリテーションの手法』みずのわ出版。

※本稿は名古屋市立大学令和2年度特別研究奨励費（「SDGsの17目標の達成を促す都市政策に関する国際比較研究」）を用いた研究成果の一部である。

市民参加における「ファシリテーターの役割」と事例 ～対話を中心に～

(株)ソーシャル・アクティ 代表取締役 林 加代子

1 はじめに

問題意識がない。今の日本に決定的に欠けているものである。大気汚染があってもハラスメントがあってもこれを問題としなければ、ただ事実があるだけである。問題意識をもった時、議論がはじまり、解決の道を探ることができる。議論をより有意義なものとするためにどうするか。

ファシリテーターという言葉が書籍のタイトルになったのは2002年12月の発行『ファシリテーター型リーダーの時代』¹⁾とされている。この時から20年経過した今、通販サイトのアマゾンで「ファシリテーション」をキーワードに検索すると、154タイトルが検出され（2022年6月27日現在）、論文では1449本のタイトルが出てくる（2022年6月27日現在）ほど普及した言葉になっている。このファシリテーションが活用されている分野は、図-1 ([https://](https://www.faj.or.jp/facilitation/)

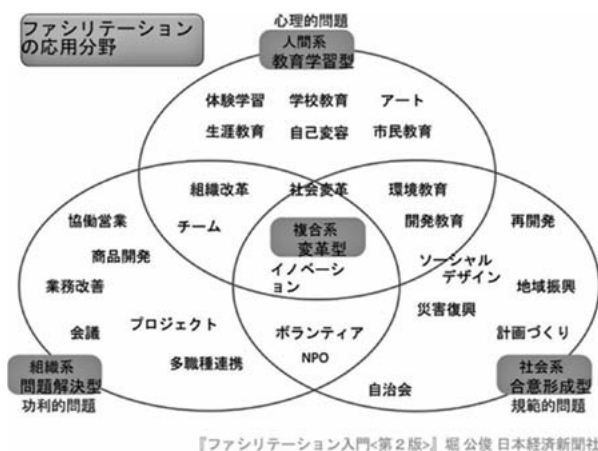


図-1 ファシリテーションの応用分野
出典 <https://www.faj.or.jp/facilitation/>

www.faj.or.jp/facilitation/) を見ても分かるように、その範囲は広い。まちづくりの場面だけではなくビジネスから教育、文化芸術などでも活用されている。おおよそ人と人が会話するという場面があれば、必要になるスキルであるといえる。

本論文では、まちづくりの分野では欠かせない存在となりつつある「ファシリテーター」の役割について、地方自治の視点から考察したい。その後、事例をいくつか挙げ、ファシリテーターのプロセスへの介入がどのような効果をもたらしているかについて検討し、まちづくりにファシリテーターが果たす、求められる役割を考察したい。

2 ファシリテーターの役割

2-1 ファシリテーションが促進するもの

ファシリテーターの役割について検討する前に、タイトルにもある「ファシリテーション」「ファシリテーター」という語句について考えたい。Facilitationは「促進」の意であるが、



林 加代子

はやし かよこ

トヨタ自動車工業を退職後、子育てしながら地域活動に携わり、女性の地域・ビジネスへの参画等の必要性を感じ、大学院へ。地域社会での経験を体系化し、ファシリテーションの活用場面を研究。研究を活かして起業。現在、(株)ソーシャル・アクティ代表取締役、愛知学泉大学非常勤講師など。著書に『多様な市民とつくる合意』など

他に特別の意味を持っており「人々が集まって、やりとりしながら共同で何かを行うときに、コミュニケーションの場を保持し、そのプロセスに働きかける取り組み・仕組み・仕掛け（井上義和p vi）」でもある。

ファシリテーターを、ファシリテーションを行う人とする、まちづくりにおけるファシリテーターが働きかけて促進する、容易にするもの、プロセスとは何だろうか。

ワークショップで多用されるKJ法を考案した川喜多二郎によると、KJ法は「原題の民主主義なるものを根本的に改造するためにKJ法を役立てなければならない。KJ法はもともとその使命感も加わって創られたもの（川喜多二郎p267）」であり、「むしろ住民と援助者との懸命な対話的発展のなかから、当初には住民も援助者すらも気がつかなかったような、しかもそれが住民の腹の底からの要請であるような、新たな目標やビジョンが生まれてくるものだと思う。（川喜多二郎p267）」である。ファシリテーターが促進するものは民主主義の根本的改造というプロセスであり、協働による目標やビジョンの創造と実現といえることができる。

また、グループダイナミクスを検証するなどファシリテーションの考え方の基礎を確立させたクルト・レヴィンによれば、社会の常識を変えるには、その常識を「溶解、移動、凍結」するステップが必要（クルト・レヴィン1956年、P223）」であり、そうした変化の手続きとして、集団的決定が必要になる。講義で教えられたことよりも、集団的決定で決めると、その決定の話し合いに参加している被験者がその決定事項を継続する割合が極めて高いことが証明されている（レヴィン1956年、p224～225）。社会は集団の話し合いによる決定、その場に参加する市民の行動で変化していくのである。

2-2 ファシリテーターの役割

まちづくりのファシリテーターには大きく2つの役割があるだろう。一つは、市民だけではなく利害関係者であるステークホルダーの参加を促進し、民主主義を進展させること。もう一つは、ステークホルダー間のコミュニケーションの促進である。

前述のレヴィンの実験の中に、集団の中でのリーダーのあり方が参加者の行動や人間関係にも影響することを検証したのものがある。実験は、専制的リーダー、民主的リーダー、放任的リーダーのそれぞれのタイプがいるグループで行われた。「専制的リーダーの下では、その構成員は互いに攻撃的になったり冷淡になったりした。民主的なリーダーの下では、生命にあふれた友好的、開放的、協力的な集団となった。放任リーダーの下では、民主的リーダーよりも成果が出なかった。（レヴィン1954年、p107～108）」

この実験で民主的なリーダーが行ったことは、「①すべての方針は集団が決定する②初回の会合でパースペクティブをグループに与える③グループのメンバーが自分で作業の相手を選ぶことができ、作業の分担もメンバーが決める④リーダーは作業には直接手を出さずに客観的に賞賛と批評をする（レヴィン1954年p99～100）」、以上の4項目であった。このリーダーの行ったことを見ると、①③は集団のメンバーが自分たちで決定し行動することを促し（自治）、②は目標、目的を明示する、④では具体的な作業（コンテンツ）には介入せず、結果としてプロセスに関わっているといえる。これら①～④の行動を見ると、ファシリテーターの取るべき行動に似ている。

従って、ファシリテーターはリーダーとは役割が異なるものの、この実験では共通している部分がある。とすれば、ファシリテーターが民主的に介入していくと、そのグループは参加意

欲が高くなり、グループのメンバーも協力的になっていく。そして、自ら行動するようになっていくと考えることができる。

実際に、筆者がファシリテーターとして関わったグループでは自主的に考え、協力しあうようになった事例が多くあった。

ファシリテーターの民主的なあり様は、学んで会得することができるスキルである。実際にレヴィンも実験のリーダーは専制的、民主的な態度やふるまいを学んで臨んだと記載している(レヴィン1954年p99)。

民主的なプロセスへの介入によって、市民の参加だけでなく、行政やその他のステークホルダーのさまざまな協働を促進させることができる。民主主義が行動を伴って進展していくのである。

もう一つの役割であるコミュニケーションの促進については、リーダーが民主的なふるまいをしていると、自発的な小集団が生まれ、リーダーがいなくても集団で作業を自発的に進めていくということが起る。この中では当然に、会話があり、コミュニケーションが頻繁に行われている。(レヴィン1954年、p102)。民主的な組織は、自発性、継続性も高まるといえる。

コミュニケーションを行う前提として構成員がフラットな関係になるようにすることが必要である。そのためには、ファシリテーターが構成員間の「通訳」の機能を果たすことが求められる。例えば、専門用語の言い換えや意見の共有など、また、お互いの立場やできること・できないことなどを共有することも相互理解を促進するためには必要である。これらに対話の中で行われるようにプロセスに介入する。

コミュニケーションを促進することで、コミュニティができる。それは、自発的なまちづくりの萌芽といえる。市民参加やまちづくりは一人ではできない。アソシエーションであれ、リージョナルな組織であれ、必ず、コミュニ

ティが必要になる。

逆にファシリテーターがやってはいけないことは、大きく2つ。専制的な行動をとること、意見を誘導することである。専制的なリーダーの下では、民主的なリーダーのときとは真逆でメンバー間のコミュニケーションを阻害し、分断することになってしまう。意見を誘導することは、あらかじめ予定されていた落としどころへ参加者の意見をもっていくことである。このとき参加者は、自分の意見を尊重されていない、意見を言っても無駄等と思ってしまう、参加意欲が低下する。

以上のことから、まちづくりにおけるファシリテーターが促進するものは、自発的な市民参加であり、その先には、人々が自分の才能を発揮いきいきと暮らすための住民自治であると考ええる。

住民自治が団体自治の基礎²⁾であり、民主主義の基礎であることを考えれば、ファシリテーターの役割は、民主主義を促進するといえる。

3 対話によるワークショップ

3-1 対話の必要性

市民参加の場での話し合いは、ワークショップで行われることが多い。ワークショップではKJ法と呼ばれる親和図をつくって意見をまとめていくという方法が多く採用されている。この方法では確かに、参加者の意見は付箋紙に記載され、親和図の見出しに集約されていると言える。しかし、このようなワークショップに何度も参加していると、いくつかの疑問が出てくる。各グループの意見をどのように参加者が納得する形でまとめるのか、そもそも、付箋紙に書かれた意図は他の参加者に伝わっているのだろうかという疑問が出てくる。うまく自分の意見を付箋紙に表現できない人や、思いついたことを書かない人もいる。そのような中で、ファ

シリテーターの力量によって、参加者の発言の差が大きくなったり、納得度に差がでてしまったりするのではないだろうか。

近年は「対話」が必要であると言われている。対話は「人類が持つ特権の一つであり、人間性の本性にもっとも添ったコミュニケーションの手段だったのです。人間と人間の間をつなぎ交流させ、個人を成長・発展させる場であった対話は、民主主義の培養土でもあったのです。(暉峻淑子、p v)」また、対話をする、「人はみな同じなのだ」と気づくからである。その結果、人々は感情を共有し、友情をはぐくむようになる。このような状況を経験してきた人々は、固い友情を結ぶことができる。あらゆるものが大きく変化する。人々はよりオープンになり、互いをさらに信用するようになる。(デヴィッド・ボーム p90~91)」

人々が分断されていると言われる今こそ、対話が必要なのである。民主主義を実現するための住民自治、市民参加のためには、その基礎として「人々の信頼」が必要である³⁾。そのためには、人々を「くつつける」⁴⁾ことが求められる。関心のある人々が集まって、対話をし、自分たちで決め、行動していくことができるようになるためにも対話が必要なのである。

そこで、様々な対話の方法を活用する場面がみられるようになってきた。

3-2 ワールドカフェという対話の手法

対話によって、市民参加のワークショップを行う方法がある。ホールシステム・アプローチ⁵⁾という方法で、利害関係者(ステークホルダー)を一堂に集めて、対話を行う方法である。その中の一つに「ワールドカフェ」という方法がある。これは、メンバーチェンジをしながら、対話を進めていく方法で、ワークショップの醍醐味である集合知が短時間に現れやすい。

ワールドカフェでは、「人々が一緒になって

何かに取り組むということに、意味や喜びを見出すことができるということを示している。私たちは会話を通じて共に取り組むことにより、自分たちの進むべき道を示してくれる大きな知恵を発見する。(アニータ・ブラウン他 p v)」そして、対話で得られるものは、「私たちがとうの昔に忘れてしまった世界、つまり人々が、一緒にいたいがために、自然に集まってくる世界のことをもう一度思い出させてくれる。その世界では、長い歴史をもった会話そのものを楽しみ、私たちにとって最も大切なことについて何も恐れずに話すことができる。それはまた、私たちが孤独ではなく、分類されることもなく、型にはめられることもない世界でもある。そして、私たちが問題を解決するために必要な知恵は、共に話し合うことによって得られるのだ。(ブラウン p v)」

従って、市民参加の場面で対話を行うことは、バラバラな参加者の気持ちや意見をゆるくつないでいくことができ、その中に存在していることの意味を見出すことができるのではないかと考える。その積み重ねにより、住民自治が可能になっていくのではないだろうか。

4 対話の事例

ここでは、「対話でつなぐ」事例を主にご紹介したい。「つなぐ」には、市民と行政はもちろんであるが、住民間、世代間、文化などさまざまな場面がある。今回は、住民と行政、世代間、文化、志を取り上げることにしよう。

4-1 住民と行政をつなぐ

武豊町で「ごみ減量から武豊町の未来を考える町民会議」を行った。この会議には、ステークホルダーとして、行政の担当課職員、ごみ処理業者、武豊町に立地する企業、地域の自治会長・衛生委員、環境NPO、公募市民、中高生

が参加した。この会議は、大人の会議が複数回、中高生は別日程で行われた。最終回で、大人と中高生が一緒にお互いの検討結果を共有して、対話を行った。

アンケートによると、中高生からは「子どもにはない視点での意見も知ることができ、良かった」「自分と違う世代のから方からもお話が聞けて、とても良い経験となりました。もしまた、このようなミーティングがあったら参加したいと思います。」「大人の方々の意見を聞き、自分の意見が深まったり、新しい発想を得ることができました。これからもこういう機会を増やしてほしいと思いました。」などの感想があった。大人からは、「中高生の素晴らしい意見・アイデアをもっと広く募るべきです。子ども達は真剣に考えていると感じました。」「最終日に学生さんたちと意見交換できたことが有意義な時間になりました。」「中学生、高校生のごみに対する意識の高さにビックリしました。特に、今回出席している子どもたちは、意識の高い子どもばかりなので、もっと広げていってほしいです。」などの世代を超えて対話することの意義が浮かび上がりました。最後に「町のご担当の方の悩みを聞きたい!」という市民からの積極的な感想があったことは、特記したい。



それぞれの成果を壁に共有。これを基に話し合いが始まった。筆者撮影

4-2 世代をつなぐ

愛知県幸田町では、子どもの権利に関する条例が制定されている。その、子どもの権利を広める、子どもたちに権利について知ってもらうために、「子どもと大人の合同ワークショップ」が開催されている。小学校6年生と子どもの権

利推進委員、子どもの権利擁護委員の大人が「子どもの権利」について対話するというワークショップを行うのである。

令和3年度から開催方法をコロナ禍に対応させ、一つの小学校6年生全体に実施することとなった。

クラスごとに実施し、子ども5~6人に大が1人の単位で行う。まず、クイズで子どもの権利についての概要を子どもたちに紹介し、子どもたちに身近にある権利について考えてもらう。その後、大人が子どもに意見の背景を聴いたり、大人の意見の背景や気持ちを語ったりする。

つなぐという視点からアンケートを見ると、子どもからは、「知らない大人と話すのは始めは緊張したが、子どもの話を受け止めてくれた。」「子どもの話に疑問をもって聞いてくれた。」「アドバイスがうれしかった。」などの感想がたくさんあった。大人の印象については「子どもの話を受け止めてくれる優しい人だと思った。」「知らない大人でも話し合っていれば、自然と話せると思った。」「素直に話げできた。」「また、話したい。」などがあった。

大人の感想は「子どもたちの忙しい現状を改めて理解できた。」「初見の大人と子どもが話すのは大人の投げかけが大切だと感じた。」「子どもはとても素直で、一見雑談のようなことが、



グループワークの様子 筆者撮影

実は核心をついていた。」「もっと子どもたちと話をしたい。」などであった。

お互いに初めて会って、その場で権利という抽象的な概念を具体的なできごとなどから紐解いて、対話が行われた。短時間ではあるが対話で相互理解が進み、お互いの距離が近づいたといえる。

4-3 文化をつなぐ

グローバル化の進展とともに、地域社会もグローバル化し、地域に外国籍の人が住むようになって久しい。名古屋市港区で区政運営方針策定のためのヒアリングを行った。区政運営委員と外国人住民が同じテーブルを囲み、お互いに住みよくするためにコミュニケーションをどのようにとっていけばよいのかについてワールドカフェ方式で行った。自己紹介を外国人住民からお願いし、自国の言葉で「こんにちは」を言ってもらおう。日本人はその言語であいさつを言ってもらおうこととした。今まで、その国の言葉であいさつをすることがなかったとのことで新鮮な体験であり、お互いの心理的な距離がぐっと近くなったように見えた。

アンケートによると、日本人住民からは、「外国人の困りごとが良く分かった。」「今までコミュニケーションが取れていなかったことを実感した。」「またこういう会議をひらいてほしい。」などの感想があった。

外国人住民からは「日本人も考え方は同じだと思った。」「外国人に関心を持って、困りごとを丁寧に聞いてくださってうれしかった。」「地域の人は手伝いたいと思っていることが分かった。」などの感想があった。

このことから、もともとお互いを知りたいという気持ちがあり、少し踏み込んで対話を行ってみると、より、お互いを理解したいという気持ちが強くなったといえる。

4-4 住民をつなぐ

市が木造密集市街地の中の防災力を高めたいと始めた、エリア内にある5つの町内会で避難行動計画を作成した。

この活動を継続していくにあたり、ほとんど参加のなかった女性に、ヒアリングを行った。女性の防災への意識が高いことが明らかになったため、5町内の女性の発案で集まり、防災チラシを作成するワークショップを行った。完成したチラシの配布方法を工夫したり、当初のヒアリングの内容を共有したりとワークショップを進めていく中で、この活動を継続しようということになった。

毎月1回、防災をテーマに集まった。内容は、生活に密着したもので、災害時のトイレ、防災の助成制度、伝言ダイヤルを試す、消防署や防災学習センターへ行って学んでくるなど、さまざまなことを楽しく学んだ。その成果を、回覧板にして町内にも周知する、お寺の縁日に出席するなどの啓蒙活動も積極的に行った。

女性ボウサイまちづくりの会活動報告 no.1 回覧
2017.9.15

非常時のトイレを考える

大雨や大地震（この地区は発災時の犠牲の可能性が高い地域です）のとき、避難所へ行ったり、自宅で避難したりすることが想定されます。避難したときに、まず、はじめにぶつかるのが、トイレです。下水が使えないかもしれない、水も流れないかもしれない、そんなとき、自分でできるトイレを考えてみました。

【非常時のトイレ】

1 広徳小学校にマンホールトイレ（下水道災害対応トイレ）があります。
（被災時に、マンホール上にテントと仮設トイレを設置し、下水道に直接尿を流します。）

2 今ある自宅のトイレを活用する（新聞紙とポリ袋）

- ① ポリ袋1枚を、便座を上げて便器全体を覆うようにかぶせる。
- ② 便座を下して、ポリ袋2枚で便座を覆うようにかぶせる。
- ③ 新聞紙を適度にちぎり、丸めて底が見えないようにたくさん入れる。
- ④ 終わったら、②のポリ袋ごと外して口を縛る。

3 段ボールトイレ（写真）

！新聞紙を折って、ビニール袋を重ねるだけでも使えます。

女性ボウサイまちづくりの会とは？

防災を自分のこととして考え行動しよう！と昨年度から活動を始めました。福寿、元龜、北・中・南、松本の各町から有志が参加しています。

「地震！その時どうする？」というチラシを作成し、町内のみなさんにお届けしています。読んでみてくださいとうれしいです。

【段ボールトイレのコツ】

- ・便座を椅子などで作ったほうが安定する
- ・椅子など壊れても捨てずにとっておくことも必要かも
- ・レジャー用のイスがあれば、座る部分に穴を開けて便座にできそう
- ・牛乳パックでも便座をつくれそう

*実際にやってみると使い勝手がわかりました。今年度は、身近なことを考えてやってみよう！と企画中です。

女性の会で作成した回覧板

月に一度集まってお茶を飲みながら対話するというのが、参加している人たちの楽しみになっていった。メンバーには高齢の方もいるので、コロナ禍の現在は休止しているが、ときおりLINEグループで安否確認をしている。

4-5 志をつなぐ

市民と行政をつなぐ機関でもある名古屋都市センターと共催で月に1回、まちづくりをキーワードに対話の会を開催している。2022年7月で100回となる。毎回、まちづくり活動の実践者をゲストに、まちづくりに関心のある人たちが参加するフランクな対話の会である。ゲストの活動を共有し、その話に基づいた対話を行うというシンプルな進め方である。

フューチャーセンター⁶⁾を目指して始めたが、フューチャーセンターの目的である「人と人をつなぐ」という目的は、ある程度達成しているのではないかと考えている。参加していた人が、ゲストの話聞くだけでなく、対話することで自分ごとになる。そして、活動を応援する、参加する、参加者間での活動が始まるなど、その後の関わりをつくってくれている。そこで、さらに人と人につながっていく。対話の中でお互いの活動を知り、仕事につながった例もある。

コロナ禍で、オンラインでの対話になった。オンラインだからこそ迎えることができるゲストもいる。いわき市や仙台市、神戸市、フランスからもゲストを引き受けていただいた。つながるエリアや分野も広がった。今後は、対面リアルとオンラインのハイブリッドで活動を続けていきたいと考えている。

4-6 市民と行政の新しい試み

従来は、市民と行政をつなぐといえば、行政側が市民に声をかけるというのが通常であった。この新しい試みは、市民が主催する対話の

ワークショップに、市民の側からステークホルダーの一員として行政に参加を促した事例である。今後、このような場面が増えてきてほしいと期待する。

子育て支援をしている一般社団法人が、企業と協働して子どもの送迎サービスの社会実験をしている。この法人が、この社会実験を実装していくために、さまざまなステークホルダーを招いて、ワールドカフェによるワークショップをハイブリッドで行った。市役所の担当課をはじめとして、複数の他自治体の職員、まちづくりコンサルタント、中小企業診断士、金融機関、他企業の事業化の専門家、利用者、当該法人の理事などが「子育てを支援する」という一つの 이슈でボランティアで集まったのである。

ワークショップでは、実装に向けた具体的なアイデアがたくさん出た。参加者間相互にもさまざまな刺激があったようだ。

このワークショップにより、協働している企業内に共感・理解者が増え、新たなステージでの社会実験が行われている。

5 おわりに

まちづくりにおけるファシリテーターの役割について「対話」をキーワードとして事例を紹介した。人々の間に「信頼」が生まれるように対話するためにはフラットな関係で話せる環境が重要である。その環境をデザインすることがファシリテーターに求められる。これも、「つなぐ」役割の一つだろう。

まちづくりにおけるファシリテーターの役割はコロナ禍を超えて、変わったのだろうか。コロナ禍で止まってしまった活動も多い。技術的には、主に対面リアルな場のみで行われてきたワークショップ等の場が、オンラインの場へと移動した。withコロナの感があるこの頃では、対面リアルだけではなく、リアルの場とオンラ

インの場を組み合わせたハイブリッドの場も実際に行われるようになってきたものもある。

オンラインでの場では、今まで参加しなかった層が参加できるようになってきた。例えば、現役で働いている20代～50代の働き方がテレワークとなったことで、まちに目を向けるようになった。逆に、オンラインでは、デジタルデバイスが起ってしまったこともある。未来茶輪でオンラインに切り替わったら参加できなくなってしまった人もいる。一方で、オンラインでは、リアル対面の場とは異なる参加者が期待できる。空間を移動することを考えなくても良いために、遠距離の人、障がいがあり移動に躊躇していた人、引き籠っていた人たちも参加できるようになる。「つながる」範囲が広がる。

「対話でつながる」ことを促進するのがファシリテーターの役割とするならば、この流れを止めることなく促進していくことも必要となる。

参考文献

- アニータ・ブラウン&デイビッド・アイザックス著、香取一昭／川口大輔訳『ワールド・カフェ』ヒューマンバリュー、2007年
- 井上義和・牧野智和編著『ファシリテーションとは何か』ナカニシヤ出版、2021年
- 香取一昭・大川恒『ホールシステム・アプローチ』日本経済新聞出版社、2011年
- 川喜多二郎『続・発想法 KJ法の展開と応用』中公新書、1970年
- クルト・レヴィン著 末永俊郎訳『社会的葛藤の解決 グループ・ダイナミック論文集』東京創元社、1954年
- クルト・レヴィン著 猪股佐登留訳『社会科学における場の理論』誠信書房、1956年
- デヴィット・ボーム著 金子真弓訳『ダイアログ』英治出版、2007年
- 暉峻淑子『対話する社会へ』岩波新書、2017年

野村泰彦『フューチャーセンターをつくろう』プレジデント社、2012年

星野光男『地方自治論』ぎょうせい、1982年

レイヨ・ミエツテネン著 森勇治訳『フィンランドの国家イノベーションシステム』新評論、2010年

- 1) フラン・リース著 黒田由貴子訳『ファシリテーター型リーダーの時代』プレジデント社、2002年
- 2) 星野光男によれば、住民自治の基礎の上に団体自治があり、地方自治の目指す姿であるとしている。
- 3) 『フィンランドの国家イノベーションシステム』で国家戦略としてイノベーションを起こすために必要な施策等の中に「信頼」がイノベーションの基礎であり、それは地域社会の中での民主主義を実現させるための基礎でもあると言っている。
- 4) デヴィッド・ボームは、さまざまなことが専門化されることで横のつながりが無くなってしまった社会を、対話がセメントのように「くっつける」ことができると言っている。
- 5) ホールシステム・アプローチは、香取によると4つの方法がある「ワールドカフェ」「フューチャーサーチ」「AI (applicatiative インクアイリイ)」「OST (open space technology)」である。この中で最も活用されているのが「ワールドカフェ」といえる。
- 6) 野村泰彦によると、フューチャーセンターは、「人として社会や市場経済と向き合い、協力して変化を起こしていくための、本質的な対話と協調の場」(p011) とされている。変化を起こすためにも対話が必要とされる。

協働を通して育む公共性

—なごやのみ（ん）なとまちをつくる—

愛知学泉短期大学 生活デザイン総合学科 講師 古橋 敬一

1. はじめに

小論では「地域主体のまちづくり」というテーマへの応答として、私の現場体験の一端である名古屋の港まちにおけるまちづくりの実践を紐解く。「名古屋の港まち」は呼称で、具体的なフィールドは名古屋市港区にある西築地小学校の学区エリア、名古屋港の後背地としての歴史を歩んできた地域である。

私がこの地域の「港まちづくり協議会¹⁾」に着任したのは2008年。当時の記憶として残っているのは「神戸や横浜が羨ましい、名古屋には港まちがない」という地域の声であった。街を歩くと、確かに華やかな雰囲気ではなかった。しかし「それがどうした？まちづくりってそういうことじゃないだろう…では一体どういうこと？」云々。自問自答したものの、明確な答えは浮かばなかった。逆に浮かんできたのは「人はどうすれば自分の地域に誇りが持てるのか？」という漠然とした問いであった。

また、あるワークショップでは「あんた専門家だろ！どんな街にしたいんだ？ビジョンはあるのか？」と迫られた。確かに「まちづくり」は私の選んだ仕事だったが、その発言には強烈な違和感があった。しかし、当時の私には、その発言を発展的な展開に導く力量はなかった。「今の境涯では通用しないよなあ」と苦笑するより仕方なかったのである。実は時折、ふと今の自分ならどう応じるかを想像してしまう。そのプロセスは未だ私の内奥でうごめいている。

地域では日々あらゆる問題が勃発し交錯す

る。地域には日本社会が抱える問題の縮図があり、凝縮したリアルがある。まちづくりの仕事は、そうしたリアルな問題の一端に向き合い、その解決に奔走することである。答えのない、或は正解が一つではない問題との対峙は苦労も絶えないが、鍛えられもする。私には研究もあり、現場で遭遇した問題や苦悩を、学術的な視点からもリフレーミングできたのは幸いであった。お粗末な研究者で、論文は中々まとめられなかった。しかしなんとか学位は取得し、その後も事あるごとに論考は続けてきた。書くことで、現場を俯瞰的に把握し、難局を突破するアイデアが閃くこともある。駄文であっても、書き綴ることは考える場を持つこと、開くことに通じる。このテキストも同様であろう。

小論では「まちづくり」や「地域主体」という言葉を再考することを皮切りに、そこで思考したこと紐付けながら、名古屋の港まちづくりの事例の一端をご紹介します。ご覧いただいた方には、忌憚のないご意見をいただけたら有難い。



古橋 敬一

ふるはし けいいち

愛知県生まれ。愛知学泉短期大学講師。博士（経営学）。院生時代から、まちづくりなどの非営利事業に関わり、多忙かつ充実した青春を過ごす。名古屋市港区西築地エリアの港まちづくり協議会で、14年に及ぶまちづくりマネジメントに従事。現在は、大学教員としての新境地に挑んでいる。人と社会とその関係に関心がある。

2. まちづくりとは何か、なぜ地域主体なのか

2.1 現代まちづくりの混乱と実態

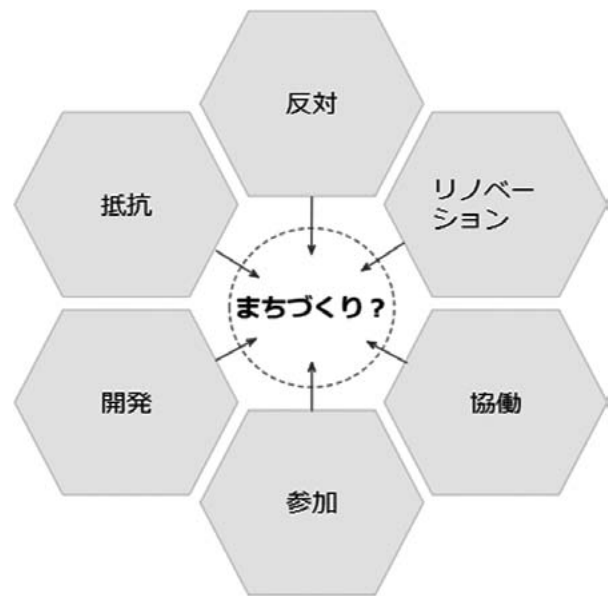
現代のまちづくりには、幅広い分野からの注目が寄せられている。多様な担い手の登場や、関心の高まり自体は喜ばしいが、一方で混乱や批判も見られる。その一因は「まちづくり」という言葉が都合よく使われすぎていることにある。なぜ、そうなるのか。それは「まちづくり」への理解や共通認識が曖昧なことにつきる。まちづくりにも一般的な認識は存在するが、それは極めて柔らかで文脈依存的なイメージでもある。それがまちづくりの良い点でもあるが、逆に言えば曖昧で不確かでもある。それ故か、ときに現場では「まちづくりは怪しい」などの指摘を受けることもある。

さらには研究会のような場においても、今ここで語られようとする「まちづくり」がきちんと定義されることは稀で、互いのまちづくりへの認識が確認されない場合も多い。しかし、その結果、ボタンを掛け違えたままの議論が続いてしまうことがある。自らのまちづくりへの想いが強いほど理屈がたち、信念対立は深まりがちである。そこには見えない障壁がそびえ立ち、お互いを分かり合えない虚しさが漂う。

次の図をご覧ください。この図は、およそ1970年代から始まった「まちづくり」の主題をキーワードとして抽出し、その関係の図化を試みたものである。

「まちづくり」という言葉は、例えば「こめづくり」などに似て、実は多種ある手法やそれらの実存を一括りにした単なる概念的用語と言える。そして、それが官治的都市計画や開発中心の市街地整備への反対や抵抗、あるいは住民参加型の地域開発や協働を軸にした市民活動などで積極的に使用されてきたのである。

この図には記載できていない分野に福祉や保



出所：筆者作成

育、あるいは近年ではリノベーションや地域包括ケアなどがある。個人的な空き家や介護といった問題が、地域や社会の問題として扱われるようになって久しいが、それらの文脈にも「まちづくり」の登場回数が数多く見られるようになってきている²⁾。また、近年の名古屋の港まちに顕著であるが、アートプロジェクトなどの、まちづくりとは異なる文脈を受け入れることで、街の新たな魅力が創出されるケースもある。いずれにしても、同じ言葉を用いながら、これほどまでに意味内容が多様なことが、現代まちづくりの実態なのである。

ここで、図を再度ご覧ください。反対と参加、抵抗と協働、開発とリノベーションは、いずれも相反する主題と言える。このように、現代まちづくりには、多様かつ相克する意味合いまでが複数含まれる。つまり現代における「まちづくり」は語られる文脈、或は語り手によって、示す意味が変化してしまう性質のある摩訶不思議な用語なのである。同じ言葉でも各々の認識が違うのであれば、議論が噛み合わないのは当然である。つまり、現代のまちづくりにおいては、個別の認識を問うことや確認、あ

るいは違いに折り合いをつける、目線を合わせるといった調整が、それらの差異を多様性や豊かさに変化させるための重要なステップになっていくのである。

しかし、既にお気づきの方がいるのかもしれないが、こうした言葉の概念性は、「まちづくり」に限ったことではない。言葉そのものが概念である以上、実存とのズレが生じることは所与の事柄でもある。だがしかし、「まちづくり」は分野横断的な組織活動の大義名分、根幹に据えられることが多い用語でもある。それ故に、誰の何のためか、どんな文脈で用いているのかなどへの注意や確認を怠ると、議論が噛み合わないどころか、組織活動そのものを混乱させる、あるいは形骸化を招いてしまうのである。

2.2 主体はなぜ喪失されるのか

次に「地域主体」という言葉についても考えてみたい。特集テーマでは、まちづくりに「地域主体」という冠を付けているが、そこにはどんな意図があるのか。現代はVUCA³⁾の時代と呼ばれる。先行きが不透明且つ予測不能な出来事が多発する時代というのがVUCAの意味するところ。聞きなれない言葉かもしれないが、その意味には現代を生きる多くの人々が思わずうなずいてしまうであろう。

しかし、VUCAが示す特徴は決して今に始まったことではない。例えば、P.Fドラッカーが、チェンジエージェント（：変革の主体）という概念で、予測不能な時代を切り拓く人材像を提示したのは2000年代初頭。つまり20年前も時代はやはり予測不可能で、主体形成という課題やその背景にある主体喪失の問題は既に存在していたと言える。それでは、一体いつ頃から議論されてきたのであろうか。

そこで「主体形成」や「主体喪失」に関連しそうな用語として、「自己疎外」を加え探してみると、ざっと見渡しただけでも意外な程の奥

深さが見えてきた。その歴史はなんと封建主義社会以降の資本主義社会・市民社会などの近代社会誕生にまで遡る。仮にそうであるとしたら「地域主体のまちづくり」には、壮大な背景が浮かび上がってくる。話を広げすぎるつもりはないが、もう少しだけ推論を続けてみたい。

さて、ではなぜ主体は喪失し、自己は疎外されてしまうのであろうか。「疎外」について辞書をめくると、哲学・経済用語としての解説が示されており、そこにはヘーゲル、そしてマルクスの名がある。19世紀半ば、マルクスはヘーゲル哲学を応用し、資本主義社会における「人間疎外」の問題を指摘した。封建時代が終わり近代国家という制度と共に資本主義が発展し市民社会が誕生していく。しかしその過程では人間が生み出したシステムが、かえって人間的な暮らしや労働を搾取してしまう事態が発生し問題視された。それに一石を投じたのが『資本論』で著名なマルクスの一連の研究であった。

そうしたマルクスの研究を援用した学者に20世紀のフロムがいる。彼は『自由からの逃走』という著作の方が知られているかもしれないが、人間の心理を社会システムとの関係において読み解こうとした社会心理学者である。その著作には、例えば「人間がこんにち苦しんでいるのは、貧困よりも、むしろかれが大きな機械の歯車、自動人形になってしまったという事実、かれの生活が空虚になりその意味を失ってしまったという事実である⁴⁾」という言葉が登場する。1941年の著作であるが、決して古びない鋭さがある。人が自由を獲得し主体的に生きるために構築したはずのシステムに逆に囚われ、自らの主体性を見失ってしまう。資本主義社会システムには、所与の問題が内在する。では、私たちはどうしたらそこから自由になれるのであろうか。

こうして考えてみると、現代のまちづくりに主体性が求められる背景には、現代の私たちが

依拠する経済や社会システムが抱える問題、またそれといかにして自律的な関係を築いていくのかという課題との深い関連性が伺える。市民に主体性がない、あるいは喪失してしまうという問題は、個人の自己責任論だけではないのである。もちろん、社会システムに責任を押し付けるつもりもない。むしろそのシステムに深く関わる私たちの問題として、市民と行政の一人ひとりが共に考え、公共的、社会的問題として捉えていくことが必要であろう。そして、まちづくりとは、そのシステムに自分達の手が届く範囲から小さな変革を起こそうとする具体的な実践でもある、というのが私の見解だが、みなさんはいかがであろうか。

3. 誰の何のためのまちづくりなのか

3.1 コンセプトからビジョンを立ち上げる

さて、ここからは港まちづくり協議会の事例を紹介しながら「地域主体のまちづくり」への考察を続けたい。現代のまちづくりには多様な実態があるため、各位の活動が「一体誰の何のためのものなのか」を再考することが重要であると述べてきた。この件についてさらに考察を進めるための事例として、以下では「ビジョン」と呼ばれる計画づくりについて考えてみたい。

港まちづくり協議会に本格的なビジョンが求められるようになったのは、私が着任して3年が過ぎた頃であった。私は着任当初からその必要性を真っ先に進言したが、その機会はなかなか訪れなかった。公共事業のマネジメントは、言うほど容易いものではなく、圧倒的に未熟であった私にその仕事が任されないのは当然のことだった。しかし代わりに、この3年間で私は数多くの薫陶を授かり、多くの暗黙知も習得した。地域についてだけでなく、行政という特殊な組織の事柄についても、痛い思いも含めてま

さに身を持って経験し学ばせていただいた。指導をいただいた地域の諸先輩、行政職員の方々には随分とご迷惑をおかけしたが、おかげで様々な実務が直観的に理解できるようになった。ちょうどその頃、機が熟したかのように中長期ビジョンの作成が会議の中で発案され、事業化の運びとなった。

そこで私が重視したのは、ビジョンの前提となるコンセプトであった。なぜコンセプトが重要なのか。これを端的に説明するのは容易ではないが、例えば名古屋市にも全市的な総合計画がある。それは重要な行政計画であり、名古屋市行政が実施する全ての公共事業のビジョンと言える。しかし、それを下支えする基本構想というものが条例にあることは、案外見過ごされがちなのではないか。端的に言えば、まちづくりにおけるビジョンとコンセプトの関係は、この総合計画と基本構想の関係にあたる。

まちづくりのビジョンの前に条例を設置すべきと言うのではない。計画づくりにあたっては、対象地域が大切にする価値を深掘りし理念にあたるもの構想し、できればそれをコンセプトとして言語化することが重要と考えるのである。これは、本来であればビジョンづくりとセットであるが、意外と見過ごされている。また、やってみるとわかるが、コンセプトワークや理念の構想化は、簡単ではない。ある程度の経験値が必要であるし、専門家のサポートも必要かもしれない。幸い私たちは、ビジョンづくりに入る以前から、協働していたデザイナーたちと繰り返しコンセプトワークに挑んでいた。これが、ビジョン全体をデザインする際に大いに役立った。困難なプロセスではあったが、今振り返ってみれば、コンセプトを入念に練り、そこから立ち上げたビジョンを作成してからの活動の展開には、飛躍的な広がりがあったことは間違いはない。

3.2 ビジョンづくりと「地域主体のまちづくり」

港まちづくり協議会が、中長期ビジョンの「み(ん)なとまち VISION BOOK」(以下、ビジョンブック)を刊行したのは2013年。5年間の中長期ビジョンとして作成したが、現在は2024年までを目指す第2期目が進行中だ。コンセプトは「なごやのみ(ん)なとまち」、「名古屋中のみんなと楽しめて、全国の皆さんに誇れる『みんなの港まち』を目指します」と定義した。また「なごやのみ(ん)なとまち」をつくる方程式として「○：暮らす+△：集う+□：創る=なごやのみ(ん)なとまち」などをまとめた。「みなとまち」に「ん」を入れると「みんなとまち」になる。冗談交じりのキャッチフレーズであるが、協議会の事業を親しみやすく浸透させるために、当時既に使用していたものであった。しかし、ビジョン作成ワークショップで、その価値が地域の人々の語を通して再発見されるに至ったのは全くの想定外であった。

当初の「み(ん)なとまち」は、港まちづくり協議会の特徴である公金(≒みんなのお金)を活用した活動を、この地域の揺るぎない固有性である「港まち」に重ねて考案されたものだった。しかし、ワークショップの中で地域の方が語ってくれたのは、私たちが意図していたこととは全く別のこの地域の歴史的な物語であっ

た。それは、「そもそもこの街は、いろんな地域からやってきた人間たちの寄せ集めだったんだ」とか「あの当時は、ここらでは西築地が中心で本当に大勢の人が集まったんだ」云々。そして「だからこの街はそもそも『みんなの港まち』だったんだよ」と教えてくれた。



機関紙の新聞のショルダーコピーとして使用されていた「なごやのみ(ん)なとまち。」



ビジョン検討委員会で「なごやのみ(ん)なとまち」がコンセプトに位置づけられた。

出所：ビジョンブック2019-2024 p6より抜粋

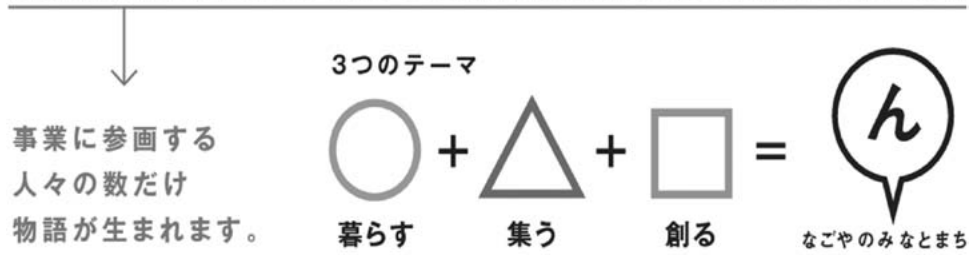
地域の方々の語りを聴きながら、「み(ん)なとまち」のコンセプトが私たちの中でも再発見され、再構築されていったのを鮮烈に記憶している。確かに今は地域が衰退し、かつての栄華は街に見られない。しかし、「なごやのみ(ん)なとまち」は、この地域が誇る原風景でもある。ならば、現代における「みんなの港まち」を目指そうじゃないかという機運が、自ずとワークショップの場に醸成されていったのである。

現代社会システムの中では、地域の主体性が疎外されてしまう傾向があると指摘した。これに対し、地域の中に自分達の物語を再構築する

● コンセプトと方程式

『なごやのみ(ん)なとまち』

名古屋中のみんなと楽しめて、全国の皆さまに誇れる「みんなの港まち」を目指します。



出所：ビジョンブック2019-2024 p5より抜粋

ことは、その傾向から脱却するのに有効な手段の一つと考えられる。そして、地域まちづくりのコンセプトとビジョンづくりは、その絶好の機会と言えるであろう。

港まちの場合では、地域の歴史、特にその地域の所以や人々の記憶に残る物語がコンセプトづくりに重要な役割を果たした。価値や理念を含んだ基本構想の背景にはそうした物語が強力な下支えとなる。また、その物語を知ることは活動の主体となる人や組織のアイデンティティの探究にも通じていく。地域を探究し自らを知る。いずれもコンセプトワークには欠かせない重要な視点と実践である。

港まちでのコンセプトとビジョンづくりは、自らが関わる地域を知ると共に、組織や人、さらには自分自身の生き方や働き方を省みる機会にもつながる貴重な体験となった。そして、この体験は、現代まちづくりの再考、さらに言えば地域の主体性の醸成という視点においても非常に示唆的であった。

4. 地域を知るためのアーカイブプロジェクト

4.1 地域とは？街とは？

「地域主体のまちづくり」を考えるにあたっては、現代における「地域」へのパースペクティブについても言及をしておきたい。なぜなら、現代の地域は、やはり従来とは異なる様相を見せているからである。

現代では、人々の暮らし方や働き方が急速に流動化している。港まちのような比較的のんびりした地域であっても、都市型のライフスタイルが主流であることは否めない。つまり、仕事、学校、買い物、趣味、遊びなど全ての生活圏が移動で拡張しており、一つの地域には収まらない。一方、具体的な地域における関係性は希薄になりがちである。現代の都市生活者が自

分の暮らす地域のまちづくりに関わるができないのは、そうしたライフスタイルを主流とする社会システムの中で暮らしているからと言える。

ここで、「地域の若者」と言う言葉を例に考えてみると、一般的には対象地域に住所がある、つまり地元の若者のことを示すであろう。まちづくりの中でも、この地域の若者という言葉は頻繁に登場するが、実際の活動にはこの地元の若者は登場の機会が少ない人々でもある。これは現代人のライフスタイルを考慮すれば、当然でもある。現代人は“ライブ”に忙しいのである。しかし、生活圏が拡張しているだけで、人は必ずどこかの地域やコミュニティとの関りを持つ。そこで、現代のまちづくりでは、交流人口や関係人口という捉え方も重視されるようになっていく。

また、地域はコミュニティとも捉えられるが、現代のコミュニティは、SNS等に代表されるようにIoTの影響もあり、テーマを軸としたネットワーク型の特徴も有している。まちづくりの各種のイベントなどでも、これらSNSを活用した広報は定番のものになりつつある。現代のまちづくりにおいて、地域や街を把握しようとする際には、上記のような視点も加味していくことが欠かせなくなっている。

4.2 地域を立体的に把握するアーカイブ

さて、地域や街の現代的な把握が重要であるとして、それでは、どのようにして、その実態を把握したら良いのか。おそらく方法はさまざまあるが、各位が臨む対象地域はそれぞれ異なるため、その地域の中に実際に分け入り、そこに関わる人々に直接出会う体験を重ねることが全ての基本というのが私の考えであるが、これに関連し、港まちづくり協議会のアーカイブプロジェクトにも触れておきたい。

港まちづくり協議会では、2015年に地元小

学校が100周年を迎えたことをきっかけに地域の人々への聞き書きアーカイブ関連の事業を開始した。詳細は、港まちづくり協議会の2020年度報告書⁵⁾をご覧くださいですが、個人的にはこの取り組みの奥深さに魅了されている。

現在、名古屋の港まちは地域商業の衰退を始めとして、さまざまな問題を抱えている。まちづくりとしては、それらの問題と真剣に向き合うべきだが、できることも限られている。選択と集中が迫られるが、正解は一つではないため、地域の人々と相談し、地道な合意形成を重ねるしかない。しかし、おそらくこれは非常に手がかかるし困難なのが港まちに限らない現代的な特徴でもあるのだろう。

実は、平成1桁年の頃は港まちはまちづくりが大変盛んな地域であった。ワークショップの手法を取り入れた公園づくりや、それにつながる行政との協働プロジェクトに数多くの住民が参加してきた地域であった。しかし、今は昔、そうした動きも現在では中々見られなくなってしまっている。各種の地域行事が盛んだった伝統も、ここ数年はコロナによって大きな打撃を受けている。そんな中で危ぶまれるのは、地域の社会関係資本の深層崩壊である。地域に活力を生み出せる世代の分母も減少している。これからの港まちは、自立と共に外からの新しい人々を受け入れて、この街の新たな担い手として育てていくことを目指す必要があるのだろう。しかし、比較的寛容で下町的な雰囲気がある港まちでさえ、都市型の人間関係の希薄化の進行は否めないのは先述の通りである。

そんな中、私たちの聞き書きプロジェクトでは、具体的な一人ひとりに会いに行き、その方の人生のお話を聞きながら、一つひとつの信頼関係とネットワークを丁寧に紡ぎ、それを分かち合ってきた。ゆっくりで地道なやり方なのかもしれない。しかし具体的なネットワークの総体こそが、目に見える地域であり、街なのだ。

人と人が深いところで結んだ関係性は、根を張るように広がっていくものである。そして、この広がりこそが、地域の豊かさや活力を支える地盤となっていくと考えている。

現在の港まちでは、アートプログラムも精神的に展開されているが、街を訪れるアーティストが活動する際には、そうして構築されたネットワークやアーカイブが重要な役割を果たす。文化資本を軸にしたまちづくりや創造性を資本とする都市論の分野で、キーワードに挙げられるのは、他者を受け入れる寛容性である。最近では、シンパシーからエンパシーへなどと言われて、共感力の大切さも注目を浴びている。その是非はともかくとして、人の話にじっくり耳を傾け、聞かせていただいた話を反芻しながら文章をまとめ、またそれをじっくりと読んでいただくという丁寧なプロセスを共有することは、ある種の協働作業であり、互いを知り合うための貴重な機会となっている。そうして積み上げられた数々の港まちに関わる人々の物語を眺めてみると、それが見えていなかっただけで、豊かな社会関係資本は、この地域にまだまだ潜在していることが感じられる。私はこれこそが、地域資源でありこの地域の未来への可能性なのではないかと考えている。

4.3 台所でおしゃべり

アーカイブプロジェクトについては、昨年度に実施した、陶芸家・美術家の本原令子さんとのプロジェクト「Chatting in the Kitchen - 台所でおしゃべり」についても触れておきたい。これについては先の報告書にも掲載したが、『Kitchen Stories | キッチン・ストーリー』という記録冊子にもなって全国に配布され、中日新聞でも取り上げていただいた。港まちの人々の台所を訪ね、定番料理を教わりながらおしゃべりした会話と写真の記録冊子を制作したこのプロジェクトでは、そのプロセスについても展

覧会を通じて公開した。完全にオープンエンドで、落とし所を設定せずに、私たちを受け入れてくれた街の人々との出会いをどう記録するのかがコンテンツの全てを決めるという大胆なプロジェクトだった。



書影写真：小島邦康

出所：港まちづくり協議会 Web サイト

結果的には、私たちは港まちの8つの台所を訪ね、それぞれの人々から素晴らしいギフトを授かった。それらは、宗教戦争と町内会の揉め事は同じ穴のムジナであること、最愛の人の喪失とその後の人生の意味について、この国に暮らす外国籍の人々の日常のこと、離婚とコロナと子ども会の友情、鬱からの回復とうなぎの美味しい食べ方について、云々。謎のキーワードを羅列して恐縮であるが、興味のある方は、ぜひ冊子を読んでみて欲しい。事実は小説よりも奇なりとは、まさにこのことだった。人々が日常で遭遇しているリアリティは、私たちが想像しているより、はるかに奥深いものがある。その事実を受容する力は、他者理解のための重要なリテラシーであると考えている。

仏国でベストセラーとなった『世界の悲惨』という書籍がある。社会学者P.ブルデューが、組織的なインタビューを通して、フランス社会の様々な階級の人々の暮らしの声を集めたものである。仏国では、これをもとにした演劇も注目されているという。普通の人々の暮らしのり

アルへの社会的関心の高さが伺える。

今回の私たちの取り組みも、アーティストの文化表現に向かう力との協働によって、港まちに暮らし働く人々のリアリティの中に直接分け入った文化アプローチであった。文化アプローチなどと言うと、意識高い系の知的作業のように聞こえるが、その実態は真逆である。身体的な労力はもちろんのこと、他者の孤独や苦悩にも寄り添い向き合おうとする真摯で懸命な作業である。だからこそ、そこにあるアーティストの本物の知性に感銘を受ける。まだ上手く表現できないが、この醍醐味をぜひ多くの方々と分かち合っていきたいと考えている。

5. 人とまちをつなげるマーケット

5.1 地域の課題と行政の課題

港まちづくり協議会の特徴の一つに、名古屋市への要望事業と呼ばれるものがある。これは、この地域の中での行政管轄の公共事業に対して、地域の要望を届けると同時に港まちづくり協議会の活動原資である環境整備協力費の有効活用を依頼するものである。これに関連して、地域の課題と行政の課題をマッチングさせた新たな事例についてご紹介をしておきたい。

名古屋市の緑政土木局では街路樹再生指針を策定し、目下名古屋市の様々な地域において大木化や老朽化した街路樹を健全な状態に再生するため、更新や撤去等に取り組んでいる。この動きと連携し、港まちのメインストリートである江川線歩道にある街路樹再生を要望すると同時に、その更新や撤去等によって生まれる公共空間の空きスペースを有効活用したマーケットイベントを考案し実施している。

街路樹再生は、長期的あるいは大局的な視点からは何らかの手を打つべき公共事業と言える。しかし、地域に暮らす人々からすれば、必

ずしもそうではない。街路樹が撤去されたり中低木に変われば、緑陰が消えると嘆き、落ち葉が少なることを喜び、環境や風景の観点からの批判もすれば、声なき無関心も見られる。このバラバラなみんなの声をどうまとめていくのか。そこに私たちの仕事があった。そこで先ず取り組んだのは、地域の人々と行政職員と一緒に座れる丁寧なワークショップだった。そして、街路樹問題に限らず、港まちの人々の暮らしやまちづくりの観点からさまざまな話題を話し合った。これが功を奏し、合意は徐々に形成されていった。それは小さな芽ではあったが、地域の主体性が生まれていくプロセスでもあった。

先程、港まちで地域商業の衰退が著しいことを述べたが、ここ数年のコロナ禍が与えるダメージは激しく、買い物難民の問題を指摘する声も聞こえてくる。しかし、経済の需要と供給をマッチさせることが困難なエリアに新規の事業者が参入することは現実的でもなく、非常に厳しい状況が続いている。そこで、地域商業の問題だけでなく、公共空間や空き家の有効活用までを視野に入れた事業としてスタートしたのがこのマーケットイベント「みなと土曜日」（以下、土曜日）の展開であった。

5.2 チャレンジを応援する

土曜市の船出は、コロナ禍の真っ只中であった。人が集まることを制限する風潮の中でのイベント開催はリスクも高かった。同種のイベントの多くが中止になる中で、土曜日は細心の注意を払いながら、最低限の規模での開催を続けてきた。それは、コロナ禍で安心して出かけられる場所が失われていく中で、せめて地域には小さくても安心して出かけられるお買い物空間が存在していて欲しいという地域のニーズに応えるためであった。そして、そんな時勢だからこそ、交流や日常の暮らしを豊かにするコミュニケーションの灯を絶やさないことを目指してきた。

また、土曜日は「まちで楽しむ、まちを楽しむ、さまざまなチャレンジが生まれるマーケット」をキャッチフレーズに、土曜日に訪れるお客さんだけでなく、出店者のサポートも大切にしてきた。地域や街を舞台にして、営利非営利に関わらず、文化アプローチも含めたさまざまな事業に挑戦したい人々をまちづくりのサポーターや担い手として受け入れていくフレームを用意し、コミュニティとして育てていくことを目標としている。これに関しては、まだまだ目標に届いていない部分も多く、コロナ対策や通常のイベント運営の対応に追われてしまっているのが実態であるが、今後は関係者とも目標を確認しながら、その達成に努めていきたい。

余談かもしれないが、土曜日を始めるにあたってのコンセプトワークに取り組んでいた際に、マーケットという言葉の由来について調べたことがあった。文化人類学の英知によれば、古代ギリシャ語には「交換行為」を表す「カタラクシー」という言葉があり、それには「交換すること」に加えて「コミュニティに入ること」であるとか「敵から味方になること」という意味があるそうだ。これらは、私たちにとって非常に示唆的であった。地域の中に新たなマーケットを開くことは、部分的であれ、地域商業というコミュニティへの新規参入である。しかし、それは単に新たな商売敵が増えるというわけでは当然なく、そうした参入者を、この地域の活性化を共に歩む味方に変えて行かなければならない。実際に、新たな事業を起す際には大小のさまざまな問題が起き、それに一つひとつ対処していくのが現場の仕事であるが、その際に如何にして大局的視点を見失わないかが重要である。このマーケットイベントが港まちにどんな未来をもたらすのか、私としては大いに期待しているし、できる限りのサポートをしていきたい。



みなと土曜市の風景
提供・港まちづくり協議会

6. おわりに

現在の私は、港まちづくり協議会を退職し、この4月より岡崎市にある愛知学泉短期大学にて「キャリアデザイン」や「経済のしくみ」を担当する教職に就いている。新米教員の日々は学びも多くエキサイティングであるが、研究職という立場でもあるため、ここ10数年の貴重な現場体験をなんとかして言語化し、教育や社会活動の現場に届けていきたいと考えている。この原稿は、その最初の糸口となった。このような機会を授かり、名古屋都市センターの皆様には大変感謝している。本当にありがとうございました。

小論は、「地域主体のまちづくり」という特集テーマへの応答として、私が携わってきた港まちづくり協議会の事例をご紹介しながら、現場で日々考え続けてきたことを書き記した。まだまだ書き足りず、至らない点も多いが、この辺りで一旦ピリオドを打つ。最後に「なごやのみ(ん)なとまち」の「みんな」という言葉について、もう一度だけ触れておきたい。

現代は、まとまりのない個の時代であるとも揶揄されている。港まちづくりの協議会が「みんな」を扱うことは今更感が漂うだけでなく、不特定多数の大衆やマジョリティを重視するよ

うにも受け取れる。そのため批判的に見られることも少なくなかった。しかし、一方で私たちの日常会話の中には「みんなやってるよ」「みんな持ってるじゃん」という言い回しがいまだ頻繁に登場する。人間関係が希薄化する一方で、世間の人々の動向を気にする私たちの心根は、依然として変わらず存在し続けている。人々のまとまりが見えない時代だからこそ、現代における「みんな」を見つめ直すことで、新しい「みんな≡公共性」を考える機会にもなるのではないかな。

不特定多数の「みんな」を必要以上に気にかけてたり、それとの差別化に意識的になる風潮は薄れつつあるのかもしれないが、準拠集団としての「みんな」に働きかける場づくり、コミュニティづくりの動きは逆に盛んになっているようにも見受けられる。そうした顔の見える「みんなとまち」をつくる取り組みが、「なごやのみ(ん)なとまち」には込められている。それは協働を通して公共性を育む実践でもある。名古屋の港まちづくりは、まだまだ続いていく。ご関心のある方は、ぜひ一度、名古屋の港まちを訪れていただきたい。

- 1) 2006年設立。名古屋の港まちを中心に「なごやのみ(ん)なとまち」を掲げ、「暮らす、集う、創る」をテーマに、防災、子育て、コミュニティガーデン、賑わいづくりからアートプロジェクトなど多彩な取り組みが現在も進行中である。
- 2) 例えば、国土交通省は「官民連携まちづくり」で遊休不動産の活用を積極的に推進している。
- 3) Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguityの頭文字。ビジネス用語としても知られる。
- 4) 『自由からの逃走』(1952) p302
- 5) ビジョンブックと合わせて、港まちづくり協議会のWebサイトで閲覧可能である。

2022.09
No.78

UA
Urban-Advance
・アーバン・アドバンス

名古屋発

名古屋都市センターが取り組む 「地域まちづくり支援制度」について

名古屋都市センター 調査課 研究員 横畑 実知代

これまでの取り組み

昨今、まちづくり団体やNPO等、行政に頼らず主体的に地域の課題に取り組もうとする動きが、日に日に活発化している。また、行政側でも、地域主体のまちづくりを実現するために、地域住民と協働するという認識が高まっている。

そのような中、まちづくりにおける行政の役割は、従来からの「ハードの整備・管理」だけでなく「ソフトのまちづくりへの支援」についても、重要なものとなってきている。

名古屋都市センターは、名古屋に関わるまちづくりを支援するため、名古屋市の外郭団体として平成3年7月15日に設立された。平成11年からは、市民が行う地域に根ざしたまちづくり活動を支援するため「まちづくり基金」を設立し、それを活用したまちづくり活動助成を開始した。地域におけるまちづくり活動の大きな関心事としては、子育て、防災、緑化、希薄化したコミュニティの再生や、居場所づくりなどが挙げられるが、名古屋都市センターでは、まちづくりという概念を幅広く捉え、地域住民が行う様々な活動を支援してきた。なお、平成30年からは、団体設立3年以内の団体に特化した「スタートアップ部門」を設立し、まちづくり活動の初期活動を中心に支援している。

また、助成金による支援の他、交流の機会や、各種講座等による学びの場の提供といった形の支援も行っている。

一方、名古屋市のまちづくりを所管する名古屋市住宅都市局では、平成23年より、「名古屋市地域まちづくりサポート制度」による活動助成などを開始した。さらに平成29年度には制度を拡充し、これまでのハード中心のまちづくりや面的な規制・誘導などといった全市的なまちづくりに加え、地域ごとの課題を踏まえたまちの魅力づくり、住環境の維持や、特色あるまちへの持続的な発展を目指して行われる「公共的な空間の利活用」や「まちづくり構想・ルールづくり等」のための制度を整え、地域の主体的な取り組みを支援してきた。

今後に向けて

これまでに名古屋都市センターと名古屋市住宅都市局は、連携しながら様々なまちづくりを支援してきたが、令和4年度からは、窓口を名古屋都市センターに一本化し、「地域まちづくり支援制度」として、切れ目のない支援を行うこととなった。名古屋都市センターは、あらゆる段階の活動を支援できる「まちづくりの総合的窓口」となり、より一層名古屋のまちづくりに寄与することを目指している。



沢山の大人に愛された記憶を子ども達へ贈る 三世代交流の実現

梅が丘三世代を繋ぐ会 小林 なぎさ

1 はじめに

私たちは、梅が丘三世代を繋ぐ会 通称うめがおかSUNプロジェクトという名前で活動を始め、今年4年目となる団体です。

活動地域は、名古屋市東部の丘陵地にある坂の町で、昭和30年代から居住する高齢者と若い世代が混在している、世代的には比較的バランスの良い静かな住宅地です。

2 活動を始めたきっかけ

活動を始める原点は、結婚前の20代前半に、阪神淡路大震災から間もない神戸市内の現地調査で、長田の焼け野原と無数の百合の花束を目にした経験が、仕事よりも次の世代に命のバトンを繋がないければ…という衝撃となって、そのための同志を求め続けていたことでした。

さらに、町の中学生が自宅で命を絶ててしまふ家庭や学校以外の信頼できる誰かに辛さを話すことが出来たら、もっと違う結果になっていたのでは…ととても悔しく思いました。

また、登校時に挨拶のできない子どもがとても多く、顔の見える繋がり大切さを痛感しました。そして、町内会の総会で、子ども会への助成増額の反対が高齢の方からあったことが、分断された世代を繋ぐ交流の場作りを急がなければ…という大きなエネルギーとなって、町の中に仲間を探し始めることになりました。

3 仲間作り

今一緒に活動している本田さんとは、子ども会で出会いました。当時会長だった彼女が、年度最後の会議で「町の宝物である子ども達をみんなで見守りましょう」と言われた瞬間、ついに同志を見つけた！と会議後すぐに駆け寄って声を掛けました。次年度から町内会長に就任する事が決まっていた彼女の存在は、町の中で活動する上で本当に頼もしい存在でした。

実際に活動をスタートするまでには、いくつかのハードルもありました。ある日、長年地域貢献に励んでこられた町の方から、あなたに話したい事がある…と、我が家の玄関先で1時間近く「なにか大きな事やろうとしてるんじゃないわよね」と、かなり辛辣なお言葉をいただいた事がありました。また、老人会の会長さんは学区全体の組織図を前にして「ここにある組織



小林 なぎさ

こばやし なぎさ

昭和女子大学家政学部生活美学科住居コース卒業。株式会社桜井システム東京事務所建築電気設備設計室入社。おもに公共施設や大型商業施設の電気設備設計を担当。結婚後ドールハウス作家本澤敏夫氏に師事。12年前より夏休み子どもミニチュア教室を開催。2018年2019年三重大学付属病院院内学級にて小児がんの子ども達のためのミニチュア教室開催。2018年愛知県女性教育指導者研修修了インテリアコーディネーター
福祉住環境コーディネーター
名古屋家具転倒防止ボランティア

の中でやっている事と何が違うんだ？」とこちらにも厚い壁を突き付けられました。

でも、こういう方々こそ長年の活動に敬意を払い懐に飛び込めば、最高最強の協力者になっていただける事をこの3年間で強く感じました。

「ピンチはチャンス」とは、本当に言葉通りなのだと実感しています。

4 まちのひみつきち

初めての三世代交流イベントは、小学校から将棋盤や囲碁、羽子板、お手玉、けん玉などの昔遊びの道具を借りて、老人会にご協力いただき『まちのひみつきち』という名前で昔遊び体験を実施しました。当時、小学校のPTAで地域部長のお役が当たり、そのおかげで教頭先生にお願い事がしやすい環境にあったのはとてもラッキーでした。

町内の小さな集会所に老若男女40名近い人がつどって、その終わりがけに参加されたお手玉の達人のおばあちゃんが、のちに私たちの3人目のお仲間となる須田さんでした。

イベント後に、須田さんから「子ども達と一緒に縫い物をしてみたいの」と声を掛けていただき、この事がきっかけとなって、三世代交流の輪が一気に広がることになりました。



5 こどもメディカルラリー

二つめのイベントは、命の大切さを感じ、近くにいる大人に助けを求める体験として、こどもメディカルラリーを実施しました。

三重大学医学部の医療系サークル『MUSH』の皆さんと、消防署の救急救命士、地元の消防

団のご協力のもと、小学校を借りての開催で、子どもたちは帰宅後、自分が体験した救助法を家族に話したり、寝室の家具のレイアウトを話し合ったご家庭もありました。



6 魔女の駄菓子屋さん

現在私たちの活動の主軸になっているのは、メンバーの本田さんの自宅で毎月第3金曜日にオープンする駄菓子屋さんです。

第一種低層住宅地で店舗が何もない町に、月1回子どもが小銭を握って自分で買い物できる場所があるということが学校で口コミで広がって、多い時には50人ほどの子どもがやってきます。継続することで顔馴染みになり、日頃心の中で思っていることを話してくれる子も現れるなど、少しずつセーフティネットとしての場になりつつあります。

また、町のおじいちゃんからお菓子の寄付があったり、子育てがひと段落したお母さんや中学生がお店番を手伝ってくれるなど、多彩な世代が交差しています。



7 つむぎ倶楽部

須田さんのお声掛けで始まった手仕事交流につむぎ倶楽部という名前をつけて、これまで様々な手仕事を楽しんできました。須田さんのお誘いで町の中の手仕事名人さんにも手助けいただいて、針を持つ練習の刺し子のふきんや古布を利用した針山を子ども達が夢中になって作っている様子に、手を動かしてもものを作り出す喜びは、どんなに時代が変化しても変わらないのだと実感しました。

また、ここでの出会いから若いお母さんの縫い物の手助けを個人的にさせていただいたり、チャレンジしてみたい手芸があれば、和裁の手法や道具を貸していただきながら新しい扉を開いていく姿は、おばあちゃんの知恵袋というまさに三世代交流の醍醐味がありました。

8 コロナとともに

2020年3月 コロナ感染拡大で世の中は大きく変わりました。

緊急事態宣言で学校が休校になり、日常生活が一変した子ども達が安心して立ち寄れる場所として、月1の駄菓子屋をガレージでの屋外開催に切り替えました。宣言の状況により扉を開けたり閉めたりではありましたが、屋外で開催することで、むしろ初めての子どもでも立ち寄りやすく、射的や水風船釣りなども楽しみながら、年齢を越えた子ども同士交流も活発にみられるようになりました。

また、町に住む芸大生や美術科の高校に通う学生に相談して、屋外で密にならずに楽しめるアートイベントを企画してもらいました。町の公園で太陽をつかまえて作るアート作品は、子ども達はもちろん大人も夢中になって楽しんだ豊かな時間となりました。

9 七夕・竹あかりの夕べ

コロナ禍2年目となる昨年の夏には、あらゆる行事がなくなってしまった子ども達に何かひとつ夏の思い出を…と、8月15日に七夕・竹あかりの夕べを催しました。たった一日のともしびのために、何か月もかけて、町のお年寄りから、普段地域と関わる機会の少ない若い父親、中高大生とあらゆる世代が力を合わせ『全ては子どもたちのために』を合言葉に灯したあかりは、大雨前線も吹き飛ばし、沢山の人が奇跡の時間をともにしました。

また、開催にあたって、地域の保健師さんや小児科ドクターに助言を求めたところ、感染そのものよりも鬱になる人が増加している事への懸念から、然るべき対策は取ってぜひ実現すべきと背中を押していただいた事は、何より心強い援軍となりました。



10 最後に

3年間の活動を振り返り、繋がりづくりとは、特別な建物や大きなお金は必要なく、すぐ近くのような能力を持った人財を発掘する事で、思いがけない化学反応が生まれることをとことん楽しむことなのだとしみじみ思います。

そして、どんな困難な状況でもできることはあると、子どもたちに大人の本気を見せることで、自分たちはとても愛されている事に子どもたち自身が気づいてくれることを望んでやみません。

千年続けることが目標のまちづくり

かんでら monzen 亭 事務局

笠寺観音商店街振興組合理事長 青山 知弘

1 はじめに

名古屋市南区笠寺で、当時笠寺観音商店街振興組合の理事長だった伊藤とともにまちづくりの会「かんでら monzen 亭」を立ち上げて15年になる。この間の経験で、自分の中のまちづくりは、当初とはまったく違ったものに変化してきた。

あと11年で建立1,300年を迎える、長い歴史を持つ笠寺観音とともに成長してきたこの街のまちづくりが、この先も千年続くことを目指して活動している。

私の笠寺での経験が、これからまちづくりを始めたいと考えている、あるいは今まちづくりをやっているみなさまの活動の一助になれば幸甚である。



2 課題

笠寺観音の門前町として発展してきたこの街には、旧石器時代からの数万年の人々の生活の営みが刻み続けられている。そんなこの街の歴史からすると、私に関わってきた15年の変化

などはほんの一瞬の出来事ではない。この街が抱える課題も時の流れとともに変化し続けてきたと想像される。

社会の変化の速度は目まぐるしいほど増していく中でも、笠寺にはゆっくりとした時間が流れている。こちらは、江戸時代のガイドブック「尾張名所図会」の一コマであるが、今でもこの面影を見て取ることができる。



当時ここで暮らしていた先人達も、楽しく暮らしやすい街を目指して、努力を繰り返してきたのだろう。

かんでら monzen 亭が掲げるミッションは、「笠寺を今より楽しく暮らしやすく」である。



青山 知弘

あおやま ともひろ

1983年4月 都市計画を勉強したいため名古屋大学工学部土木工学科に入学

1987年4月 都市計画を実践したいため愛知県に入庁

2007年5月 笠寺観音商店街振興組合理事長伊藤邦一とともにまちづくりの会「かんでら monzen 亭」を立ち上げ

2022年5月 伊藤邦一に替わり笠寺観音商店街振興組合理事長に就任

具体的に何をやるかは集まった人達次第で決まってきた。これからも10年先、20年先に何をやっているかは私も想像できない。一步一步の積み重ねをどうやったら千年続かせることができるかが最大の課題だと考えている。

3 まちづくりのポイント

千年続かせることを目指して、日々の活動で私が意識しているまちづくりのポイントを紹介する。これは、かんでら monzen 亭を立ち上げる前に、本職で全国のまちづくりを見てきた中で、多くの失敗例とわずかな成功例から学び取ったものに、その後の笠寺での経験を付け加えたものである。

【ポイント1】

地元の人と外部の人との融合を図る

全国のまちづくりで、地元の地縁組織と新たに立ち上がったNPOとの対立を多く見てきた。それぞれの地域には良しに付け悪しきにつけ、長きにわたる慣習や文化がある。まちづくりは、この中からいいものを残し、時代に合わなくなったものを変える作業だとよく言われることがある。また、時代に合わなくなったものを変えていくためには外部の人の力を借りる必要があるとも思っている。「まちづくりには、よそ者、若者、馬鹿者が必要」と言われることと共通するものだと思うが、それだけでは対立を招いて終わってしまうことが多い。多くの場合、残したいものと変えたいものは混然一体となっていて、その見え方は、人によって異なる。さらに人は生き物として本能的に変化に対し恐怖感・嫌悪感をいだく。この感情を取り除き安心して受け入れてもらうことができるか。笠寺の場合、この役割を担ってくれているのが地元っ子である伊藤である。



伊藤のお店

【ポイント2】

組織然とさせない

これも全国のまちづくりで見てきたことだが、強力なリーダーが複数いると分裂してしまうことが多い。これを防ぐために、組織然とさせないことや具体的なミッションを掲げないことを意識している。そのため「かんでら monzen 亭」という看板を意識せずに参加している人も多い。一方で「どういう団体なのか」とか「何を目指してやっているのか」とか「商店街組合とどう違うのか」と聞かれることも多い。これらの質問については、いつも適当にごまかしている。インターネットの発達によって個人ができることが圧倒的に大きくなったこの時代において、ヒエラルキーによって構成される従来型の「組織」は弊害の方が多いと感じている。一人一人の意思に基づく自立した行動が特定の目的ごとにネットワークで結びついて、プロジェクトチームとして活動している姿が理想だと考えている。

【ポイント3】

定期的なコミュニケーションの場を作ること

かんでら monzen 亭は、第2土曜日の午前中に商店街内にあるレトロな喫茶店ミハルで定例会を開催している。むしろこの定例会が、かんでら monzen 亭であるとも言える。定例会の開催は、長崎県佐世保市の商店街の成功例を参考にしている。場ができれば、自ずとまちづくり

は動き出す。やりたいことがある人、夢を持っている人をみんなが定例会に連れてきてくれる。そこで新しいプロジェクトの種が生まれる。それをみんなで応援する環境づくりがまちづくりを生み出す原動力だと考えている。

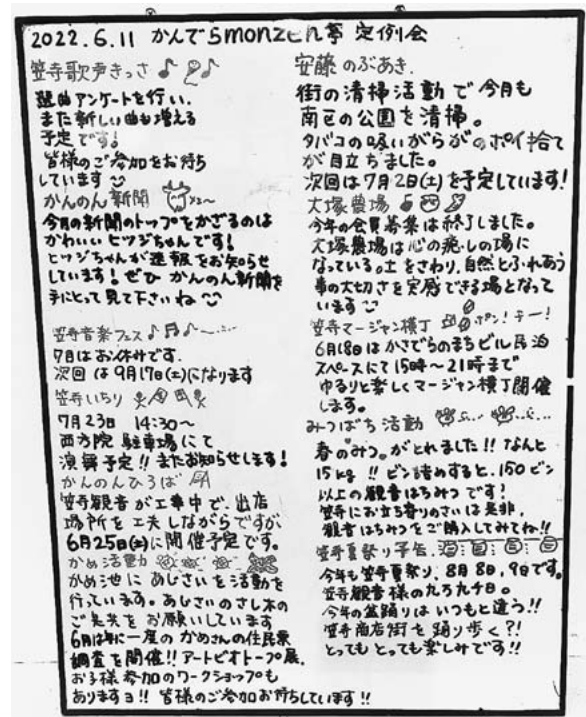


【ポイント4】

中長期のビジョンは持たない

先に述べた「具体的なミッションを持たない」と同様、これもまちづくりの経験の中から見えてきた答えである。そもそも独裁者ではないので、想像していた通りに進むことの方が稀である。街を取り巻く環境も街を担う人達も常に変化しているため、活動内容もそれに合わせて柔軟に変えていく必要がある。また、多様化、複雑化した現代社会において、やる前からどうやったらうまくいくかが見えていることも少ない。トライアンドエラーを繰り返していくことが、最も実効性があり持続可能であるやり方だと考えている。

唯一計画と言えるものがあるとすれば、定例会で出された発言を集めた報告である。これをみんなで共有し、みんなで応援し合っている。



【ポイント5】

好き嫌いで判断しない

誰しも馬が合う合わないがある。いいところも悪いところもある。得意なこともあれば、苦手なこともある。個人にとってはどれもとても大事なことであるが、目標を「千年続けていくこと」と掲げた途端に、どれも取るに取らない些細なことに見えてくる。毎日のように、うまくいくことも起こるしうまくいかないことも起こるけれども、いちいちそれに一喜一憂はしないことにしている。みんなそれぞれに、「この街をよくしたい」、「この街で夢を実現したい」と思っているが、その姿が違うだけであって、どちらが正しい、間違っているという話でもない。諦めることなく、一つずつ絡み合った感情を解きほぐしていくことで、いつの間にか道が開けると考えている。

それは個人のキャラクターに留まらず、年齢、性別、経済力、職業、国籍などの属性による相互理解の難しさも然りである。

4 おわりに

ここまで、笠寺のまちづくりの具体的な取組については触れてこなかった。それは、筆者が地域以外の人達にとって参考になる普遍的なノウハウは、その中には少ないと考えているからである。自ら取組を始める時あるいは行き詰まった時に、その都度、先進事例から失敗した要因やうまく行ったテクニックを学ばばいいと思っている。

私は、まちづくりには事業のテクニックよりも、人と人をつむぎ合わせる場の存在とその運営のやり方の方が重要であり、それがあれば、地域課題に即した取組は、そこから自発的に生まれてくると確信している。そしてさらに加えて大事なことは、その場が持続可能であってようやく意味があると考えている。

私の中での大変さの度合いは、新しいアイデアを発案することが1だとすれば、それを実現することはその100倍、それを継続することはさらにその100倍の汗をかかなければ実現できないと感じている。

千年続ける目標に向けての第一関門は、私がいなくなった後も続けられているかどうかである。そこがクリアできれば、その確率はかなり高まる。しかし、そこに到達するにはまだまだかいた汗の量、受けたお叱りの数が足りないと感じている。

千年後の笠寺がどうなっているかは、私自身には見極められない。ぜひ後世のみなさんに私の考えるまちづくりがどうだったか評価してもらいたい。



錦二丁目のまちづくり

地域住民によるエリアマネジメントの実現へ

錦二丁目まちづくり協議会 会長 堀田 勝彦

1. はじめに

名古屋市中区にある錦二丁目は名古屋の中心市街地の一つで長者町として知られています。かつては繊維街として栄えたが、現在は当地区で3回開催されたあいちトリエンナーレ、今年7番地区に完成した高層マンション、錦二丁目に移転してきたミリオン座などでイメージが変わってきている。今回のレポートで錦二丁目地区のまちづくりの流れを見ていただき、他の地区のまちづくりに少しでも役立てば幸いです。

2. 錦二丁目地区の課題

錦二丁目はかつて繊維の間屋街「長者町」として発展した。しかし、繊維業の衰退により中心的な団体である名古屋長者町協同組合の組合員数は昭和49年の96社に比べ、2022年現在では20社弱まで落ち込んできている。まち自体のコミュニティーが繊維を中心としていた為に町内会までも衰退の危機にあった。しかも問屋街であった為にまちに呼びたいのは小売店なのか一般消費者なのかがまとまらず手を打てないでいた。結果としてまち自体の活気も知名度も落ちていき「衰退する繊維街には出店したい人も住みたい人もいないよ」とまで言われていた。また、錦二丁目は昔から町内会が通り単位で形成されていて、錦二丁目という面での活動は全く無かった。

3. 2000年からはじまった町おこし

地域の中心的団体である名古屋長者町協同組合が設立50周年を祝うイベントとして2000年に「長者町50年祭」が企画された。若手経営者のメンバーはイベントにメリットを感じないと否定的だったがまちの活性化を目指す為ならと実施を決定した。これが今まで続くまちづくりのスタートになる。50年祭は長者町えびす祭りとな名前を変え2日間で10万人を超えるイベントに成長していった。そして大きな変化は繊維問屋街としての発展は不可能と考えた事で、活性化の動きは空きビルを再生する「えびすビル事業」、ベンチャー企業を集める「ベンチャータウン構想」、あいちトリエンナーレへの協力など多岐にわたっていった。

4. 錦二丁目まちづくり協議会の設立

2002年協議会の設立当時、繊維の組合も町



堀田 勝彦

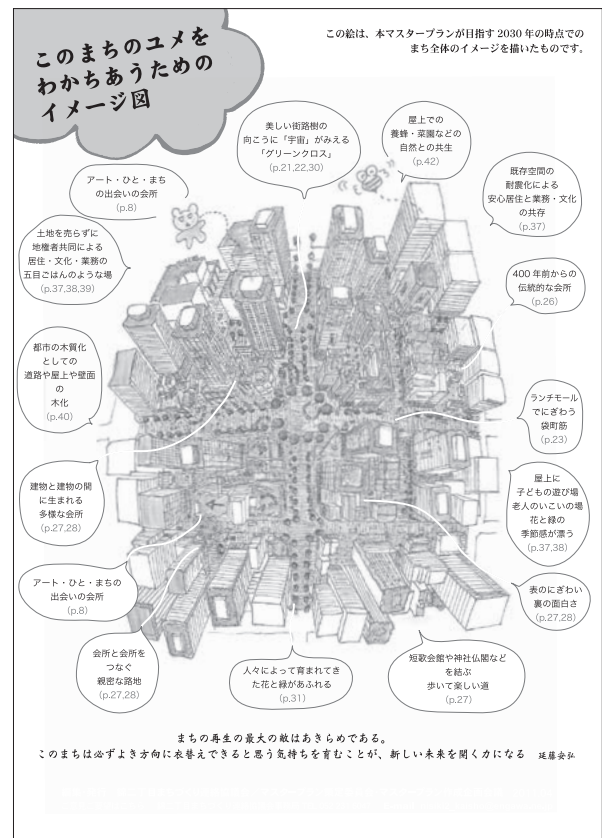
ほった かつひこ

1966年、名古屋市中区長者町生まれ。活性化の為にえびす祭りの立ち上げや、まちづくり構想の策定、えびすビル事業やベンチャータウン構想を推進してきた。あいちトリエンナーレ長者町会場の推進チームリーダー。現在は堀田商事株式会社 代表取締役、錦二丁目まちづくり協議会会長、名古屋長者町協同組合副理事長、錦二丁目エリアマネジメント株式会社 監査役、一般社団法人錦二丁目まち発展機構 代表理事

内会も繊維の関係者が中心でどちらもほぼ同じ顔ぶれだった。またコミュニティーが通り単位で形成されてる事が影響して、線での活動になってしまい面での活動をできる土壌が無かった。協議会はその中で錦二丁目全体を面で範囲とするまちづくり団体として設立された。錦二丁目としてまとまったのは歴史的にもはじめてであったが、中心市街地のまちづくりということで当時は大手ゼネコンなどがまちづくり活動を支えてくれた。しかし再開発の計画ありきの会になっていた為に地域がまとまらず、後にまちづくりで著名だった故延藤安弘教授が協議会に関わって頂けることになり、この地区のまちづくりは住民主体のまちづくりへと変化をしまち全体を巻き込んでいく。当初関わっていたゼネコンや企業の方々も住民主体のまちづくりに参加していただいたことで、様々な企業がこのまちのまちづくりを理解し応援していただける環境ができていった。

協議会ではいろいろな分野で活躍する人々を呼んで勉強会が行われた。会議の後で飲みニュケーションも積極的に行い会がまとまっていった。そして2008年からは一つ目の大きな事業であるマスタープランの策定に3年をかけ進んでいった。まちの人はもちろん、大学の教授、設計会社を中心とする企業、名古屋市の職員などが週に何回も深夜まで集まり検討を進めた。様々な勉強をして、まちの人みんなで検討して作り上げたマスタープランはまちの宝になる。マスタープランがあることで、誰もがマスタープランに沿って意見を出しやすい環境ができていった。マスタープランでは多くのことが描かれているが1番の特徴は動きながら進めていくアクションオリエンテッドのマスタープランになっていることだと思う。このマスタープランはゴールを2030年としており、今もその実現の為に活動を続けている。現在は公共空間の活用から、この地区の大きな特徴になってい

る都市の木質化の実践、地区として低炭素化の実現、SDGsの推進、そして何よりエリアマネジメントの実現など幅広い活動を続けている。



5. エリアマネジメントの実現

マスタープラン策定前から錦二丁目では法定再開発が計画されていて、マスタープランの策定時には再開発の関係者も一緒に取り組み、まちも再開発もハッピーになれる仕組み作りが検討された。関係者は変わっていくことも多い為、法定再開発においては一貫とした意見を言える行政の役割は大きい。そしてエリアマネジメントを協力して立ち上げる事とエリアマネジメント拠点整備は法定再開発における地域貢献の要因となり、逃げたくなるほどの紆余曲折の末、悲願でもあった錦二丁目エリアマネジメント株式会社の設立に至った。

錦二丁目ではエリアマネジメント会社を錦二

丁目エリアマネジメント株式会社として立ち上げた。その際、株主に個人を選ぶと相続などでまちづくりと関係ない人が株主になる可能性があることから、一般社団法人錦二丁目まち発展機構を設立し唯一の株主とした。一社の社員には地域内の6つの町内会長、まちづくり協議会会長、名古屋長者町協同組合理事長、そして錦二丁目7番地区再開発組合理事長にお願いした。これによってエリアマネジメント会社は完全に地域の会社として設立されることになる。以前であれば不可能であったが、当地区の町内会長の一人が新潟の地震の際に現地に滞在して救助など共助の活動を見ていた。自分たちのまちではこんな活動はできないのでないか？との危機感からせめて町内会長同士は顔見知りになろうと月に一回の町内会長会を立ち上げた。これがこの仕組みの実現の為には1番力になったかも知れない。

再開発完成後に地域とうまく共存する為には多くの人に町内会に入ってもらえる仕組みづくりが重要で再開発が企画された時点で地域はしっかりそれを確認するか、そのデベロッパーの実績を確認した方が良い。また裕福な人は町内会なんか必要ないし入らせることは義務でないから難しいと言う人もいるが、飲食店の騒音やにおい、まちの汚れや治安の悪化などは誰にとっても無関係ではない。

6. エリアマネジメント活動と将来

まちの総意でエリアマネジメント株式会社の社長を学生時代から関わり延藤教授の片腕として活躍していた名畑恵氏にお願いした。まちづくり協議会で様々な活動をしていた人、地域で長く町内会長をしている人を役員として、そこに新しい事業の為に必要なスキルを持った人を役員に加えエリアマネジメント会社がスタートした。

現在では都市再生推進法人にも認定され、7番地区の再開発で喫茶七番の運営だけでなく購入した再開発内で所有する空間の活用、生活支援施設を会議室などで活用、広場空間のイベント活用などまちの活性化に全力で取り組んでいる。もちろん再開発ビル外でも公共空間の活用から地域内の新規事業の創出など事業範囲はかなり広い。



7. 最後に

長者町協同組合は地域の中心として活動してきたが、今やその継続は危機に瀕している。町内会も後継者不足に喘ぐ中、地域コミュニティがぎりぎり持ち堪えているタイミングでエリアマネジメント会社が立ち上がった。また賑わいを継続していくことは難しいが地域を思う人は必ずいて、多くの場合は小学校時代を過ごしその場所を地元と考えている人達が初動期を支える。再開発でこのまちも子供たちの姿を見ることができるようになった。子供たちを最優先にするまちづくりは都心部であっても1番重要だと感じる。また、イベントなど地域の仲間と一緒に汗をかくことは仲間意識を高め、立場の違いを解消し、さらには実効性の高い連絡網や強い連携を生み出し、災害に強いまちの基礎が作られていく。そしてエリアマネジメント会社は最も強力なサポート役になると感じている。

金山駅前まちそだて会

～多様な人のやる気を引き出すまちづくり～

金山駅前まちそだて会 会長 田中 良知

「金山駅前まちそだて会」は2021年3月に設立されたばかりのまちづくり団体です。設立のきっかけは、一般社団法人日本メインストリートセンターが2020年10月に開催した「まちなかの宝を探そう！」ワークショップです。そこに金山のまちづくりに関心をもつ地元商店街や地元企業経営者、住民やNPOなど金山でなんらかの活動している方が20名ほど個人的に参加しました。金山に拠点がある名古屋都市センターの方や、地域まちづくりを支援する名古屋市まちづくり企画課の方もそこに参加していました。そして、その後も日本メインストリートセンターのコーディネートによって月1回程度のペースで集まり、まちの将来像や、まちづくり活動について話し合いを重ね、翌年3月にワークショップ参加者を中心に規約を決めて会を設立しました。

【徹底的に便利なまちそだて】

そうした会の設立までに話し合いを重ねるなかで、金山駅前地区の将来像（ビジョン）として掲げたのが「徹底的に便利なまちそだて」です。そもそも金山駅はJR東海道本線・中央本線、名鉄本線・常滑線、地下鉄名城線・名港線などが通る交通の要衝で、金山総合駅の1日あたり乗降客数は約40万人もあり、名古屋駅に次いで市内で2番目に利用者の多い駅です。しかし、その割に駅前の店舗やオフィスの集積や人の賑わいは少なく感じます。乗り換え客は多くても、駅から街にでる人が少ないのでしょ

う。金山駅の交通利便性のポテンシャルを、もっと駅前まちづくりにも活かして、駅から街へ人々がもっと繰り出していくようなまちにしたいと考えています。そのためには、徹底的な利便性に加えて、訪れたい魅力のあるまちにしていくことが大切です。そこで私たちはまず、金山地区の街がすでに持っている魅力を発掘して、駅利用者にも知ってもらおう視点でまちづくり活動を始めました。設立から約1年半の主な活動をご紹介します。

【金山エンタメ音楽フェス、小町deライブ】

金山の魅力を考えた際に「音楽の街」があります。意外に思う方もいるかもしれませんが、金山には市民会館や名フィルの拠点もあって音楽関係の団体が多く利用するほか、駅前のアスナルの中庭ステージではプロ・アマ様々なライブが行われています。さらに、金山駅南口広場では多様なストリートミュージシャンの路上ライブが行われています。そこで、そうしたストリートミュージシャンの発表の場を増やして街の魅力を高めようと、2022年2月25日にアスナルステージで「第1回金山エンタメ音楽フェ



田中 良知

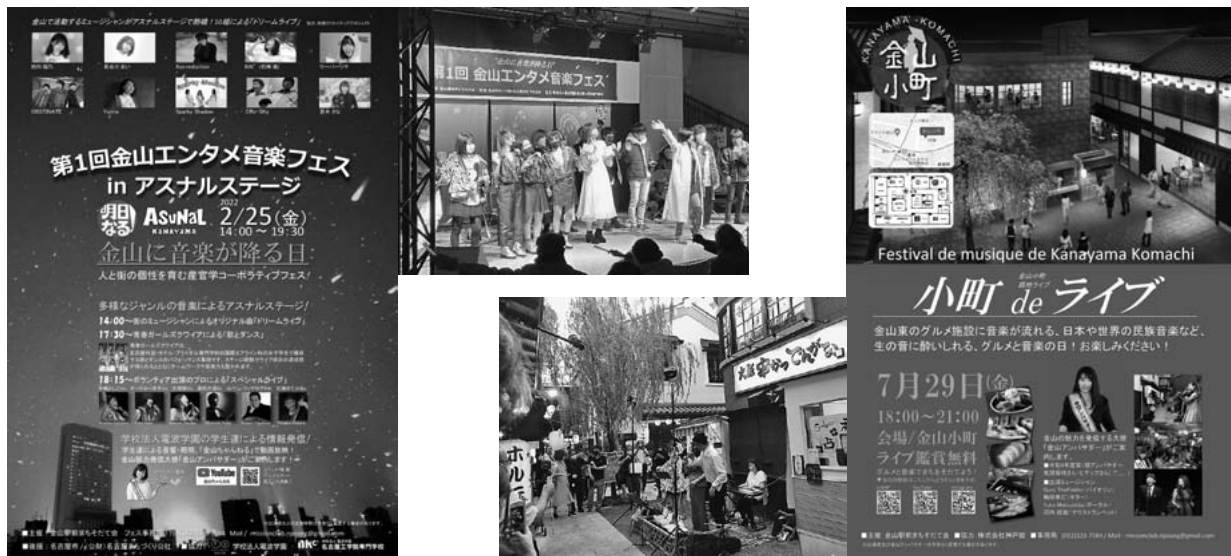
たなか よしとも

金山駅前まちそだて会 会長

1979年生まれ

大正5年創業の名古屋のお茶専門店「妙香園」の4代目代表

あつた宮宿会 副会長



ス」を開催しました。ストリートミュージシャンや地域のアイドルなどアマチュア数組の出演と、最後にプロミュージシャンによる演奏を繰り広げました。今年は10月23日に第2回の開催を予定しています。皆さんぜひご来場ください。

さらに、街なかの様々な空間に音楽が溢れるようにしたいと考え、7月29日に「小町deライブ」と題して、駅前にある「金山小町」という飲食店街の横丁空間を使った試験的な屋外ライブを開催しました。今後も、ニーズを見据えて様々な空間でのパフォーマンスを試していきたいと思います。

所属事務所のあるモデルやアイドルから、大学生、一般社会人、5歳の子供まで、多彩な顔触れがそろいました。委嘱期間は令和4年度の1年間で、会の活動やイベント等で魅力発信に協力してもらっています。



【金山アンバサダー活動】

金山の魅力を楽しみながらSNSで情報発信してくれる方を「金山アンバサダー」として募集しました。まちそだて会のInstagramや情報誌K'S、金山駅連絡橋でのポスター掲示などで募集したところ、およそ1か月の募集期間に17名の応募がありました。その中から金山アンバサダー6名および名誉アンバサダー1名を選定して、4月5日に嘱託状授与式を行いました。

【金山魅力発信誌「K'S」準備号の発行】

金山駅前の様々な魅力を知ってもらうため、情報発信誌（フリーペーパー）発行を試行的に準備号として作成、発行しました。内容は、当会の紹介と部会4テーマ（体験（アクティビティ）、グルメ情報、文化・教育・歴史、エンタメ音楽）について金山の魅力に掲載しました。（情報誌概要：B4両面カラー印刷4つ折り2000部発行）

また、会のInstagramアカウントやYouTubeチャンネルを登録して、身近な情報発信にも努めています。



【会の運営について】

会員の集まりは、全会員を対象にした定例会を毎月第2火曜に開催して、20～30人があつまり様々な話題をワークショップ形式で話し合っています。会員が知人を誘い毎回新しい人がお試し参加するオープンな運営に努めています。会員は自分の関心に応じて5つの部会（①エンタメ音楽、②グルメ、③体験、④文化・教育・歴史、⑤情報発信）に所属しています。定例会の話題は毎月どこかの部会が持ち回りで担当して停滞せずに続けています。やりたい活動を部会単位で企画して定例会に提案し、全体で実践していきます。定例会、部会のほかに、月1回の役員会を開催して会の運営を話し合います。

現在、会員は約40名ほどですが、顔ぶれは多彩です。地元商店街の役員、地元店舗や企業の経営者、住民、会員の声掛けで地区外から参加する社会人もいます。地元経営者のつながりや、地域活動のつながりなどで様々な人材を集めているので、上記の音楽フェスの開催やSNSの情報発信なども、専門技術や個人スキルをもった会員がプロボノ的に企画協力していただくことで機動的な活動展開ができていますのが会の強みとなっています。

【今後の活動について】

金山が目的地として行きたくなるまちになるよう、今後も引き続き金山のまちの魅力の発掘と発信の活動をつづけていきたいと考えています。そのためには、活動が自立継続していくことが重要で、会費や協賛金や補助金だけに頼らない自立した「稼げるまちづくり事業」にしていきたいと考えています。

そもそも金山の街の成り立ちをみると、名古屋城の城下町と熱田神宮の寺社町の間位置した何もない場所でした。明治時代にその狭間を掘って鉄道がとおり、その後から駅ができて徐々に街が形成されてきました。そのため、鉄道の南北はそれぞれに街が形成され、北側は中区で南側は熱田区と行政区も違って地域コミュニティのつながりも薄い状況です。いまだに金山地区としてのアイデンティティを十分に形成できていないように感じます。平成になって金山総合駅と連絡通路ができ、金山南ビルやアスナル金山など駅前が整備されてやっと南北がつながったものの、街としての一体感はまだ十分ではありません。

今後は、リニア新幹線の開通によりますます交通利便性が高まり、さらに駅前地区では市民会館の建て替えやアスナル金山再整備が見込まれるなど金山駅前にはさらに大きな発展と変化を迎えようとしています。そうした変化を迎えるにあたり、旧来のコミュニティ間の壁を超えて、金山地区が一つの地域としてまとまっていくことは益々重要になります。そのために、当会の多彩な顔触れが橋渡しの役に立てれば嬉しいかぎりです。もしかすると、この会の根底にある目標は実はそれなのかもしれません。

2022.09
No.78



名古屋都市センター事業報告

名古屋のまちづくりの系譜とこれからの行方を考える —一人々の暮らしとまちの環境がいかにつくられ、つくるか—

講師：愛知産業大学 学長 堀越哲美

日時：2022年2月7日（月）16時～（開場：15時30分～）

場所：名古屋市役所西庁舎 12階会議室

1. はじめに

名古屋のまちづくりは、「清須越し」に始まるといわれる。その後、江戸時代を通じて、名古屋城築城を中心に、碁盤割（グリッドプラン）の町として、現在の名古屋中心部の骨格が形成された。明治の近代化の中での名古屋のまちを生まれ変わらせる波を受けて近代的ニュータウンの都市計画へと繋がったと考えられる。その後、大正期に入り旧都市計画法による日本初の都市計画が実施される。このあたりから昭和の第二次世界大戦（太平洋戦争）敗戦までの時期は、近代的産業都市建設とも位置付けられる。第二次世界大戦により名古屋は戦災に見舞われ大きな打撃を受けた。戦後の時代特に昭和期は名古屋における戦災復興の都市計画の時代と位置付けられる。戦後すぐに戦災復興事業が始まり、1956年から都市改造事業が始まり、1959年には戦災復興事業は名目上終了した。しかし、復興土地区画整理事業は事業実施から35年経った昭和56年になって全ての換地処分が終了した。それ以外の地区では、土地区画整理事業、復興土地区画整理事業、住宅市街地総合整備事業などを行った結果、現在まで、これらの事業は行政施行、民間施行あわせて約22,000haに及んでいる。事業中の区域約1,100haを含めると市域の約70%弱に及んでいる。昭和の終わり頃から平成にかけての時代では、戦

災復興後の都市計画として、地区総合整備などにより、規制緩和と地方分権、環境意識の高まりに対応する新たな都市計画の動きが起きてきた。また拠点開発により多くの複合施設や駅前開発などが進められる。笹島地区を含む名古屋駅周辺が1974年住友生命名古屋ビル、1999年JRセントラルタワーズの完成以降12本の超高層ビルの集積により、名古屋の人の流れが変わったと言われている。戦後復興の象徴である久屋大通を含む栄周辺地区は、超高層ビルによる商業施設・業務施設の集積が行われた名駅の繁栄に対して、経済的な後れを取った感はない。そこで栄地区の活性化を図る上で、久屋大通は重要な要素であり、これに係る一連の再生計画がスタートした。加えて名古屋市都市緑化推進計画、緑化地域制度など環境を考える都市計画が現れてきた。ささしまライブの計画、リニア中央新幹線の名古屋乗り入れに伴う名古屋駅周辺まちづくり構想と栄の再開発構想は、

堀越 哲美

ほりこし てつみ

昭和48年北海道大学卒業、昭和53年東京工業大学大学院修了、同年日本国有鉄道職員、昭和56年豊橋技術科学大学助手、昭和60年大阪市立大学講師、昭和63年名古屋工業大学助教授、平成3年同大学教授、平成26年愛知産業大学学長、令和4年同任期満了退職、この間平成4年カナダ国立研究機構特別研究員、平成17、18年名古屋都市センター客員研究員、平成18年から28年名古屋都市都市計画審議会委員など、現在に至る

表1 名古屋のまちづくり年表
清須越前史から昭和まで

【名古屋（尾張）前史】	
1554年	織田信長 清須城主となる
1607年	徳川義直清須へ転封
【清須越 名古屋の誕生】	
1610年	清須越し 名古屋城築城開始、堀川開削開始
1611年	堀川 伊勢湾から名古屋城まで開通
1612年	天守閣が竣工し名古屋城、ほぼ完成
1615年	本丸御殿完成
1730年	徳川宗春尾張7代藩主
1804年	堀川日置橋付近両岸に桃と桜数百本を植る
【明治】	
1886年	官設鉄道 熱田駅－清洲駅開通 →武豊駅－木曾川駅間
1898年	名古屋電気鉄道笹島－県庁前間2.2km 国内2番目路面電車
1901年	中村公園移管着工 1923年 完成
1907年	名古屋港が開港 大津通整備 鶴舞公園整地埋立 1910年 完成
1910年	新堀川竣工
【大正】	
1912年	東郊耕地整理
1919年	都市計画法による初の都市計画
1925年	八事土地区画整理事業に始まり
【昭和】 戦前期	
1926年	中川運河起工、1930年竣工
1930年	堀留水処理センター活性汚泥法（日本初）処理開始
1933年	露橋水処理センター下水簡易処理開始
1934年	東山公園着工 1935年完成
(1934年	までに耕地整理27区画整理59が行われた)
【昭和】 戦後期	
1946年	名古屋復興都市計画土地区画整理事業開始
1954年	土地区画整理法制定（翌年施行）
1957年	高杉土地区画整理組合（戦後民間初）
1956年	都市改造事業創設
1954年	テレビ塔竣工（設計者：内藤多伸）
1963年	久屋大通完成
1970年	久屋大通都市公園法に基づく公園
1973年	堀留水処理センター公園南端地下部に拡張
1973年	緑のまちづくり構想
1980年	地区総合整備：名古屋市独自の制度
1980年	名古屋市緑の総合計画
1984年	名古屋市都市景観条例
1987年	名古屋市都市景観基本計画

表2 名古屋のまちづくり年表
平成から令和まで

【平成】	
1990年	名古屋市都市緑化推進計画
1996年	複合施設「ナディアパーク」（中区）が完成
1999年	「金山南ビル」完成、駅北でバスターミナルや駅前広場、商業施設を一体的に整備
2001年	名古屋しみどりの基本計画（花・水・緑なごやプラン）
2002年	立体型公園「オアシス21」（東区）の供用
2004年	名古屋市風致地区内建築等規制 見直し
2005年	名古屋市上下水道構想
2005年	複合商業施設「アスナル金山」オープン
2006年	未着手都市計画道路の整備方針を策定
2007年	名古屋市景観計画（景観法による）
2008年	長期未整備公園緑地見直しと整備プログラム緑化地域制度 高度地区の拡充
2011年	名古屋市都市計画マスタープラン なごや緑の基本計画2020 名古屋市歴史まちづくり戦略「語りたくなるまち名古屋」の実現をめざして
2016年	重要伝統的建造物群保存地区有松地区選定
2018年	長期未整備公園緑地の都市計画の見直しの方針と整備プログラム（第2次）
2020年	名古屋駅・伏見・栄地区都市機能誘導制度宿泊施設の整備に着目した容積率緩和方針

表3 名古屋のまちづくり年表
近年：名古屋駅地区

2004年	あおなみ線開業
2005年	笹島に日本国際博覧会「愛・地球博」のサテライト会場設置
2007年	笹島保留地・市有地対象の開発提案競技
2017年	グローバルゲートが開業 「ささしまライブまちびらき」
2014年	名古屋駅周辺まちづくり構想
2018年	名古屋駅周辺交通基盤整備方針策 リニア駅周辺まちづくりの方向性
2019年	名古屋駅駅前広場制整備プラン
2020年	名古屋駅東側の駅前広場の都市計画変更
2021年	名古屋駅西側エリア（リニア開業時の姿） デザイン検討業務を委託公募型 プロポーザル決定

表4 名古屋のまちづくり年表
近年：栄・久屋大通

2011年	都市計画マスタープラン 駅そば生活圏2層構造
2013年	栄地区グランドビジョン -さかえ魅力向上方針-
2014年	久屋大通再生（北エリア・テレビ塔エリア）に 向けた整備の考え方
2014年	久屋大通再生シンポジウム 久屋大通再生社会実験 イベント・オープンカフェ
2017年	「久屋大通のあり方」提言
2015年	久屋大通再生社会実験 子ども遊び・地上地下連続性
2016年	久屋大通再生社会実験 2車線ラン&ウォーク
2017年	久屋大通再生シンポジウム
2018年	久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア） 整備運営事業提案 Park-PFI日本初
2019年	栄バスターミナル（噴水南のりば） 跡地暫定活用事業提案の選定
2020年	久屋大通パーク供用開始
現在	久屋大通再生有識者懇談会で南エリアを検討中

今後の名古屋の発展にかかわるものであり、令和になり、久屋大通パークの完成などの新しい展開を迎えている。この間、名古屋のにぎわいのひとつであった大須の衰退と再生があった。若者たちが再来するようになってからの町の発展は力強いものがある。祭りや古着、情報産業など、そのきっかけは従来のまちづくりの仕掛けとは全く異なったものであった。

このような名古屋のまちづくりの系譜の中で、市民の暮らしと環境の視点を中心に、特徴的な出来事に焦点を当て、名古屋ないし名古屋市の持つ特性を一つの視点から概観したい。

2. 名古屋のまちづくりの系譜¹⁾

2.1 清須越から明治へ

名古屋は、1610年（慶長15年）の徳川家康の「清須越し」によってつくられた（表1参照）。それまで尾張の中心は清須（清州）にあった。

清須は五条川沿いの低地であり防災や水攻め等の観点から、家臣山下氏勝の進言によって町ごと移転することになったと言われている。名古屋は東部に第3紀層の東山丘陵、西の熱田台地、細分すると御器所台地とさらに西の名古屋台地とそれをつなぐ大曾根面、南部に熱田神宮のある熱田台地の地形を持ち、比較的海に近いことから選ばれた（図1参照）。名古屋城は台地の北西端に置かれ、その南側に武家地が置かれ、さらに南に碁盤割りの街が作られて町人街となり、およそ6万人が移転したといわれている。この碁盤割りは現在でも名古屋市中心部に残っており、商業的基盤でもある。名古屋城築城やまちづくりでの物資運搬のため堀川が、台地の西縁辺のやや高い位置に、熱田から城下まで運河として掘削され現在も存在し、名古屋の貴重な

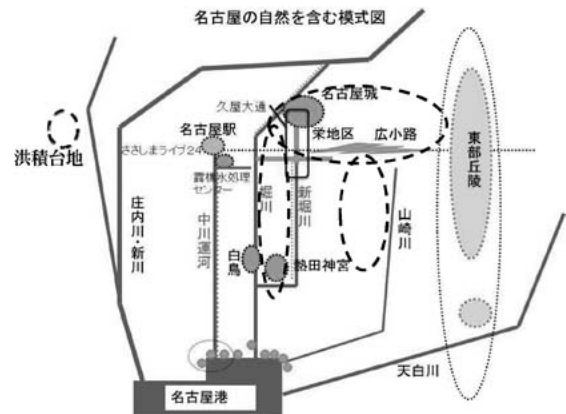


図1 名古屋の中心地区・河川・緑地の配置模式図

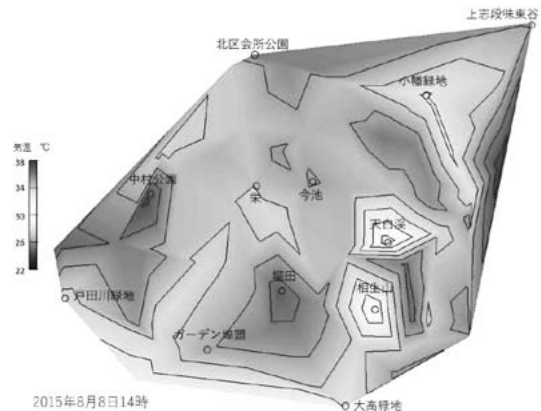


図2 市民による2015年の気温測定調査結果例

水辺となっている。万治年間に作成された古地図を見ると現代の状況とほぼ一致していることが読み取れる。

時代が、江戸から明治に変わり、西洋の近代思想と共にインフラストラクチャーの導入の時代へと進んでいく。1886年の鉄道開通、1889年に市制施行され1907年の名古屋港の開港による広域交通基盤の整備と旧精進川を改修した新たな運河である新堀川の開削（1910年竣工）によって、城下東部におけるものづくり産業のはじまりを迎えた。

2.2 大正から昭和戦前期の近代都市計画

表1に示されるように、この時期は、名古屋において都市の近代化・殖産興業の都市計画が行われた時期であり、名古屋の街をものづくりの街とした方向性を定めたともいえる。1937年名古屋駅の新築、名古屋港拡張にあわせた環状・幹線道路の整備などが行われた。また都市公園の設置や下水道整備が行われ、都市インフラの近代的な整備が本格的に始まったともいえる。

特徴的な出来事としては、1919年に都市計画法による初の都市計画が行われることとなり、旧都市計画法にもとづく組合区画整理による東部丘陵地の整備、区画整理・耕地整理の手法が用いられる。それは現代へと続くまちづくりの原点であり手法の採用でもあった。そして、中川運河（1930年開削）を主軸とした南部工業地域の整備がおこなわれ、ものづくりの街としての基盤づくりが開始された。そして、第二次世界大戦を迎えると、工業都市名古屋は大規模な空襲を受け壊滅的な被害を受けることになる。

2.3 戦災復興事業によるまちづくり

空襲による大きな被害を受けた街は、何よりも早く復興が望まれた。戦後名古屋のまちづく

りは、戦災復興事業として始まった。1945年9月に名古屋市再建に関する決議案が採択され、復興調査会が設けられ、当時の市長佐藤正俊のもと執行責任者として田淵寿郎が選ばれ実施に向かった。一方、国としては、戦災地復興計画基本方針を同年12月に閣議決定した。そこでは、幹線道路は50m以上、緑地は市街地の1割以上等が定められた。

これに基づいて名古屋では、結果的に100m道路2本、50m道路9本が計画され、土地区画整理を利用したまちづくりが行われることになる。当初考えられた、100m道路の意味は次のようなものであった。

- 1) 交通能力を増大し、運輸を円滑にする
- 2) 一部は駐車場、建築様式規模に適應する
- 3) 防災、保健、美観を考える

防災や景観形成だけではなく、交通機能や都市機能、建築様式にも及ぶ計画であったことは興味深い。戦災復興を通じて、全国的にも100m大通りが完成したのは名古屋市と広島市だけであった。名古屋は中心部を南北に走る久屋大通と東西に走る若宮大通りの2本である。広島は平和大通りがつくられた。札幌市にも100m大通りの大通り公園はあるが、明治期の都市づくりで設置されたもので、意味合いは大きく異なることは言うまでもない。

土地区画整理事業によるまちづくりは、グリッドプラン（碁盤割）の広幅員の道路とそれによる整形区画の宅地の生成、小学校と隣接配置される街区公園、墓地の集約などである。市内に点在した墓地は名古屋市の東部丘陵に平和公園として集約された。これも例を見ない規模の事業であると考えられる。

3. 昭和から現在までのまちづくり

3.1 昭和から平成へ

表1に示すように、1973年に緑のまちづくり

構想が発表され、1980年には名古屋市緑の総合計画が策定され、1984年に名古屋市都市景観条例が制定される。1987年には名古屋市都市景観基本計画が策定された。このように都市の緑や景観に重点を置いた施策が実施されている点は昭和における名古屋のまちづくりの特徴と捉えられる。基本的に名古屋は戦災にあったとはいえ、緑被率にもみられる通り、大都市としては緑豊かなまちであった。ただ市部の西側の緑が戦後衰退したことは否めない。表2に示すように、平成に入っても、1990（平成2）年名古屋市都市緑化推進計画である「緑のグランドデザイン21」に始まり2001年名古屋市みどりの基本計画（花・水・緑なごやプラン）へと転換する。そして、2004年名古屋市風致地区内建築等規制の見直しが行われた。これは、残念ながら従来規制が追いつかないための便宜的な緩和措置である。戦前からの風致地区の減少があったが、現状を維持するのがギリギリの選択であった。2005年名古屋市上下水道構想では、上下水道用地の上空利用を含むものであり、都市環境の向上に寄与する計画として空間利用が策定された。施設・設備の老朽化に伴う改築・改修などの際に、上空敷地の解放や緑化の実施などを行い、一部市民へ開放しようとするものである。1990年には、名古屋市の緑被率は、29.8%とそれまでは約3割を維持していたものが3割を切ることになった。2015年に至っては22.0%と減少傾向が顕著であり、これへの対策が求められていた。2008年には長期未整備公園緑地の都市計画の見直しが行われ、公園緑地の整備の停滞が見られたが、同年緑化地域制度が全国に先駆けて制定され、ある程度の規模以上の開発には緑化が義務付けられることとなったのは画期的である。この年高度地区の拡充も行われ都市環境の向上が図られた。まちづくりでは、名古屋の先見性が発揮される部分が多いことは評価される。

2011年名古屋市都市計画マスタープラン策定では、駅そば生活圏が提唱され、集約的なまちづくりが考案され、生活圏以外の地域で自然のインフラの生成が計画された。さらに二重構造のまちづくりで住民の提案による計画と全体計画との整合性をとることが企図された。その後、2018年の「都市計画マスタープラン2030」では、集約連携型都市構造は引き継がれ、都市の持続性がうたわれ、質の向上と住みよさが求められ、経済的なスタンスが示された点が特色である。ここでも、環境軸・水辺連携などの自然とのかかわりが求められている。地域別構想と共に協働の仕組みが明確に示された点も評価されよう。さらに、緑の基本計画改定であるなごや緑の基本計画2020、名古屋市歴史まちづくり戦略「語りたくなるまち名古屋」の実現にむけた方向性が示された。2016年には名古屋で初の重要伝統的建造物群保存地区として有松地区が選定された。このように緑や水などの自然とともに歴史文化に重点を置く姿勢が示されてきていることは名古屋にとって未来への新しい転換が期待される。

3.2 現在のまちづくり状況

ここでは、現在である令和の時代につながる名古屋の街づくりの状況について述べたい。全部を対象にすると広範囲に渡るので、名古屋市の最も集客の多い、栄地区と名古屋駅周辺地区に絞ることとする。

表3に示されるように、21世紀に入り名古屋駅周辺に大きな変化が起こる。1999年JRセントラルタワーズの完成以降現在までに12本の超高層ビルが建設されている。名古屋駅周辺地下街とともにセントラルタワーズ、ミッドランドスクエアなどの商業施設の集積とオフィス面積の増大による、名古屋駅周辺への人流の集中がおこる。それによって、従来からの自他共に認める名古屋の中心地であった栄地区の相対的

な集客の低下が見られてきた。そこで栄地区のまちづくりのプロジェクトが企画され、2013年の「栄地区グランドビジョンーさかえ魅力向上方針ー」の提言以来、久屋大通再生の整備計画や社会実験が行われてきている（表4参照）。2018年には、日本初のPark-PFIによる久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業提案の選定が行われ、2020年に久屋大通パークとして開業した。これは全国からも注目され、「日本初」という名古屋の先進性が発揮できたものと評価される。また、バスターミナル跡地暫定利用の事業提案もあり、栄バスタとして開業している。暫定ではあるが、コンビニやカフェがメインストリートに生まれたことは市民にとって、変わる予感をもつきっかけとしても良かったのではなかったかと考えられる。今後は南エリアの再生が検討中である。これらは、名古屋駅周辺とともに名古屋全体の発展を企図している。栄の今後を左右するもので、かつ名古屋全体に向けての牽引性が試される。それゆえに、超一級の都心繁華街における、連続したオープンスペースであり、この資産価値を生かさぬ手はない。どうしても閉塞感が出てしまう都心の都市キャニオンの中にあつて開放性を活かし、地下から天空までを、建物同士、建物と街区、道路が一体性を示し、相互に繋ぐような新しいまちへの斬新かつ安全で安心・健康で快適な都心空間の創造を願いたい。

名古屋駅周辺では、商業施設の集積とは別に、リニア新幹線の開業が発表されることにより、名古屋駅とその周辺に対して、2014年に名古屋駅周辺まちづくり構想が策定され、2019年の名古屋駅駅前広場制整備プラン、2020年名古屋駅東側の駅前広場の都市計画変更が行われその骨格が形成されつつある。名駅周辺をどのように再開発し、再生し、デザインをどのように構成していくかに関わり検討するいくつかの会議やプロポーザルが行われてきた。2021

年には具体的な整備である名古屋駅西側エリア（リニア開業時の姿）デザイン検討業務を委託公募型プロポーザルが行われ事業者が2021年10月に決定した。分節した屋根を持つ広場を、想定する人の流れと滞留を考慮して配置し、その存在が町側へと伝播していくことを企図していると推察される。今後の具体的なデザイン実施と展開に期待したい。

4. 名古屋まちづくりへの関与

著者が、名古屋に着任してからかかわった名古屋関連のプロジェクトや活動などの中から特徴的なものについてここに紹介し、感じたことを述べる。

4.1 名古屋の市民による気温測定²⁾

市民による名古屋の気温測定が行われたのは、1990に始まる。東部丘陵東山の森にオリンピック施設が建設される候補地になったことにより、緑の減少と気温上昇が懸念され、名古屋市民共有の自然資産として森を後世に残したいという思いからである。そのために東部丘陵を中心にメッシュをかけて気温測定を市民自らが企画して実施したものである。その測定地点は92地点に及んだ。その後、愛知県に万博が誘致され、当初は瀬戸の森が切り開かれて会場となる予定であり、オオタカの生息が確認され、回避された。2005年、夏の暑さの中での万博が開催され、これを機会に名古屋市全域にわたり気温測定を行うことが企画された。8月7日に約400名の市民が参加し172地点で気温が測定された。そして、2015年8月8日には、前回の10年後にはどう変化しているかを確認することも含めて、行われた。これらの調査はその後に棲息生物調査、ため池調査などへ発展しなごや生物多様性センター設立へつながった。第1回目では、データの解釈と発表機会の

提供などで助力させていただき、2回目以降は測定計画・機器校正・調査担当・データ整理等を研究室学生と共に担当させていただいた。この成果は、人の手による同時多点観測であり、分布に対しての正確性が極めて高いことが特徴である。第2回と第3回では名古屋市域での高温域出現の範囲や時間的な経過が変化していることが認められ、大きな成果があったと考えら



図3 露橋下水処理場の上空利用「広見憩いの杜」



図4 久屋大通に設置された久屋大通パークとテレビ塔

れる。このような観測は学者だけ・行政だけではできないものであり、市民からの発意で行われた意義は大きく、まちづくりに大きく役立ったと評価される。

4.2 露橋下水処理場の上空利用

名古屋市の上下水道局では、浄水場・下水処理場・ポンプ場などの都市の拠点として立地している施設について改築などが計画される場合に、市民への公開や利用を図るために、どのような施設の利用法とりわけ施設設備を地下化した土地や建物の上空利用ができないかを検討することとなった。そこで、上下水道関係の施設について、その歴史、立地、地形や敷地、施設内容、周辺土地利用などをはじめその施設の持つポテンシャルを導き出し、それが一覧できる施設カルテを作成した。都心部の土地から比較的郊外までの様々な施設の持つ魅力と機能が明示できた。これに基づいて、実際に下水処理の高度化のための改築が行われる3施設についての上空利用の計画（地下化の地上、施設屋上などの利用）が策定された。そのうち、最も大規模な施設として、露橋下水処理場があり、下水の高度処理への転換のため、2004年3月から処理を停止して、工事に着手し、2017年9月から水処理施設が稼働しはじめた。水処理施設は地下され、上空上部を市民へ開放する開かれた空間づくりを目指して「広見憩いの杜」が整備された。ここでの処理水は、名古屋駅南にさしまライブ24地区に送水し、地域冷暖房の熱源利用、修景用水として利用されている。柴田処理場の屋上庭園などとともに、都市の緑を創生し、近隣住民の利用を促し、町の拠点となることが期待される。ここでも管理運営の点が必要しも市民側になく、何か協同する仕組みを今後は考えていくことが必要と考えられる。

4.3 栄地区と久屋大通再生事業³⁾

前述の通り、名古屋駅周辺の開発にある意味で後れを取った名古屋の古くからの都心である栄地区の活性化を図るため、平成25年の「栄地区グランドビジョンーさかえ魅力向上方針ー」が策定され、平成26年には「久屋大通の再生（北エリア・テレビ塔エリア）に向けた整備の考え方」がまとめられ公表された。以後この考え方に沿って、名古屋市として久屋大通を中心とした再整備が進展していく。“栄まるごと感動空間”と銘打って魅力をどのように発揮するかが示されている。元々「栄まるごとテーマパーク」とでも言ったらよいのではと発言したことがきっかけであった。そこでは、地下に埋もれがちな歩行者人流を地上にも取り戻し連携させる、地上と地下の連続性の確保、道路公園などの活用促進、観光交流・にぎわい・安らぎの空間の確保、低利用地区開発や老朽建物の更新などが示された。何よりも魅力をどのように創りだし、提示するかが重要であった。そして具体的な実施を目指し、「久屋大通の再生（北エリア・テレビ塔エリア）に向けた整備の考え方」が公表された。平成29年には「久屋大通のあり方」により課題と再生の方向性が出された。そして、これに従って、整備事業が行われることになり、日本初のPark-PFIによる事業が計画された。久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業提案の選定が公募され、事業者が決定した。そして昨年（2020年）に「久屋大通パーク」として新生大通公園が誕生した。日本初であったがため、またそうであったのに、応募事業者が2者と少なかった点は大変残念であった。実施されて、気がついたのは、やはり懸念されていた、公園側から沿道側への建物の配置・向である。沿道を背景にしてしまうような、いわば街に背を向ける格好になったことは残念である。建物形状も、不要な傾斜屋根・材料・色彩選択など本来自然なり

公園の中に溶け込んでほしいものの、中途半端な主張になってしまった。施設提供側は、消し去ったデザインで統一し、個性はテナントに業態やデザインを任せることで、より各店舗の個性が発揮され賑わいにつながると考えられる。今後の計画にぜひ活かしてほしいところである。地上地下の連絡はよりスムーズになったと思われるが、基本的には地下構造の変換・転換は難しいことを考えれば、良い解決ではあった。

4.4 リニア新幹線開業へ向けた名古屋駅周辺の開発⁴⁾

2027年度のリニア新幹線の開業予定に向けて名古屋駅周辺を開発する案が浮上した。次のような目標による「スーパーターミナル」名古屋が構想された。国際的・広域的役割の圏域役割拠点であり、誰にも使いやすいターミナルで、都心における多彩な魅力を活かし繋ぐものであること。そして、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現しようとするものである。平成26年に「めざすはスーパーターミナル・ナゴヤ」として名古屋駅周辺まちづくり構想（案）が策定された。駅から駅前広場での象徴的空間として地上地下の連結を見通し、名駅通・桜通・椿町での公共空間と建物を一体的にする環境演出や魅力ある屋外と室内空間の形成を行い、東西の駅前広場の再構築をするというものである。ここでの特徴は、従来非常にわかりにくいという各鉄道の名古屋駅の存在や乗り換えとその通路、駅全体の鳥瞰性が挙げられ、その解決としてターミナルスクエアーが提案された。そこにたどり着くことで、乗り換え空間が一望できるような仕組みを持つ広場ないし立体広場である。これには大いに期待し絵も描いたが、実際的には個別プロジェクトの進展の変化などにより具体的な姿が見えてこない点が残念である。ここでは大きな地下から地上を通して上空にまで広がるような大規模空間を設置し

または目印（視覚的なものとスマホ情報などのサイバー目印）の構築などの思い切った方策の導入が求められる。そして実際の事業進行では、デザインプロポーザルなども含めて検討が行われ、平成31年に「名古屋駅駅前広場の再整備プラン」が発表され、具体的な動きへと転じた。

2021年に名古屋駅西側エリア（リニア開業時の姿）デザイン検討業務を委託する公募型プロポーザルが行われ、9月に設計チーム（米澤隆建築設計事務所）が決定した。駅西側のこれからの姿が提案された。東側は、従来のロータリーをT字交差点へと変更する都市計画決定がなされ、これからの名古屋駅周辺の変化と展開が期待される。

これらに対して、一つ提案したいのが、西口について、暫定とはいえある期間長く利用するので、市側と言うよりも街の人々や地元団体を巻き込んで、広場の利用やイベント、管理運営を行うようなエリアマネジメントの方針と具体策を作って運営することである。地元名古屋感がある街、サブカルチャー受入れ、学生街でもあり、出張宿泊者の町でもある特性を見逃さないまちづくりへのつなぎの役割を果たしてほしい。東口については、超高層ビルが存在するのだからこそ、駅前広場であり桜通であり、そしてリニア上に設けられる予定の緑地などのオープン空間の特性を、存分に発揮することが求められると考えられる。

4.5 その他のプロジェクトなど

- 0) 名古屋市の審議会・委員会・懇談会委員
- 1) 名古屋商工会議所と広小路風の道提案
- 2) 名古屋市域・名駅付近地域冷暖房計画
- 3) 開府500年名古屋まちの姿予測
- 4) 東邦ガス跡地利用計画
- 5) 大店立地関係の個別提案
- 6) 墓地問題（愛知県内）試算と計画



図5 千種2丁目ビール工場跡地開発プロジェクト



図6 中川運河風の道プロジェクト長良橋付近



図7 名古屋の都市環境軸設定の提案

- 7) 環境教育関係：なごや環境大学・高校生コンペ主催
- 8) なごやコンパクトシティ提案

- 9) 千種2丁目跡地開発提案
- 10) 久屋大通再開発提案
- 11) 各種プロポーザル・競技審査
オアシス、ささしまライブなど
- 12) 名古屋の都市産業と産業振興方策
- 13) 地域コーディネーターの育成PSC
- 14) 蒸気機関車走行関係
- 15) 研究関連
名古屋気温分布とヒートアイランド名古屋
風の道計画
緑地・水面とヒートアイランド夜間景観の
評価
街路の照明環境（名古屋と京都、離島との
比較）
緑地景観（緑の分布、緑化建物、公園緑地
効果）市民と協同による公園整備
喫茶店のファサード意匠
名古屋商業空間のバリアフリー・UD
地下鉄駅のバリアフリー調査
名古屋江戸時代のユニバーサルデザイン
など
- 16) その他多数

5. まとめ

名古屋のまちづくりの系譜を「清須越し」に始まり、明治大正の近代化を経て、戦後の戦災復興のまちづくりから現代の暮らしと環境を考えたまちづくりに至ることを述べた。そして今後に向けて栄と名古屋駅周辺の両地区が、同時に再整備されつつあり、特に後者では、リニア新幹線開業とのかかわりの中で今後考えるべきことを述べた。そのような名古屋のまちづくりの系譜において、著者の関わった事例から、市民による気温測定・露橋下水処理場の上空利用・久屋大通再生事業・リニア開業に向けた名古屋駅周辺開発について紹介し、その特徴を示した。

今後のまちづくりで考えることは、建物や施設を中核として設置することは必要ではあるが、その場を誰がどのように利用・使用し、それをマネジメントするかということになる。それは、ある場所・地域地区にとっての固有性や特質を知り、それを最大限発揮することが、まちの賑わいや心地よさ、ひいては健康性や安全安心につながるからであり、地元を理解すること・理解できることが、外来者にとっても重要と考えるからである。さらに、歴史性と自然の持つ潜在力の考慮と利用は、人々が運営する経済的な状況下においても必須である。これはSDGs、ESGが唱えられ推進している現況では尚更である。特に、その量的な大きさや都市運営・経営にとって不可欠となり、考慮必須の事項としてエネルギーが挙げられる。CO₂削減だけではなく、都市自体の存続に関わる本質的な課題である。さらに、都市の産業振興をすることも今後重要である。都市経営にとって産業の変革を含めた産業振興が成功しない限り都市の発展どころか停滞が懸念される。特に現在はものづくりだけではないSociety5.0を超えたまちの姿を想定しておくことがまちづくりには必須であると考えられる。単にICTやAIの社会ということではなく、住い・働き・交流し・リラックスするまちのあり様を目標として定めたいところである。例えば、考えることがスマホに取り入れられ、それを地区で共通に行う緑化についての意見集約とAIによる緑化提案につなげるなどのようなシステムを支える産業などである。これらを各施策に対して具体的にどうかかわらせ、どう対処するかは個別課題でもあり、難しいところであるが、避けて通れない道でもあったと考えられる。

最後に名古屋100年のテーマを表5に掲げる。

謝辞 本稿を書くにあたり、関係プロジェクトへの参加やかかわりを得ることができたのは、

表5 名古屋これから100年のテーマ（私見）

名古屋のこれから100年のテーマ	
“高度成長とバブル崩壊からの復活・コロナ後の暮らし”	
生存圏の確保：	地球の中での至適生存圏としての名古屋の創成
安全	地震・水害などの災害のないまち
健康	衛生的・生態的な配慮のあるまち
快適	誰もが平等に生存圏を享受できるまち
持続	生活と仕事が続けられるまち
時代の記憶：	伝統の継承を実体験できるまち
	いにしへの環境の記憶がよみがえるまち
	世代を超えて、なごやの今を体感し、
	後の世代に継承していけるまち、
	こどもが生き生き
記憶に残る・体感できる・新陳代謝する・繋がるまち	緑都市への改造「緑都改正」 自然の潜在力の利用
	(レトロフィット・グリーン・アーバンイズム)
	(エコフィット・シテイ)
交通・流通中心：	リニア中央新幹線
	東海道新幹線と交通結節点
	2空港とインターチェンジ、道路網の再考
新環境産業の推進と振興：	新しい都市産業・ICT/AIの考慮
	持続的エネルギー利用と探索

事務局

- 3) 名古屋市：栄地区まちづくりプロジェクト
[https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-17-0-0-0-0-0-0-0.html](https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-17-0-0-0-0-0-0-0-0.html) (2021年10月14日閲覧)
- 4) 名古屋市：リニア中央新幹線の開業に向けた都心まちづくり
<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-10-20-0-0-0-0-0-0-0.html> (2021年10月14日閲覧)

〈連絡先〉

堀越哲美

〒444-0005 愛知県岡崎市岡町原山12-5
 愛知産業大学

E-mail アドレス：horikoshi.tetsumi@gmail.com
 (2023年3月31日まで)

下記の自治体・団体等のご配慮・ご協力によるものであり、ここに深謝の意を表します。

名古屋市住宅都市局をはじめ各関係部局、名古屋市関係委員会懇談会等関係者、名古屋都市センター、名古屋市科学館、愛知県関係部局、名古屋気温測定調査2015実行委員会の皆様、名古屋工業大学堀越研究室関係の方々、東邦ガス株式会社関係者、環境提案協会中部関係者をはじめ関係の皆様

6. 注

- 1) 名古屋市：名古屋の歴史
<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-9-27-0-0-0-0-0-0-0.html> (2021年10月14日閲覧)
- 2) 名古屋気温測定調査2015実行委員会(2016)：名古屋気温測定調査2015報告書、同委員会

名古屋じまん 2022

講師：名古屋ネタライター 大竹敏之

日時：2022年4月9日（土）10時30分～（開場：10時～）

場所：名古屋都市センター 11階まちづくり広場内ホール



よろしくお願いいたします。大竹敏之と申します。30年ほど「名古屋ネタライター」としてフリーライターをやっています。

1 はじめに

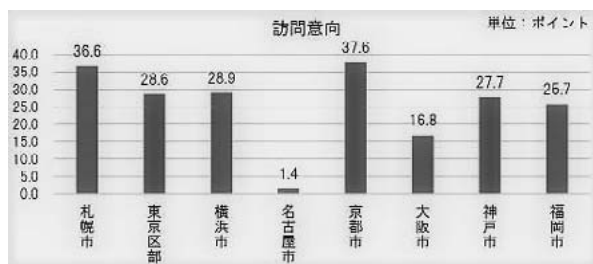
2017年に、今回の講演会のタイトルと同じ『なごやじまん』というタイトルで本を出しました。この本を出した経緯から説明させていただきたいと思います。

まずこの本が出る1年前に、週刊ポストにて「名古屋ざらい」という特集記事が書かれたのですが、皆さんこの特集を覚えていらっしゃるでしょうか。名古屋はこんなに嫌われているのだ、という内容を、3週間ほど続けてやっていました。

これを見て、名古屋ネタライターを名乗っている以上、何かしないといけないなと考えてヤフーニュースに書いた記事をベースに、名古屋のいいところを一冊にまとめた本が、この『なごやじまん』です。

一方、週刊ポストの特集記事にも実は背景がありました。名古屋市が行った「都市ブランド・イメージ調査」というものがあります。こちら覚えていらっしゃる方いますか。全国の都市の様々なイメージを調査することを目的に、名古屋市が行った調査です。札幌、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡という国内を

代表する観光都市に住む人々を対象に、名古屋に対する「訪問意向」を訊いたところ、「行ってみたい」と答えた人がわずか1.4%でした。これが要するに、「名古屋ざらい」特集の根拠になってしまったのです。



図表 名古屋市 都市ブランド・イメージ調査(平成28年度調査結果)

それ以上に根深い問題だなと思ったのが、名古屋の人が名古屋をどう見ているか、という調査項目です。自分たちのまちに対してどのように感じているのか、シビックプライド（住んで



大竹 敏之

おおたけ としゆき

名古屋在住のフリーライター。「名古屋ネタライター」として、雑誌、新聞、Web、SNSなどに日々名古屋情報を発信。Yahoo! ニュース個人では「大竹敏之のぞら名古屋通信」を配信。コンクリート造形師、浅野祥雲の日本唯一の研究者を自称し、作品の修復活動を主宰。著書に『名古屋の喫茶店』『なごやめし』（リベラル社）、『なごやじまん』（ぴあ）、『名古屋の商店街』（PHP研究所）、『コンクリート魂 浅野祥雲大全』（青月社）など。

いるまちに対する愛着・誇り・推奨)について訊いたところ、「愛着」が49.0%、「推奨」が8都市で最も低く12.2%でした。つまり、「名古屋いいですよ、来てください」というふうにいる人が非常に少ない。ここに一番の問題があるのではないかと思います。

よく名古屋の人が口癖で言う言葉があります。「名古屋には何もない」。実際に聞いたことがある方、誰かに言ったことがある方、いらっしゃいますよね。それぞれ皆さんが住んでいるまちの自慢が何かあるか、思い浮かべてみてください。住んでいるまち、自分が愛着のあるまち、なんでもいいです。「何もないまちに人が何十年も住まない」と、私の好きな小野寺史宣さんという作家の小説の中にありました。やはり何かいいところがあって、愛着があって、人はそこに住むのだと思います。ですから皆さんのなかにも、そういった愛着のようなものがあるはずですよ。それを思い浮かべながら、今回の話を聞いてみてください。



大竹敏之さん

2 名古屋のじまんスポット

(1) 名古屋城

まずはじめは、名古屋城です。名古屋城の天守に関しては、「コンクリートではなく木造化すべきだ」などさまざまな意見がありますが、この天守というのはあくまで、名古屋城の一部に過ぎません。名古屋城全体の敷地は、特別史跡と位置づけられるような、国宝級の価値があ

るスペースです。そもそも天守は、昭和30年代に、名古屋の市民の寄付だけで集まった1億を原資にして、建て替えられたものです。建て替えから60年以上たった今、これは立派な昭和の遺構だと思います。その天守以外でも、ちゃんと現存する箇所はあるのです。空襲から逃れて残っている江戸時代の建物なども、たくさんあります。隅櫓というお城の周りにある櫓がありますが、これも3カ所すべて、江戸時代に開かれたものが現存しています。最近この良さをきちんと広めようという動きになっていて、年に数回、内部の公開を行っています。名古屋城の隅櫓は、天守が巨大なため小さく見えますが、他のお城と比べるとスケールも非常に大きく、立派なものです。また、お城の中には1000本ぐらいの桜の木があって、春の時期は市内屈指の桜スポットになっています。名古屋城のスタッフによると、夜桜を名古屋の名物にしたいと考えているそうです。誰もが知っているような名古屋城に関しても、発信しきれていない部分があり、掘り起こせばまだまだ魅力はあるのです。

(2) 徳川美術館

名古屋といえば、以前から武将観光に力を入れてやっていますよね。そこで、名古屋城の次に訪れるべきところというと、徳川美術館です。ここには約1万点の大名道具が収蔵されています。大名道具というものは、多くが江戸から明治に移る時期に、各地に散逸してしまいました。そんな中、尾張徳川がきちんとそれらを守り、共有財産として展示しようと、徳川義親によって開かれたのが徳川美術館です。基本的にすべてが本物で、非常に状態が良いです。展示を見た人がレプリカなんじゃないかと勘違いしてしまうほど。そういった品々が、一度に見せきれないほどの量あるので、常にローテーションで展示を行っています。収蔵品の中でも国宝が9点、国の重要文化財が100点以上展示

されていて、私設の美術館としてはあまり例がないほどクオリティの高い内容となっています。今流行の刀剣なんかも、500振収蔵されていて、こちらも日本一の数です。

(3) 東山動植物園

東山動植物園は、名古屋の人なら必ず足を運んでいる場所ではないでしょうか。規模の大きさとして特徴的なのは、まず動物の飼育点数で約500種以上の動物たちがいます。それ以上にすごいのが、現在の動物園にとって一番重要な役割ともいえる、「絶滅危惧種」の飼育です。この絶滅危惧種だけでも、東山動植物園には約130種いるのです。東京の上野動物園でも絶滅危惧種の飼育は盛んですが、保存が重視されているためあまり展示は行われていません。一方東山ではこうした約130種の絶滅危惧種を、展示しながら守っていこうという方針で取り組みを行っています。これだけ多くの絶滅危惧種が見られる動物園は、日本でも他にないと思います。

(4) 名古屋港水族館

名古屋港水族館は、水族館のプロが見て驚くほどの規模を持った施設です。まず、すごくお金がかかっている。全体で400億円ほどかかっていると言います。そして、イルカやシャチなどのパフォーマンスが行われるメインプールは、水の量や大きさ、容量はダントツで日本一だそうです。規模が大きい水族館というと、沖縄の美ら海水族館の水槽を浮かべる人が多いのですが、その何倍もあるのです。美ら海の全水槽がおさまってしまうくらい、大きいそうです。他にも、名古屋港はウミガメの飼育で世界トップレベルの実績を残している水族館です。名古屋の人にとっては、遠足や子どもを連れて当たり前のように行ったことがある場所ですが、きちんと調べて中身を知ると、他地域の人が来たときに、自慢してお勧めできる施設なのではないかと思っています。

3 誤解の多い「なごやめし」

(1) 名古屋人はなごやめしを食べない？

よそから来た人がその土地で何をするか、必ずするのは食事ですよね。現在は名古屋城と並ぶ観光資源の一つとして食べられているなごやめしですが、非常に誤解が多い食文化ではないかと思います。よく見聞きする大きな誤解があるのですが、「名古屋人はなごやめしを食べていない」という言い方を名古屋の人は結構します。きしめんや台湾ラーメン、あと赤だしの味噌汁も一種のなごやめしだったりするのですが。この説を覆したくて、いろいろな地元の企業さんに取材を重ねています。

例えば、みなさんに馴染みがある「味噌煮込みうどん」。レストラン部門で一番味噌煮込みうどんを売っているのは「サガミ」です。年間150万食、コロナ以前は年間170万食売っていたと言います。サガミは東海3県で約80店舗あり、基本的には郊外型で、車で行く地元のチェーン店です。よって、観光客があまり行くお店とは言えません。サガミは和食のファミリーレストランなので、メニューは100種類ぐらいあるのですが、冬場になるとお客さんの3分の1は味噌煮込みを食べているそうです。

さらに「ヤマナカ」もこのあたりの地場チェーンスーパーですよね。麺類で一番売れるのは味噌煮込みで、麺類商品全体の約10%を占めているそうです。こちらも地元のスーパーという立ち位置なので、買っているのは観光客ではなく、地元の人ということになります。

ヤマナカの人に聞くと、名古屋の人はなごやめしを買っているという意識がなく、普通に買い物をする、カゴの中に入れて「なごやめし」と呼ばれるものが入っているといます。あまり自覚もなく、自分の嗜好に合ったものを選んでいくと、それが結果的になごやめしであ

るケースが多いのだそうです。

(2) 名古屋人は旨味が好き

『これでいいのか愛知県』という本の中に、「俗にいうなごやめしは、東京や大阪を意識して作っている」というような記述がありました。これも大変な誤解です。基本的になごやめしと呼ばれるものは、なごやの郷土特有の調味料などの特徴に基づいて、名古屋人たちの嗜好に合わせて生まれたものだと思います。その根本をなしているのが、大豆と塩だけで作る「豆味噌」です。一般的には、赤みそとか八丁味噌と呼ばれるお味噌です。このあたりでしか作られておらず、味噌全体消費量のうち、豆味噌の消費量はわずか5%程度だそうです。他地域で食べられている米味噌や麦味噌と、豆味噌との一番の違いは、旨味成分です。豆味噌はゆっくりに最低1年、長いものだと3年かけて長期熟成を行います。非常に手間をかけた作り方で、旨味を凝縮しているのです。私たちが当たり前で食べているものでは、たまり醤油も同様のことが言えます。たまり醤油は元来、豆味噌を作るときの醸造過程から生まれたものなので、旨味成分が他の醤油と比べて多いです。名古屋で味噌と醤油を日々食していると、当然旨味が多いものをおいしいと感じる、旨味嗜好になるのですね。こういった名古屋人の好みに合わせて生まれたものが、味噌煮込みだったり、味噌カツだったり、いわゆるなごやめしと呼ばれるものだと思います。

ではこの旨味が名古屋だけのものなのかというと、決してそんなことはありません。2015年に開催されたミラノ博は、当時、万博史上初めて食がテーマとして開かれた万博でした。その中でも日本館というのは、ミラノ万博で大人気のパビリオンでした。この中で、愛知名古屋の手羽先とかきしめんとかを、各国の現地の人に食べていただくワークショップを開いたところ、非常に好評でした。常設展示の中では、日

本の食の特徴として旨味というのをちゃんとパネルで紹介していたのです。日本の食というと、「出汁」。出汁がきいているということは、旨味がしっかりある。それを大事にしているのが日本の食なのですよ、という紹介を、ミラノ万博でもしっかりと世界に向けてアピールしていました。

この旨味というのは、そもそも日本で発見された味の種類です。今は味の基本味の一つとして、世界的に認められていますが、そもそも基本味とは何かわかりますか。甘味、苦味、酸味、塩味、そして五つ目が旨味です。池田菊苗さんという博士が明治時代に、旨味というのは味の種類の一つなのだ、という発見をしています。そして菊苗先生が作ったのが今の味の素です。日本人というのは、そもそも世界の中で一番旨味というのを大事にしている、ちゃんと理解している。その日本人の中で、さらに旨味が大好きなのが私たち名古屋人ということなのです。

外国人の人たちに日本食を紹介するとき、自分たちが普段食べているものでないときちんと紹介できないですね。料亭の日本食、いわゆる懐石も、私たちはなかなか外で食べる機会がありません。名古屋の人は、自分たちが日頃から食べている名古屋めしの美味しさを、リアリティを持って紹介できると思うのです。そういう点でも、実は名古屋の食文化というのは、世界にアピールし得る自慢の食文化ではないかと思っています。

(3) 名古屋人が知らないなごやめしの秘密

①味噌煮込みうどん

そもそも味噌煮込みのうどんは、普通のうどんと麺が全く違うもの、というのをご存じの方は結構少ないと思います。普通のうどんと違って生煮えで固いと文句を言う方がいるのですが、なぜ固いかというと、塩を使わずに麺を作っているからなのです。普通は塩水で小麦粉をこねて、うどんの生地を作りますよね。その

麺を打って、窯で茹でるときに塩が抜けて、グルテンがもちりした、いわゆるコシというものがあります。味噌煮込みのイメージとして、ぐつぐつ煮立った土鍋に麺が入っている。煮込みながらできるので、食べる器が調理器具になるのです。普通の塩で作ったうどんが入っていたら、どうなると思いますか。つゆがしょっぱくて食べられません。しかし、あれは塩を使わずに麺を作っているのです。煮込みながらお客さんに出すという調理法ができますし、その煮込む間に麺に味噌の美味しさが染みていきます。食べ進むごとに美味しくなるのが味噌煮込みなのです。他にも味噌煮込みに使われる豆味噌というのは、類稀なる特徴がたくさんあって、「煮込める味噌」という点があります。他の味噌は煮込むとえぐみが出て、美味しくなくなってしまいます。しかし豆味噌は、しっかり煮込むことで旨味が出てきます。こういった調理法は、私たちが食べている豆味噌でないとできません。ということを見ると、この地域の伝統的な調味料である「豆味噌」があっけはじめて、なごやめしは成り立っているのです。地域独自の誇るべき郷土料理といえるのではないのでしょうか。

②きしめん

名古屋の人で、きしめんを食べる人が減ってきたと、長い間言われ続けてきています。名古屋の人に「きしめん、どこか美味しいところないですか」と聞くと、「駅のホームが一番うみやあ」と答えてしまう。あれももちろん美味しいですし、ファーストフードとしては100点満点のきしめんです。

以前、実際に駅のホームに出店している「住よし」さんに取材して、「名古屋で一番美味しいきしめんを目指しますか」と聞いてみました。すると、「違います。早く、リーズナブルに出せるのを第一に、そのなかで最大限おいしいものを作ろうとしています」と明確に答えて

いらっしゃいました。

大阪出身の住よしの支店長さんは、名古屋に赴任した時、名古屋の人が普段あまりきしめんを食べていないことに驚いたそうです。名古屋人の「きしめん経験値」が非常に低いのです。しかしここ10年くらいで、地場のうどん屋さんの人たちの中には、生産工程を手打ちに戻すなど、研究熱心な人が増えています。きしめん復権の動きが起こっているのです。ひとつの典型例として、もともと幅が広いきしめんの麺を、さらに倍くらいの幅の広さにした「幅広きしめん」というものがあります。さらに製法にこだわって、美味しいきしめんを出そうと頑張っているお店も増えています。「名古屋の人はケチなもんだから、燃料代をけちるために麺を薄くしとるんだ」というのがずっと言われてきた説なのですが、これは大いなる誤解です。きしめんは味噌煮込みとは逆に、生地の塩分濃度が非常に高い。お店によってはこれ以上塩分入れられないというほど塩を入れています。するとどうなるかということ、生地がかなり固くなります。そのままでは延ばせないの、一晩寝かせて熟成すると、やっと延ばせるようになる。この過程で何が起るかというと、やはり旨味が出るのです。あえて伸ばしにくい生地进行、ひと手間加えて作っています。燃料代をけちる説も違うと思っていまして、塩分濃度が高いということは、結構茹でる時間がかかるそうです。なおかつ麺の幅が広いので、くっつきやすいから目が離せません。麺を打つ時もゆでるときも、非常に手間がかかるのがきしめんなのです。それを知っていると、きしめんを食べるときのイメージも変わってくるのではないのでしょうか。

(4) 喫茶店とモーニング

喫茶店も、いろいろ誤解が多い物です。名古屋には喫茶店が多くて、モーニングが必ずと言っていいほどついてきます。ここでよく言わ

れるのが、「社内に応接間を作るのがもったいないから」喫茶店が多く、「名古屋人はおまけをつけないと満足できないから」モーニングが生まれた、という話です。しかし、そうではないと思います。

モーニング文化のベースにあるのは、茶の湯だと考えています。名古屋の地というのは、江戸の頃から、庶民の間でもお茶で一服するという習慣が根付いていた土地柄だと言われます。個々の家には大体、野原でお茶を立てるような野立て道具があり、農作業の間に一服するという習慣が根付いていたといいます。そんな一服したいという気持ちが現代の名古屋人の中にも残っており、それに応えるために必要とされたのが喫茶店なのではないでしょうか。

さらには産業的な背景もあります。喫茶店に行くとよく見かける「本間製パン」。今は小牧に工場がありますが、名古屋発祥の業務用パンメーカーです。名古屋はこういった業務用パンメーカーが非常に多い土地柄なのです。スーパーの大手メーカーの食パンとの一番の違いは、作ってからお客さんの口に入るまでの期間です。スーパーのパンは、工場できてから配送し店頭並び、と何段階もふみ、消費まで結構時間がかかります。一方業務用のパンメーカーは、必要な分だけをすぐに喫茶店へ届ける配送システムを持っており、消費までのスパンが短いので、保存料をあまり使わずにつくることができます。喫茶店で風味の良い美味しいパンを食べられているのも、喫茶店の周辺業界との、産業的な協同システムがあつてこそ可能なのです。

最近になって全国で話題になっていたのが、「あんバター」です。これももともとは名古屋の小倉トーストが根幹にあると考えていて、名古屋が生んだ喫茶グルメの誇りうるメニューだと思います。



講演会の様子

4 「なごやもの」定点観測

ここまでのなごやめしを紹介してきましたが、実は他にも誰も気づいていない、しかしいろんな背景があるものというものが、たくさんあると思っています。そういったものを自分の中で愛着を持って調べていくと、様々な背景が発見できるのではないのでしょうか。

(1) 浅野祥雲

私がずっと調べているのが、浅野祥雲という彫刻家を作ったコンクリートの彫刻です。例えば日進にある五色園です。立っている像だと2.4mほどある大きい像が、敷地内に全部で約100体あります。他にも、関ヶ原ウオーランドや桃太郎神社などにも作品が設置されています。

こういったものを生涯800体ぐらい作っている彫刻家なのですが、作品の派手な色彩や現在の劣化した状態から、作品を見る人からは笑いものにされることが多い。しかし彼を調べていくと、彼の作品には歴代名古屋市長の彫刻があり、平和公園平和堂などに収められていることがわかります。名古屋都市センターの近くだと、熱田神宮の隣の秋葉山圓通寺に立派な毘沙門天が納められています。さらに私が最高傑作だと思っているのは、浅野祥雲さんの生まれ故郷・中津川の坂本神社に奉納されている神馬です。ちゃんと生前は彫刻家として評価されて、

いろいろなものを作っていた人なのです。こまめに一つ一つの情報をつなげていくと、そういった背景が見えてくる。身近なものを定点観測すると、その面白さが見えてくるということがたくさんあります。

そして10年ほど前から、「馬鹿にされっぱなしの浅野祥雲もそうじゃないんだよ」ということを広めるために、ボランティアで作品の修復活動を行っています。勝手にやっているわけではなく、日比野で塗装屋を営んでいる浅野祥雲さんのお孫さんに監督をしてもらって、活動を行っています。



浅野祥雲の作品が置かれている桃太郎神社

集まって活動に参加するのは誰でもいい。通りがかりの人に「ちょっと塗って行って」と声がけなどもしています。約20回の活動を通して、修復したのは100体ぐらいです。ちゃんとメンテナンスをすれば作られた当時の姿に戻すことができ、評価も変わるのではないかと考えています。

(2) ナナちゃん人形

名鉄百貨店のナナちゃん人形。20年ぐらい前から、すべての衣装を、時間をかけて撮り続けています。そうするといろんな傾向が見えてきます。最近は派手な衣装や演出も増えてきましたが、10年ぐらい前は写真を撮っていると白い目で見られたりもしました。去年の11月に、一度他のところに人形を移設して、メンテナンスが行われました。移設作業の際にはマス

コミが大挙して大きな話題となりました。最近では所有者である名鉄百貨店からも「いついつの衣装の写真ないですか？」と私に問い合わせが来たりもします（笑）。ずっとやり続けることで価値が出てくるものということもあるのですね。また写真に限らず、ナナちゃん人形そのものにも、大きな価値があると思います。巨大マネキンの衣装を継続的に作り続けて、まちのシンボルにしているというのは、世界でも例にないパブリックアートの在り方なのではないでしょうか。最近では名古屋鉄道さんもこれをかなり大事にしようという流れになってきています。実は建て替えの問題があって去就ははっきり言えないのですが、それでも、わざわざ3週間かけて京都までもっていき、きれいにしたのです。ということは、これからも守っていこうということの表れではないでしょうか。地域に愛されているものを、その場所をちゃんと守っていこうということにつながっていると思います。

(3) 富士山すべり台

名古屋の公園だと結構な確率である「富士山すべり台」。これ、実は名古屋オリジナルなのです。現在名古屋の公園には100基くらい存在しています。高度成長期に公園をたくさん作ろうという流れがあり、名古屋市職員が、誰もが共同で使える設計図素材を作りました。公園の造成を請け負った業者が、これをもとに富士山すべり台を作ったわけですが、設計図が同じだとしても、公園それぞれで作った職人は違います。なので微妙に石の配置や配色が違って、調べていくと面白いです。こういう変わったものを調べている人が僕以外にもいるのですが、5、6年前に鶴舞中央図書館で富士山すべり台の写真展をやってらっしゃる方がいて。写真展を見に行った際に「これは本にしないともったいないよ」という話を彼として、それから二人でコツコツ作業を重ね、昨年本にまとめ

ました。富士山すべり台が120くらいずらっと並んでいるという、ちょっと変な本なのですが。しかしこの当時富士山すべり台を作った人のインタビューや、作られた背景などを調べていくと、「名古屋でなぜ必要とされて広まったのか」という理由が見えてくる。そういった本になっています。名古屋市内の本屋さんではまだ置いてあるところも多いと思いますので、よかったら手に取ってみてください。

(4) 金シャチ

現在観測を行っているのが「金シャチ」です。金シャチも名古屋のシンボルで、まちのいたるところにありますよね。2020年元旦から、Twitter上で「#一日一鯨」というハッシュタグをつけて、毎日金シャチに関するもの見つけて投稿しています。現在3年目なので、830シャチほど投稿しています。消火栓の蓋とか、ポスターとかいろんなところで見つかります。一番多く見るのは、名古屋市営地下鉄の「ハッチー」。消防局の「ケッシー」。コープあいちさんの「ほこちゃん」は、やなせたかしさんがデザインしています。このように毎日探してやっていると、傾向が見えてきます。例えば、名古屋の西庁舎の入り口扉の持ち手や、名古屋城のお土産売り場にかかっている垂れ幕。これらに共通して見られるのは、金シャチの輪郭だけ描いて、うろこなど細かい書き込みは省かれてるということです。最近は「シルエットシャチ」と呼んでいるのですが、シルエットだけで金シャチとわかるものが結構あります。

金シャチは、実はデザインのモチーフとして、まだまだ可能性がたくさんあると思います。お土産ものの金シャチって、昭和50~60年代から、かわいらしいファンシー系がすごく増えています。もともとは昔からある、伝統的な由緒あるシンボルなのですが、これもまだまだポテンシャルがあると思うのです。ずっと見続けていくと、そういうヒントが隠れているの

で、あとは収集して発信することが大事です。今は手立てとしてSNSがあります。誰でも自由に、いくらでも発信できる時代になっていると思います。



これまで投稿してきた「一日一鯨」の数々

5 おわりに

その他の発信の仕方としてツアーもやっています。和菓子ツアーとか、純喫茶ツアーとか。こういったものを作って、現場の人たちの思いなどを見つつ、愛情を深めてもらうという活動です。コロナ禍になってから、「マイクロツーリズム」という、本当に身近な場所のよさを、ツアーを通して見つけて楽しもうということが重要になってきています。富士山すべり台に関しては、本を出す3、4年前に、ツアーをやったことがあります。SNS上で、「こんなことやりますから、興味がある人は来てください」と言って広報をしたら、物好きが15人ぐらい集まりました。

自分のまわりにある、自分の気になる、なんとなく自分が愛着を持ってしまうようなものをまず大事にする。その魅力を誰か一人でも知ってくれたらいいなという気持ちで、何か始めたらいいのではないかと思います。私が尊敬する藤本智士さんという編集者がいらっしゃいます。その方が出されている本の中で、「最強のローカルメディアは自分自身である」という言葉があります。個人が一番身近なものの魅力を

知っていて、発信する力があるのです。今、それが実際にできる時代になりました。そういったところから、「自分が好きなもの」を同じように好きな人を1人、2人増やしていく。

『なごやじまん』という本にしても、決して名古屋ファーストという訳ではありません。私は名古屋にいたので、名古屋のことは面白いと思っているし、それを知ってもらいたいのです。皆さん一人ひとりが住んでいるまちの自慢をすることが一番大事なのではないかと思いません。一番言ってはいけないのは、「名古屋には何もない」です。何か愛情をもって、「自分のまちが好きだ!」と発信する。そういう人の存在があるだけで、その土地に対する印象は変わってくるはずですよ。

■質疑応答

Q1. なごやめしと、そうではないものの基準があれば教えてください。

A1. 定義はなかなか難しく、私が決めるものでもないと考えています。

強いて言うならば、ある程度普及しているもの。さまざまなお店で出されているもの。例えば、「鮎味噌とかはどうなんだ」と言ってくる人はよくいるのですが、鮎味噌は今ではほぼ、飲食店で食べられなくなっています。一方で、鮎味噌こそが名古屋の食文化だと思える人は、その気持ちを大事に持っていればいいと思います。ただやはり、ある程度の数の名古屋の人が実際に食べているという、普及度のようなものは重要なかなと思っています。それぞれの人が自分の中でのなごやめしっていうもの、自分はこれが好きだというものは、自分で認定していればいいのではないのでしょうか。

Q2. 大竹さんの好きな名古屋の風景や、景色、絶景があればおしえてください。

A2. 瑞穂区に住んでいるのもあり、やはり山崎川の桜はきれいですね。

あと中川運河のクルーズってありますよね。川面からまちの景色を見るって、なかなかないので。水鳥がいるし、カヤックを練習している大学生の子が手を振ってくれたりとか。

運河って名古屋の産業的な背景があるのですが、まだまだ発信しきれていない。そんなポテンシャルが一つ魅力の場所だと思います。

Q3. なごやめしはなぜ茶色いものが多いのでしょうか。

A3. まず味噌を使っているものが多いから。そして和食だからではないでしょうか。

あとは野菜が少ない。これは一つ克服しなきゃいけない大きなテーマなのですが、愛知県の人って、野菜をたくさん作っているのに野菜を食べていないのです。産出量は全国トップ10には入っているのですが、食べている率が男女とも最下位。なごやめしって、大体1品で完結していて、満足度が高すぎるので、他にサラダでもつけようとなりません。それがいいところでもあるし、同時に野菜を食べないところにつながってしまっていると思います。

Q4. 名古屋を盛り上げる活動をして、それが今一つ伝わってない、そのことが認知されていない現状を感じるのですが、何が必要だと思いますか。

A4. やはり、「名古屋には何もないよ」という

人の壁が、まだまだ厚いと思っています。実は平成の30年の間に、名古屋の観光客はほぼ倍増しています。来てくれているからにはもてなすのが、人のマナーですよ。来てくれているのに何もないと拒絶するのは、失礼な態度だと思います。なので、まだまだこれからを歩いていく世代がこの壁を打ち破り、名古屋に来てくれる人にきちんとアピールをする。本当に地道な活動しかないのかなと思います。個人個人の活動が少しずつ広がりをもっていく可能性が、かなりあると思っています。

例えばですが、私が去年ヤフーに書いた記事で、一番読まれた記事が「鯨もなか」という和菓子屋さんの記事です。鯨もなかというと、もう100年以上やっている和菓子屋さんなのですが、名古屋の人はほとんど知りません。つぶれる寸前だったのを、今の四代目が立て直してやっていこうと頑張っている取り組みを記事にしたら、かなり多くの人に読まれました。その後、鯨もなかさんのネット通販の売り上げが、前の週の100倍になったと聞き、応援したいという気持ちで発信した内容って、その分広がっていくのだなと思いました。何か愛着をもって、応援したいなと思うことがあったら、一つずつ、勧めていくことが大事なのだと思います。



講演会の様子

ロングライフデザインの視点から 「その土地らしさ」を考える

講師：デザイン活動家 ナガオカケンメイ

日時：2022年5月14日（土）14時～（開場：13時30分～）

場所：名古屋都市センター 11階まちづくり広場内ホール



皆さん、こんにちは。ナガオカです。今回は、「ロングライフデザイン」というキーワードを皆さんに持ち帰っていただけたらと思っております。よろしくお祈りします。

1 はじめに

僕は北海道で生まれて、3歳から18歳までは阿久比町で育ちました。18歳ですぐ阿久比を飛び出してから、ずっと東京でデザイナーの仕事をしていました。大体35歳ぐらいからふと、デザイナーとは大量にものを作らなければならない職業で、大量に地球にゴミを出している存在だなと思えてきて。キャリアの前半は楽しく取り組んでいたのですが、だんだんとデザイン自体も嫌になってきてしまったんです。それでもデザイン自体は大好きなので、「デザインをしないデザイナー」としてやっていこうかなと思ひ、現在に至ります。

今日は、「ロングライフデザインの視点から「その土地らしさ」を考える」というテーマで、デザインの話よりも経営などについて、今回の趣旨であるまちづくりに被せてお聞きいただけたらと思います。

「ロングライフデザイン」というと、僕のことを知って下さっている方の中で、ナガオカが考えた言葉だと思われる方がいらっしゃるのですが、そうではありません。Gマーク

(GOOD DESIGN AWARD)の中に「ロングライフデザイン賞」という部門があり、そこから、「あ、いい言葉だな」と気に入って取ったものです。「長く続いているものから、新しいものを作る」というのが、僕がロングライフデザインを取り上げている狙いです。

以前僕は、東京の銀座にある「日本デザインセンター」というデザイン会社にいました。代表作でいうと、JRのマークや、アサヒビールのマーク、トヨタのエンブレムなど作った会社です。そこに在籍している際に、ロングライフデザインのようなものに気づいて、のちにデザイン事務所、そしてお店を立ち上げました。それが「D&DEPARTMENT」です。こちらの店舗は現在国内外に11店舗出店していて、うち7割はフランチャイズでやっています。

そして、僕がなぜ「デザイン活動家」と名乗っているのかというと、日本中が同じ風景になっ



ナガオカ ケンメイ

ながおか けんめい

デザイン活動家。ディアンドデパートメント株式会社代表取締役会長。1990年、日本デザインセンター入社。原デザイン研究所設立に参加。2000年、「ロングライフデザイン」をテーマに、「D & DEPARTMENT PROJECT」を設立。2003年、グッドデザイン賞川崎和男審査委員長特別賞受賞。2013毎日デザイン賞受賞。2022年、18歳までを過ごした愛知県阿久比町に「d news aichi agui」をオープン。

ては困ると考えているからです。京都駅に降りたら京都に来たぞと実感したり、新幹線の駅一つをとっても、どんどん風景が一緒になっていくのが嫌だなと感じています。なので、名古屋に来たら、名古屋らしいまちになるにはどうしたらいいのか。そのためにデザイナーとして働くことはないかと考えています。「何をしていますか」と聞かれたときは、「その土地がその土地らしくあり続けるためにデザイナーとして頑張っています」という答えをしています。

2 ブランドであるということ

(1) 定番に基づく新しさ

唐突ですが、カッコいい人とは、どんな人だと思いますか。僕はカッコいい人とは、最新と定番を組み合わせたことが上手な人なのではないかと考えています。頭の前からつま先まで、最新のファッションに身を包む人がカッコいい人なのではなく。「最新と定番を組み合わせる」、これはまちにも会社にも当てはまるのではないのでしょうか。古い町並みを使って保存するだけでは、税金の無駄遣いと言われてしまいそうですし、古い町並みだけあっても、それが好きな人しか集まりません。ここにどう新しさを取り入れるかということがとても重要で、同じような話に置き換えると、「ブランド」の話になると思っています。ブランドとは何かと言われたら、原点と最新を常に、いつの時代も並走できるような状態のことだと考えます。有名企業でいうと、ルイヴィトンやシャネル、トヨタもそうです。新しいものをどんどん出していますが、同時に、古いものとか定番もの、変わらない企業の原点のようなものをもとても大切にしています。新しいものばかり作っていると、やはり居心地も悪くなってしまい、その土地に対する愛着のようなものがどんどん薄れて

いって、「ブランド」にはなりにくいのです。パリなんて国際的なブランド観光地ですが、あそこも古いものと新しいものが共存していますよね。ルーブル美術館を壊して、有名な建築家に再建してもらうようなことはしておらず、元の建物を活かしながら、徐々に変化を加えている。

私事ですが、「60VISION」という取り組みをやっています。様々な企業の1960年代とは、日本がものすごくデザインで頑張っていた時代だと言えます。その時代に起業した会社にとっては、原点ともいえるような商品が多く生まれた時期です。そういった60年代の原点商品を復刻しようという企画が「60VISION」です。一番有名なのは「カリモク」という企業の椅子なのですが、もともこの椅子には「WS1150」という記号の名前がついていました。そこに「カリモク60 Kチェア」という名前をつけてあげたら、どんどん愛着が広がっていったのです。名前をつけることで、愛着がわくベースができたと思います。

やはり新しいものばかりを作っていくと、メーカーもまちも、なかなか短命になっていくのではないのでしょうか。自分たちの原点、まちの原点のようなものを認識しながら、そこに新しいものをどう加えていくか。一方で、復刻ばかりしていたらレトロブランドになってしまうので、そうではなく「それを見ながら新しいものを作る」というのが僕らのミッションとしてあります。何事もそうですが、やはり原点を見ながら新しいものを作ると、その土地らしい、もしくはその企業らしい商品が生まれるのではないかと考えています。残念ながら大部分は、新しいものを見ながら新しいものを作って、ヒットした商品ばかりを繰り返して作る、そういった風潮があります。そうするとあまり長く、楽しく続かないんですよね。

(2) 変化するデザイン

みなさんご存じのコーヒーショップ「スターバックス」。1971年にシアトルに1号店ができてから、大体10年、20年後に今の店舗外観になりました。店頭でおじさんがギターを弾いているくらいの、のどかな感じでスタートしてから、どんどんと世界的に広がっていきました。近年にできた店舗の一つである、鹿児島のある店舗は、私たちが見慣れているスターバックスの看板を取ってしまったら、まさに昔からある建物の姿に戻ります。つまり、建物自体はその土地にごく見慣れた姿のまま、店舗として利用しているのです。世界的ブランドであるスターバックスですら、そのまちに長く続いている建物だったり、ブランディングの中に取り入れはじめています。その土地に長く続くことが、世界的ブランドにも影響しているのです。以前はデザインというと、一つのをひたすらコピーペーストするという時代がありました。それがだんだんと変わってきていて、今その土地に長く続いているものにブランドマークをつける、という戦略で、その土地に馴染むようにするのが、現在に見られるデザインだと思います。

3 D&DEPARTMENT PROJECT の取り組み

(1) まちを見つめる観光雑誌『d design travel』

僕は『d design travel』という観光雑誌を作っているのですが、これは単なる観光メインの内容で作ったものではありません。冒頭にも言ったことに近いのですが、「日本中が同じ都道府県、同じく47種類あるはずなのに、だんだんそれぞれが似てきてしまった」ということが起こらないように、という思いでこの雑誌を作り始めました。



これまで発行されたd design travelの数々

編集の考え方としては、「感動しないものは決して取り上げない」ということを念頭に置いています。通常の雑誌の編集とは、媒体誌を持って取材をお願いして、許可がおりてから取材が始まるのですが、僕たちは違います。例えば、まず実際に訪れてみて、「ここ、愛知県らしいな」というところがあれば、そこに何度も通います。自分のお金で通って食べて、「本当はここ、愛知県を代表するお店かもしれない」と感動したものを、すぐに原稿にします。写真のレイアウトなども決めて、記事が完成している時点で「こういうものを作っているんですけど、取材させてもらっていいですか」という形で、取材のアポを取ります。そこで許可がおりたら、改めて写真を撮り直し、お話を聞きます。アポを取る前は自費で通うので、やはり通常よりお金はかかります。こういった手法で現在30県分の雑誌が発行されていて、あと17県で日本全国コンプリートとなります。取材対象を選ぶポイントは、名古屋だったら名古屋らしいこと。それから名古屋の大切なメッセージを伝えていること。名古屋の人がやっていること。価格が手ごろであり、デザインに相違工夫があること。この5つです。

最近三重県号の制作に取り組んでいます。制作の過程として、三重らしい場所をみんなで話し合うというワークショップをやっていきます。これをやっているうちに、わが町でもやっ

てみたい、わが市でもやってみたいというリクエストをたくさんいただきました。町や市の事業として予算をいただいて、その地域らしいものをみんなで話し合いながら一冊のタブロイドにまとめるというワークショップも各地で行っています。

(2) 無料ベースのミュージアム「d47 MUSEUM」

渋谷ヒカリエにある、「d47 MUSEUM」という、入場料も取らないミュージアムがあります。よくお客さんから、「これ、なんのためにやってるの」と聞かれるのですが、「趣味です」と答えたりしています。とにかく冒頭言いました通り、47都道府県の日本が、47種類のデザイン、個性を失わないようにするために、「あなたの県はこういうところが素晴らしいよ」と、他人だったり外部の人間が褒め称えるというのがこの活動です。『47 GOOD DESIGN』という展示をやったのですが、これはGマーク（グッドデザイン賞を受賞したことを示すシンボルマーク）を取ったものを都道府県別に分けて、展示してみるという試みです。そうすると、意外とプロダクトデザインにその県らしさが現れることがわかりました。あとはクラフトビールとか、ジュエリーとか、いろいろなテーマで展示を実施しました。渋谷の駅ビル、ヒカリエの8階のフロアの家賃を払って、47都道府県をテーマにした展示を常に展開して。3人4人がかりでワンテーマの展示品を集めて準備をして、入場無料という変わったシステムですが、これをやっています。入場料はもちろん欲しいのですが、どちらかというと、デザイン活動家として「日本って、今、どうなってるんだろう」みたいなことを常に知りたいというのが目的なので。同じように知りたい人たち、もしくは知ってほしい人たちから、ときには「こういったものを展示させてほしい」という感じで、協力金としてお金をいただくことはありますが。とにかく、無料ベースで多様なテーマの展示をや

ています。

(3) 店舗「D&DEPARTMENT」の経営

その土地に長く続くものを紹介・販売するストア「D&DEPARTMENT」です。

①国内店舗



D&DEPARTMENT TOKYO

東京店は約500坪の面積を使って、製造されてから40年以上たった息の長いものを中心に販売しているという、非常に変わったお店です。北海道店は札幌に店舗があります。鹿児島店は天文館というところにある、僕と「studio-L」の山崎亮さん、そして「みかんぐみ」の竹内昌義さんの3人でプロデュースした百貨店「マルヤガーデンズ」の4階にあります。そして京都店は、佛光寺というお寺の中にあります。非常に景観条例に厳しいエリアなので、路面の道路に看板が出せない。しかも、境内という外部の人が来づらい環境でずっと耐えてやっていたのですが、だんだんと口コミが広がって人が来るようになりました。口コミで来るお客様はいいお客様ばかりなのですが、コロナ以降はどうしても客足が減ってしまって。最近ようやく復活し始めました。ここではレンタサイクルなどもやっています。京都では、先ほどもお話に出たスターバックスから学ばせていただいています。「御茶所」と言われている、もともとは檀家さんなどいろんな方がお茶を飲んだり、ご法話を聞くような場所でしたが、そこをカフェにしました。カフェの営業時

間が終わると、早朝のご法話の椅子の並びに変えて、黒板やマイクを出して、お坊さんがお話できるような環境に整える、という作業を毎日やっています。

富山店は、県民会館の1階という素晴らしい場所に呼んでいただいて作りました。県民会館という場所なので、ウィンドウに何かだらしのないものが展示してあると、地域のおばちゃんがいきなり入ってきて、「あんた、あれみっともないから下げなさい」と怒られたりする。最初はこれに不満を抱いてたんですけど、「そうだよな、ここ県民会館だよな」と納得して。今は県民会館にカフェを開いているという自覚を持ってやるようにしていて、ようやく今8年目ですね。D&DEPARTMENTの立ち上がり時期は、世界と日本のロングライフデザインの商品が、大体売り場の7割くらいを占めていました。残りは店舗がある都市の、ロングライフデザインの商品が3割くらいなのですが。この割合を、様子を見ながらどんどん変えていく。最近の傾向としては、その地に長く根付いているロングライフなものがヒットするので、富山の店舗は世界と地元が五分五分みたいな状態になっていて。阿久比店も、これと同様の状態ですね。6割くらいが外のものですが、知多のものが4割くらいになってきている。将来的には100%、知多や愛知産のものを目指そうと思っています。

②海外店舗

海外でいうと、韓国にソウル店があります。ソウル店では、キムチのワークショップ、要は長く続いている伝統的な食文化を紹介するようなワークショップをやったのですが、参加された30名くらいの方のうち、約20名は日本人でした。日本からわざわざいらっしゃって。そういった長く続いているものを囲んで、楽しげにみんなで若々しくワークショップをやる様子が、日本の文化とも言えるような、スタンダー

ドな状態になってきていると思います。今回のように海外のものに関しても、興味を持って勉強する、という日本人の国民性を感じました。

中国では、碧山店です。ここは、名古屋を朝5時ぐらいいに出て、大体27時ぐらいいに着く距離の場所にあります。最寄り駅が空港で、鉄道がありません。新幹線のようなものはありますが、とにかくタクシーが安いので、空港からタクシーに乗り1時間ほどかけて行きます。ものすごく景観の美しいまちです。オーナーの方から、「配給所だった建物をどうしても使いたい」と要望があり、現在の建物を使うことになりました。ここ最近の中国では、お金持ちの人がものすごく美しいまちを買い上げて、そこでゆるやかな観光をするという動きが流行っています。碧山村でいうと、そういった観光の中心にD&DEPARTMENT碧山店を作るという流れでリノベーションを行い、今の店舗を作りました。ちなみにここ碧山村は、日本の言葉でいうと、過疎化した村です。こういった古い場所も新たに作り変えて、いい方向に捉えることができるのだなど、今回の例で学びました。

(4)「もののまわり」で商品を選択する

D&DEPARTMENTでどんな商品を置くかを考えるときに、「その土地に根付いていない人のものは取り上げない」という考え方をしています。生産者が商品の生まれる前後をちゃんと意識していないと、商品ばかり良くてもしょうがない。大げさに言うと、この人の商品が県のためになるかどうか。この人の商品を扱うことでこの人を応援することになり、ひいては地球のためになるか。そういったことを考えながら、選択を行っています。なので、置く商品の軸があまりぶれません。

最近では、「もののまわり」という考え方で展示商品の紹介を行っています。最近の生活者は、産業の貿易的な背景だったり、商品を買うことでどれくらい地球に負荷がかかるか、とい

う「もののまわり」の環境について気にされる方がとても増えています。そういう意味でも、商品の周りにある産業・観光・仲間・地域・暮らしのようなことを紹介するように決めて、お店をやっています。そうすると、当然接客スタイルも「もののまわり」スタイルになります。商品の説明をするときに、デザイナーの情報だったり、産地だったり、野菜だったら生産者の情報だけわかっていればいいという時代は、もう終わっていると思います。もっとその周辺、「もののまわり」を大切に意識する時代になったと思います。

(5) まちに親しむツアー「d tour」

ツアーガイドとは、長く続くまちを考える際にとっても参考になる話だと思います。やはりものの見せ方が楽しくないと、見る方も呑み込んでいけないという意味です。その土地土地に、公式ガイドさんなどがいらっしゃると思いますが、僕らもそれに近い活動を行っています。

以前「首里城ツアー」と題して、琉球時代の首里城の話などについてd tour公式ガイドさんにツアーガイドをしてもらったことがあります。今までどんな本を読んでもなかなか知識が入ってこなかったのが、この人の面白おかしいガイドによって、参加者はどんどん沖縄のことが好きになっていきました。しかし、このツアーが行われた約1週間後に、首里城が燃えてしまったのです。それを受けて、後に「燃えた首里城ツアー」というのも開催しました。僕らは1週間後に燃えてしまう首里城について、とても丁寧にガイドさんからお話を聞いているので、燃えてしまったニュースを知ったときはつい泣いてしまいましたね。どこに何が置いてあるかも覚えているくらい、鮮明な記憶が残っていたので。このような形でツアーを行っています。

(6) ロングライフデザインを考えるマークデザイン

これまでお花屋さんとか、タオル屋さんの

マークをデザインしたのですが、最近皆さんご存じの、養命酒の40年ぶりのパッケージデザインを担当しました。既存のものから古臭さをどうとるか、ということを考えてこのデザインに取り組みました。新しい養命酒というロゴタイプを作るのは簡単で、デザイナーは比較的そういった作業を得意としていますが、あえてそれはやりませんでした。例えば、マークの赤を赤のままどう古臭さを消すか、ということを考えて、結果、朱赤だった赤を変更する作業だけでも、4か月ほどかかりました。実際1日何万本と作るので、段ボールの試し刷りだけで何か月もかかりました。こういった、あえて新たなデザインをしない、という方向性もあるのではないかと考えています。

4 d news aichi agui

(1) 阿久比での活動のはじまり

阿久比が位置する知多半島の周辺は、知多木綿の産地です。町内には機屋さんが60軒ほどあり、のこぎり屋根がほとんどのまちの風景でした。

ある時、地元の商工会の方から「阿久比育ちなら、一度講演してください」と頼まれたのですが、それを聞いてとても嬉しかったです。その後実際に故郷である阿久比で講演を行ったことが、阿久比での活動をスタートするきっかけとなりました。講演会に集まって下さった方の協力もあり、約1年後に現在の物件が見つかり、そこからクラウドファンディングを経て「d news aichi agui」は出来上がりました。これは「D&DEPARTMENT」の縮小版で、まち単位のロングライフデザインを考えようというのが運営の根幹となっています。

ロングライフデザインの観点で、そのまち、阿久比町なら阿久比町、名古屋市なら名古屋市を、みんなで長く魅力的にするには、昔からあ

る建物にどうやって向き合うかが、一つの大きな問題ではないかと思っています。現状として、建物の多くはほぼ朽ちていて、いつ取り壊されるかわからない危険な状態にあります。でもそれが本当のまちの風景であることは変わらないので。これこそ、みんなでお金を出し合い、掃除をして、使える状態にする。そこで僕が店番をするというようなことをd news aichi aguiでやっています。しかしこういった物件も、実際はなかなか貸してもらえないのです。今のd news aichi aguiの物件も、のこぎり屋根の建物を何件も周り、奇跡的に貸していただくことになりました。

(2) 経営の5ポイント

①「その土地の人」に協力してもらう

まず、行政のお金を当てにしない。資金はクラウドファンディングを通して、阿久比に住んでいる、その土地の人々に呼びかけることにしました。クラウドファンディングの良い点は、広報になるところです。「こういうことをやりたいから応援してください」という自分の願いを、活字で伝えることができます。そして、それに反応した人はお客さんになります。また、「出資のお礼に本を作っているから応援してください!」と呼び掛けると、このお礼は欲しい人だけの手に入る商品なので、無駄な生産を行わず環境を汚さずに済むのです。実際、1500万円を目標としていたところ、最終的には約2200万円集まりました。

このように、皆さんのお金で作ったお店ですから、僕だけでなく皆さんのお店という意識を強く持っています。

②内輪だからこそできるサービス

次に、むやみに情報を公開しない。基本は口コミでお客さんを広げていきます。他の何よりも、お客様と対話すること、自分たちが楽しんで経営することを重視すると、まずはいいお客様にしか来てほしくない。そのため、取材は

一切お断りして、お店の住所も公開していません。D&DEPARTMENT本社のホームページにも、d news aichi aguiの情報は載せていません。実際に来たお客様に「友達を連れてきてね」と繰り返して、輪を広めていきました。d newsの非公開Instagramだけで情報公開をしていて、現在フォロワーが1700人ほどです。フォロワーの方に向けて、「今日開いてますよ」とか、「明日は10時からだったんですけど、11時からにさせていただきます」とか、そういったことを発信しながらやっています。



「d news agui」Instagramアカウント

なぜこういった形で運営しているかということ、お店の完成披露時に、クラウドファンディングでお金を出してくださった方限定で公開したのです。その際、すでに店内でお買い物ができるようにしていて、始めてみたらその状態が僕らもお客様も、ものすごく居心地が良くて。ではこのままオープンにしてしまおうということで、グランドオープンは2022年2月15日あたりに決めていたのですが、2021年12月末に早めました。結果として、お客様同士を紹介しあったり、閉店時間を気にすることなくお客様と会話することができるような、アットホームな環境が出来上がりました。

③買う前に体験のススメ

例えば、お客様が商品を見ながら買うかどうか迷っているとします。そうした際に、その商品をそのまま貸してしまうのです。どんな商品

も、実際に使ってみなければ使い心地はわかりません。なので商品を一度家に持ち帰り、体験していただくことで、買うかどうか判断してもらおう。これも、クラウドファンディングに参加してもらおうなどして、関係性ができあがっているお客様相手だからこそできることです。

やはり、全力でお客様にサービスしようと思ったら、知っている人に限るということが必要なのだと思います。

④無理に営業しない

先ほども言ったように、僕らが楽しくお客様との時間を大切に働くことを考えて、営業日は現在週4日、10時から18時までの営業時間としています。無理に営業しないことで、経営は長く続くのではないかと思います。

週のうち金曜日と月曜日は、ご近所に住むお客様のためにお店を開けています。特にご高齢の方はコーヒーを飲み終わってからも長居する方が多く、無料のお茶を何杯もお出しして。ここには沖縄の「共同売店」という仕組みを参考にしています。みんなでお金を出し合ってお店のようなものを作って、みんなで買い物をする。そして時間のある人が交代で店番をする、という仕組みです。レジの横に「ゆんたく」という椅子が置いてあり、おばあちゃんがそこに座って、レジの人と永遠にしゃべる。僕らでいうカウンター席で、そのような取り組みをやっています。

現在、僕と女性二人の全部で3人で店番をしています。先ほども言いましたとおり、僕らが楽しくお客さんと会話したり、営業時間外の仕事をすると考えると、営業日は週4日くらいではないかと。営業時間も10時から18時までと決めて、無理に営業しないということが長く続く秘訣ではないでしょうか。当たり前ですが、お金を稼ごうとか、高い家賃を払おうと思ったら、例えば毎月400万円稼がないといけない。そのためには結局、年中無休で営業しなければ

ならないという発想になっていくのですが、僕らはまず、とにかく家賃の安いところを見つけるもしくは、大家さんに家賃を安くしてくださいと交渉します。そして「こういった仕組みで長く続けるので、お願いします」ということを伝えています。

⑤基本はご近所さんのために

先ほど言ったことにも重なりますが、金曜日と月曜日はご近所さんのために開けています。特に月曜日は、皆さん働いていらっしゃる方で、名古屋だったり岐阜だったり、三重とかの遠方からいらっしゃる方もほとんどいません。なので、特に小学生や中学生くらいの、地元の子どものためにやっています。この前小学生4人が来て、「コーラください」って、とてもかわいかったですね。そういう子どもたちが、この阿久比町はなにもないのですが、「こんな場所ができて面白いな」、「面白いおっちゃんがいるな」みたいに思ってくれたらいいなと思っています。子どもたちと、あと赤ちゃんを連れのお母さんとかにも来てほしいです。赤ちゃん連れ、子ども連れ大歓迎でやっています。

5 おわりに

ロングライフデザインの定義を十カ条作ってみたのですが、これはいわゆるグッドデザイン賞の基準、産業デザイン振興会の持っている基準を日本へ広めるための定義なのかなと思っています。なので今回は、僕らが今設定している、商品定義4つを一つずつ紹介して終わりにしようと思います。

一つ目は「根付く」。働く人も雇う人も産地に根付いて、作ったものを運ぶ人も無理なく育つ。沖縄でかわいいなと思った花を愛知県に持ってきて、自分の土地に植えても根付かないです。どんな過酷な状況でもきれいに花が咲

くのは、その土地の生態系に根付いているからであって。これは、子どもや会社にも同じことが言えると思います。やはり根付く社員と根付かない社員というのはいます。根付かない社員が悪いのではなく、根付くような環境にしない会社が悪いのか。それともその人と会社の相性が悪いのか。いろいろな考え方がありますが、僕は「根付く」とは放っておいても育つものという感覚を持っています。雑草なんてそうですね。自分たちにやる必要があることなのか、これは自分たちらしいことなのかという、一個一個単位の根付く、根付かないというのを考えて決めることはとても重要だと思います。根付くものは無理がありません。その地域らしさやデザインは、その土地の生態系によるものだと思います。

二つ目は「健やか」です。働く人も雇う人も健やかでないといけない。非常に複雑な社会に皆さん生きているので。そんな現代であるからこそ、やはり健やかさのようなものが、重要な価値を持つようになってくると思います。

三つ目は「仲間」です。どこかの雑誌で言っていた、「アルバイトを続けられる理由は、仲のいい同僚がいるから」という話を今でも覚えています。職場環境ではなく、仲間の話だったのがすごく印象に残ったんです。やはり、人と人との関係性で、仲間という存在がその場所をよくするし、長く続けていける理由になります。

最後が「歴史」です。長く続いているものに関わるといことが、結果、自分の幸せが続くことにつながるのではないのでしょうか。ロングライフなものを手に入れて、そのロングライフデザインの歴史を調べてみて、自分の生活に取り入れる。自分の歴史につなげていくような生活ができたらいいのではないかと考えています。



講演会の様子

■ 質疑応答

Q1. (d news aichi aguiで) 情報を公開しないというPRの方法を選んだ理由は何ですか。

A1. 一番怖いのは、お客様のクレームです。長い間お店をやっていると、非常に不条理なことを言ってくるお客様がいます。例えば「触らないでください」と注意すると、「もっと大きく注意書き書いときなさいよ」と言われる。そんなお客様をたくさん相手にしてきた今、お客様も店員も、お互いありがとうと言い合えるような関係性がないと、もたないなと思っています。そうなったときに、広く知ってもらうのではなく、一人ひとりがつながっていくという方法しかないなという考えに至りました。

Q2. ロングライフデザインの対極といえる、「ファストファッション」の未来についてどう考えていますか。

A2. その文化自体を否定してしまうのではなく、徐々にみんながそこから離れていくような状態。それが自然な流れなのではないかと思っています。確かにファストファッションの方が安くて、上質な場合があります。しかし、時代が変わるにつれだんだんそれを認めない

人が現れたり、環境に優しいものを中心に切り替える生活者も増えていく。

例えば、昔は無農薬野菜の値段が高くて、専門のスーパーができて、一部のセレブの人たちしか来ないだろうと思っていた。でも今まち中にそういったスーパーは増えていて、状況が逆転しつつあります。やはりこれも、「農薬は良くない」と誰かが強く言い続けてこうなったというより、全世界、日本中に暮らしている生活者の意識が変わっていった結果なのではないでしょうか。そういう意味では、ファストファッション文化も変化して、徐々に手作り志向な方向に向かうのではないかと考えています。



ナガオカケンメイさん

ウォーカブルな空間デザインの導出

～VRを活用したアンケート調査から～

元 名古屋都市センター 調査課 伊藤 亜由美

1 はじめに

近年、国内外で「ウォーカブルなまちづくり」が推進されている。ウォーカビリティの向上は、人々の交流・滞在を促進するとして、様々な都市で道路空間を人中心の空間へと再構築し、多様な活動を繰り広げられる場へとしていく取組が進められている。

従来、行政が構想・計画・設計・整備をする「つくる」目線でまちづくりが進められてきたが、時間がかかる、使われない、といった課題があることから、近年は「つかう」目線で構想から管理運営までを考え、プレイヤーと一緒につくっていくアプローチや、地区スケールで社会実験を行い、使いながらデザインを決めていくアプローチが増えてきている。

しかしながら、実世界のまちなかでのテラス席の設置や、歩行空間の拡張などは容易ではない。近年、身近な技術となりつつあるVRを活用することで、バーチャルな空間で、歩行空間を拡大したり、路上にテラス席を設置し、「つかう」目線でデザインを検討するアプローチが可能になると考えられる。

そこで本研究では、国が作成した3D都市モデルを活用してVRを作成し、それを活用したアンケート調査を行うことで、空間デザインの具体化を図ることを試みた。対象地は昨年度に引き続き、今後まちづくりを進める中でウォーカビリティの導入が求められる「金山」とした。

2 VRの作成

(1) 金山地域の概要

名古屋市は、「金山駅周辺まちづくり構想」に基づき、名古屋市民会館の建替えやアスナル金山の再開発の検討など、まちづくりを推進している。この構想では、主要道路を軸として、駅を起点としたウォーカブルな空間形成を目指している。

令和2年度には、株式会社Agoopが提供する携帯GPSデータを活用して、金山地域の歩行行動の現状を把握した。北エリアは、今後の再開発により、さらに人通りが増えるメインストリートとなり得るものの、現状は通勤や通学など目的地との往復で通行するのみで、市民会館のような主要施設周りにも滞在者は少ない、といった課題が明らかとなった。

そこで、このうち市民会館の裏通りとなるシ



図1 VR作成エリア

ンボル軸北部分を対象としてデザインの具体化を検討することにした（図1）。

(2) 将来モデルデザインの設定

令和2年度の研究では、シンボル軸北の特徴を活かし、一体的に公園化した空間の整備や、芝生の敷設、背の高い街路樹、ベンチ配置などのデザイン要素を導入し、地区の回遊の中心軸とすることを提案しており、それを踏まえ、将来モデルデザインを設定した。

将来モデルを検討するにあたり、属性を「車両の速度抑制」「歩行空間の拡大」「滞留アクティビティ」の3つとし、令和2年度の結果を参考に具体的な整備内容（水準）を与えた。速度抑制の整備内容は、「現況」と「狭さく横断歩道、シケイン、一方通行、歩車道舗装の色統一」、歩行空間の拡大については、「現況」と「建物セットバック、芝生の敷設」、滞留アクティビティについては、「現況」と「街路樹間引き、ベンチ、テラス席、キッチンカー」とした。

各属性と水準の組合せは8通りあるが、回答者の負担を減らすため直交表を作成し、4パターンとした（表1）。

(3) VRコンテンツ作成

VRコンテンツは、国土交通省作成の3D都市モデルをベースに作成した。当該エリアは、建物の2D形状に高さ情報をもつシンプルな箱モデルで作成されており、テクスチャの貼っていない白い箱の街並みとなっている。

現況にあわせて歩道や道路付属物、街路樹、建物画像を作成してパターン1とし、各属性を組み合わせて作成した将来モデルをパターン2～4とした（表1）。





最後に、作成したデータから360VRアプリ及びWebシーン用のコンテンツを作成した。360VRアプリは、スマホやタブレットを利用すると360度の角度から景色を見ることが出来る。アプリでは、車道1視点、歩道4視点で切り替えられるよう設定した。Webシーンからは、パターン毎に20秒のVR動画を作成した。

3 アンケート調査

(1) 調査の概要

金山地域に関するアンケートを作成し、webアンケート調査を行った。調査は、まちづくり

表1 各パターン

	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4
車両の速度抑制	現況	現況	狭さく横断歩道 シケイン、一方通行、歩車道舗装の色統一	狭さく横断歩道 シケイン、一方通行、歩車道舗装の色統一
歩行空間の拡大	現況	建物セットバック 芝生の敷設	現況	建物セットバック 芝生の敷設
滞留アクティビティ	現況	街路樹間引き ベンチ、テラス席 キッチンカー	街路樹間引き ベンチ、テラス席 キッチンカー	現況
歩道のイメージ				

公社や名古屋市役所、金山で活動するまちづくり団体などに依頼したほか、360VRを体験してもらったため、一部対面方式で実施した。

質問は、属性に関するもののほか、普段の道路の使い方や空間のデザインニーズが異なると考え、金山駅周辺道路の主な使い方について駅との往復で歩く、買い物や通院など日常生活の中で歩く、歩くことはほとんどない、自転車を運転する、自動車を運転する、道路の近くで商売をしている、の6通りから選択してもらった。

各パターン別に、歩行空間の評価として、安全性（危険が少ないなど）、利便性（移動しやすい、わかりやすいなど）、快適性（街並みがいい、くつろげるなど）と、ぶらぶら歩きたい、のんびり過ごしたいについて、5段階評価を行った。次に、4つのパターンを好みの順に並べ替えてもらい、1位の理由、その空間をどのように利用したいかを質問した。

その他、VR動画でのアンケートや360VRを体験した感想を質問した。

表2 アンケート調査の概要

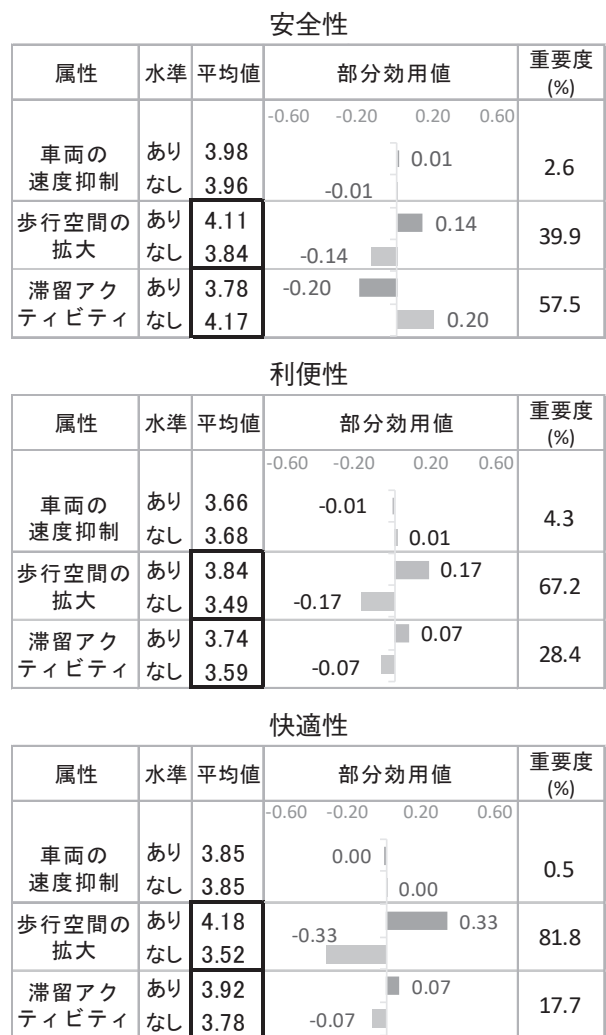
調査方法	名古屋都市センターHPへの掲載
	社内掲示板への掲載、対面調査
調査方法	名古屋市役所住宅都市局への依頼、対面調査
	まちづくり団体構成員への依頼、構成員からの関係者への周知
回答者属性	男性167名 女性58名 計225名
	名古屋市内在住125名 名古屋市外在住100名
主な調査項目	・属性に関する項目（性別、年代、職業、居住地）
	・金山に関する項目（利用頻度、利用目的、金山駅周辺道路の主な使い方）
	・金山地域への期待
	VRデザイン評価
	・パターン別の評価（安全性、利便性、快適性、ぶらぶら歩きたい、のんびり過ごしたい）
	・順位付け、順位1位の理由
・道路空間をどのように利用したいか	
	・VRの感想

(2) 安全性、利便性、快適性の評価

最初に、安全性、利便性、快適性について、3つの属性「車両の速度抑制」「歩行空間の拡大」「滞留アクティビティ」がある時とない時で評価の平均値が異なるかをt検定により検証し、5%有意の水準で差がある項目について、表中に太枠を付けた（図2）。

また、各属性のデザインが、どのような影響を与えているかを把握するため、コンジョイント分析を行い、部分効用値と重要度を算出した（図2）。表中の部分効用値は、個々の属性内の水準を採用することによって得られる評価の度合いを表し、重要度は、各属性の中でどの属性

図2 各評価の平均値・部分効用値・重要度



が評価にあたり重要な要素となっているかを表している。

安全性は、歩行空間の拡大があると評価が向上し、滞留アクティビティがあると低下するという結果となった。57.5%と滞留アクティビティの影響が大きいことから、テラス席等を歩行空間に設置すると、歩道幅が狭くなり、安全性が下がると評価されたためと考えられる。

利便性、快適性は、歩行空間の拡大、滞留アクティビティがあると評価が向上し、歩行空間の拡大の影響が大きいという結果となった。快適性は81.8%と歩行空間の拡大の影響が特に大きいことが示された。

車両の速度抑制は全ての評価で統計的に有意差がでなかったため、影響は小さいと考えられる。

(3) 過ごし方の評価

ぶらぶら歩きたいとのんびり過ごしたい、についても同様に分析を行った(図3)。

ぶらぶら歩きたいという意欲は、車両の速度抑制、歩行空間の拡大、滞留アクティビティすべてがある空間だと向上するという結果となった。その中でも、61.4%と歩行空間の拡大の影響が大きいことが示された。

のんびり過ごしたいという意欲は、歩行空間の拡大、滞留アクティビティがある空間だと向上し、重要度は同程度であることが示された。速度抑制は統計的に有意差がなかったため、影響は小さいと考えられる。

(4) 順位選択の評価

次に、4パターンの順位を点数化(1位=4点~4位=1点)してコンジョイント分析を行い、順位選択における各水準の効用値と重要度を算出した(図4)。

歩行空間の拡大と滞留アクティビティがある空間が最も効用値が高くなり、好まれるデザインであることが示された。歩行空間の拡大が

62.3%とより影響は大きく、速度抑制は、統計的に有意差がなかったため、与える影響は小さいと考えられる。

4 空間デザインの具体化

(1) まとめ

以上の結果から、最も好まれる空間デザインは、パターン2のような歩行空間が拡大されて、滞留アクティビティがある空間であることが示された。特に歩行空間の拡大が評価に大きな影響を与えており、これは歩行空間の拡大によって快適性等の向上が期待されるためだと考えられる。

図3 屋外の過ごし方における評価の平均値・部分効用値・重要度

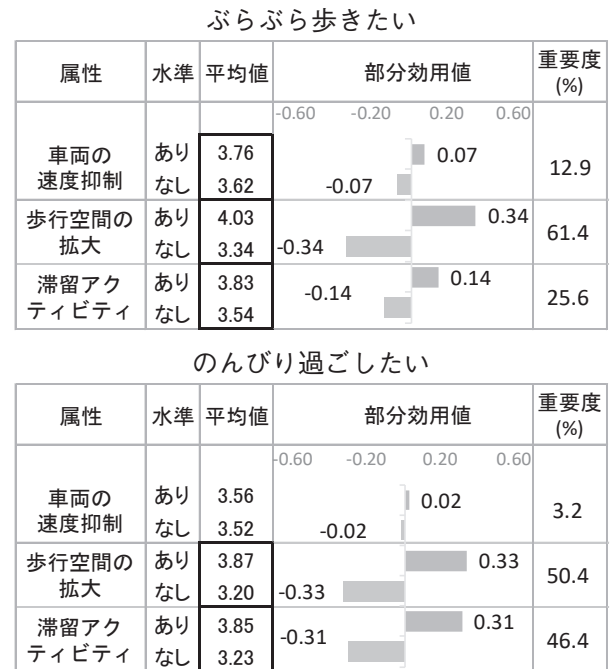
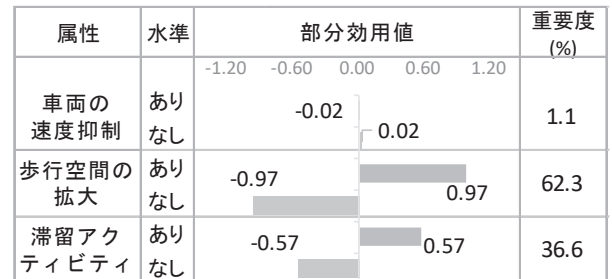


図4 順位選択における部分効用値・重要度



のんびり過ごすには、滞留アクティビティも重要であることが示されたが、滞留アクティビティのある空間は、歩行者目線では安全性の評価が下がるため、留意が必要である。

また、好みの空間デザインのうち、さらにどのような要素を求めているかは、道路の使い方ですら特徴が異なった（表3）。

駅との往復で歩く人は、歩く空間が広く感じることや芝生空間があることを好む傾向にあった。休憩をするのに使いたいと考えている人が多く、ベンチがあることも重要視していた。

日常生活の中で歩く人は、建物の圧迫感や薄暗さが現状の課題認識としてあることから、広さだけでなく、圧迫感のない、明るい空間を好む傾向にあった。芝生空間や緑の多さも重要で、他の使い方と比べて求める要素が多い特徴があった。また、休憩するだけでなく、飲食や交流・会話を楽しんだり、買い物や仕事・学習

など多様な使い方をしたいと考えていた。

歩くことがほとんどない人は、明るさや広さより、芝生空間があることを好む傾向にあった。どのように道路を利用したいかというニーズは少なめであったが、休憩や飲食をしたいという回答が多かった。現地を知らない中、使い方を具体的に想像するのは難しいものだが、一定のニーズが示されたのは、VRによってイメージが共有できたためと考えられる。

なお、車両の速度抑制について、多くの評価で影響が少ないという結果になった。当該道路の現状が、歩車分離がされていることや、動画やVRにおいて車や歩行者など周りのものが静止しており速度抑制が体感しづらいことがその要因と考えられる。そのため、車両の速度抑制策の効果がないわけではない点に留意が必要である。

表3 1位の理由と道路空間をどのように利用したいか

	全体	駅との往復 で歩く	日常生活の 中で歩く	歩くことは ほとんどない	自転車を 運転する	自動車を 運転する
歩く空間が広く感じるから	60.9	68.9	61.3	36.4	83.3	50.0
芝生空間があるから	53.8	56.8	51.6	47.7	16.7	66.7
建物の圧迫感が少ないから	46.7	47.7	58.1	34.1	50.0	50.0
1 ベンチがあるから	40.4	42.4	35.5	36.4	33.3	50.0
位 明るく感じるから	39.6	37.9	51.6	34.1	66.7	33.3
の 緑が多いから	37.8	36.4	45.2	34.1	33.3	50.0
理 パラソルがあるから	17.3	18.9	12.9	20.5	0.0	8.3
由 キッチンカーがあるから	9.8	9.1	19.4	6.8	0.0	8.3
歩道と車道の舗装が統一さ れているから	6.7	6.8	9.7	4.5	0.0	8.3
車がゆっくり走りそうだから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
休憩	60.0	66.7	54.8	52.3	33.3	41.7
ど 飲食	44.9	45.5	54.8	43.2	16.7	33.3
の 交流・会話	35.6	35.6	41.9	27.3	33.3	50.0
よ マルシェ等の開催	19.6	19.7	19.4	13.6	50.0	25.0
う 読書	18.7	20.5	12.9	15.9	33.3	16.7
に 買い物	14.2	12.9	29.0	11.4	0.0	8.3
利 仕事・学習	11.1	12.1	19.4	6.8	0.0	0.0
用 し アート	7.6	6.8	9.7	9.1	0.0	8.3
た 情報発信	5.3	4.5	6.5	9.1	0.0	0.0
い スポーツ	3.6	4.5	0.0	2.3	16.7	0.0
か ストリートパフォーマンス	2.7	3.0	3.2	0.0	0.0	8.3
特にない	16.4	14.4	16.1	20.5	16.7	25.0
総計	225	132	31	44	6	12

※全体の回答割合を10ポイント以上上回るものは濃い網掛け、5ポイント以上上回るものは薄い網掛け（サンプル数30以上）

(2) 空間デザインの具体案

シンボル軸北における空間デザインの具体的な案を示す。市民会館の建物をセットバックすることにより、歩道と一体的に使える空間を確保する。しかしながら、下に地下鉄が走っていることから、建物を建築できる部分に制約がある。シンボル軸に面した1階部分が店舗であれば、1m程度のセットバックでも店舗の延長として使うことで人々が滞留できる空間となり得る。一方、壁面となる場合、少しのセットバックではただ歩行空間が広がるだけとなるため、テラス席を設置したり、キッチンカーが入れるような空間の確保が求められる。

その際、歩行空間が狭まることで、安全性に不安を覚える傾向があることから、ベビーカーや車いすでも支障なくすれ違いができるような広さを確保する。セットバックだけでなく、車道を狭めて歩行空間を広げることも検討が必要だと考える。

本研究で分析対象とした空間は、1街区程度



図5 駅周辺イメージ構想図

であるが、地域全体のウォーカビリティを向上するためには、滞留空間をつないでいくことが重要である。図5は令和2年度に示した駅周辺イメージ構想図であるが、駅から広場・公園、ホールエリアまでの動線を、沿道の店舗等と協力しておらぶらするだけで楽しい空間とし、市民会館を介して飲食ゾーンまで回遊できる一体感のある空間になることを期待する。

5 おわりに

最後に、本研究を通じて感じたVRの魅力と可能性について述べる。

近年のウォーカブルなまちづくりでは、社会実験として、車線を減らして歩行空間を拡大したりテーブル等を設置し、周辺交通への影響や利活用のされ方を確認することが主流である。本研究では、VRで建物のセットバックやテラス席の設置等を実施したが、ハード整備が伴う計画でも、バーチャル空間であれば手軽に表現して歩行者目線で確認することができる。実世界でやりづらいことを疑似的に体験できることは、VRならではの魅力だと考えている。

また、VRを体験してもらった中、楽しんでまちを考えてくれていることを感じた。改めて街並みを見て気づく点などもあったようで、こういったツールで興味や関心を持つきっかけにもなると考えられる。

このように、まちづくりでのVRの活用が期待されるが、今後活用が広がるためには、ベースとなる3D都市モデルについて、建物へのテクスチャの貼り付けや定期的な更新が必要であり、これは行政の重要な役割であると考えられる。そして、まちづくり公社や民間企業などが、それを利用してVRを作成したり、新たなプラットフォームを構築し、地域の課題解決や魅力向上のツールとして活用することを期待したい。

港湾エリアにおける土地利用変化を踏まえた 今後のまちづくり

名古屋都市センター 調査課 服部 純司

1 はじめに

名古屋港における港湾物流機能は、船舶の大型化に伴い、順次、沖合へ展開していき、ガーデンふ頭等の港湾物流の役割を終えた地区には、ウォーターフロント開発が脚光を浴びた1980年代以降、名古屋港水族館、緑地、商業施設等の交流施設の導入が図られてきた。水辺を活かしたにぎわいづくりを創出することにより、都市の活力やブランド力向上を目指す一方で、その他の地区に目を向けると、にぎわい施設等の新規導入や計画の策定には至っていない。

そこで、本調査では、名古屋港の港湾エリア（臨港地区及びその背後）に着目し、1) 土地利用の経年変化を調査し、今後、にぎわい施設等の開発の進展が期待できる地区を抽出したうえで、2) 港湾エリアとしての資源を将来のまちづくりに活用した施策を提案することを目的とする。

2 土地利用変化の調査

(1) 調査対象エリアの選定

名古屋港の臨港地区は4市（名古屋市、東海市、知多市、弥富市）及び1村（飛島村）にまたがり、非常に広大である。前述した本調査の目的から、今回は最も人口が多い名古屋市域に着目することとする。さらに、名古屋市域の全ての臨港地区の背後エリアを調査することは必ずしも合理的ではないため、1) 臨港地区及び



図-1 調査対象地区

その背後のエリアが工業専用地域に指定されているエリアや、既に水辺空間を活かした都市的土地利用が図られているエリア等は除外することとした。その結果、中川運河(にぎわいゾーン、モノづくり産業ゾーン、レクリエーションゾーン)、一州町地区、築地東地区を本調査における調査対象エリアとして選定することとした。(図-1)

(2) 調査結果及び検討地区の抽出

名古屋市の土地利用計量調査データ（平成4年度、29年度）における用途分類を基に、「商業用地」、「工業用地」、「住居用地」等にグループ化し、GIS（地理情報システム）を用いて面積の変化を探った。その結果、すべてのエリアにおいて工業用地が減少していた。(図-2)

さらに、各エリアの工業用地の変化に着目し

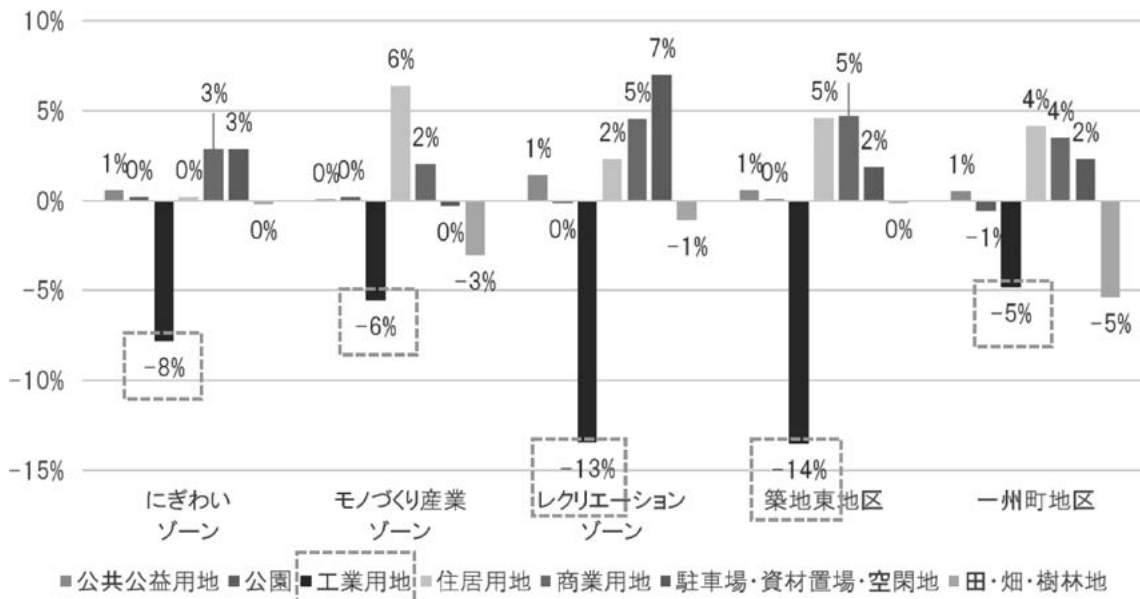


図-2 土地利用の変化

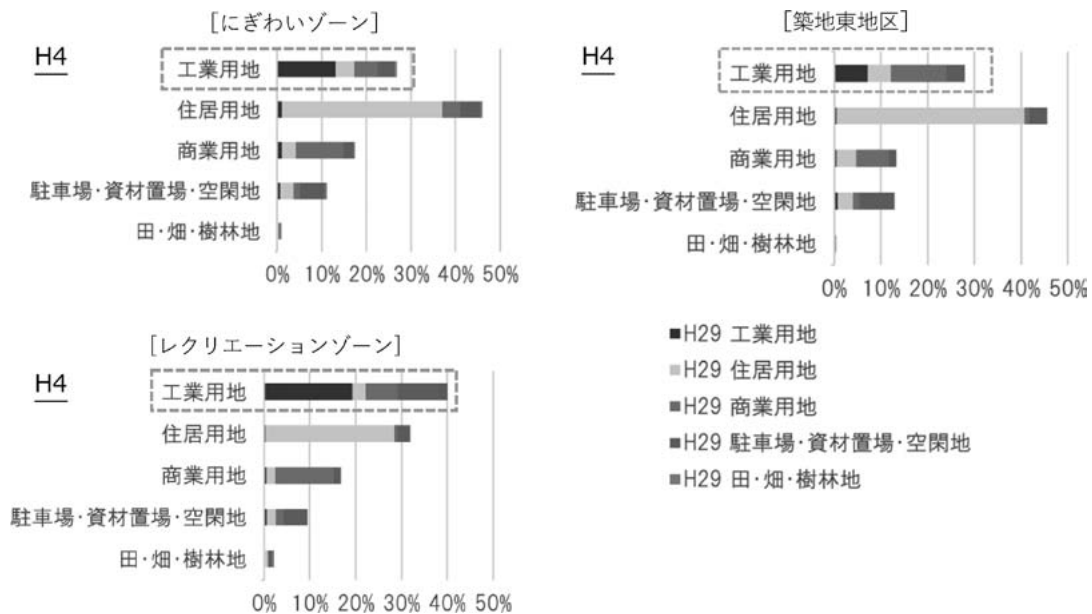


図-3 工業用地からの変化 (平成4年と平成29年) (抜粋)

た結果 (図-3)、築地東地区が最も顕著な結果となり、平成4年時点で工業用地だった箇所の約75%が住宅用地や商業用地等、他の用途へ転用されていた。今後も工業用地の土地利用転換が進むと推測し、居住環境の向上を考慮したにぎわい施設等の開発の進展が期待できる地区として抽出することとする。

一方、次に変化が顕著だったのは、中川運河にぎわいゾーン及び中川運河レクリエーションゾーンであり、約50%が商業用地等、他の用途へ転用されていた。

両地区は、各々、ささしまライブ24地区やららぽーと名古屋みなとアクルスの整備といった大規模開発が進捗しているという点で共通し

ている。そのなかでも、名古屋駅に近接したロケーションにより、相対的に開発のポテンシャルが高いと推測される中川運河にぎわいゾーンを二つ目の地区として抽出することとする。

3 施策の提案

3-1 築地東地区

(1) 背後地の特徴

築地東地区内には、民間企業が分譲マンションを建設、名古屋市住宅供給公社、UR都市機構、愛知県住宅供給公社が賃貸マンションを建設しており、市内では極めて人口密度が高い地区を形成している。港区木場町の人口密度は約17,500人/km²であり、東京都23区の約15,000人を上回る。また、堀川から徒歩5分以内(400m以内)に約5,000人が居住しており、水辺にこれほど多くの住民が居住している状況もまた、市内では見ることができない。このロケーションは当該地区の強みであると考えられる。なお、地区の南に立地する賃貸マンションは建設から40年以上が経過しているなか、現時点での建替え計画はない状況である。

(2) 課題

堀川沿いの護岸及び護岸と道路との間の一定の用地は、名古屋港管理組合が愛知県から「名古屋港管理組合の設立に伴う協定」に基づき、無償貸与をうけて管理している。当該用地は、主に港湾関係者への駐車場として利用されている。当該護岸により、水辺とその背後地が分断(写真-1)されており、住民が水際に近寄ることはできないため、日常生活のなかで住民が水辺を意識する機会はないと考えられる。



写真-1 護岸背後のマンション

(3) 施策

1) 水辺空間の創出

当該地区において、背後の住民の日常生活に潤いを与える親水空間の整備を提案する。堀川まちづくり構想(名古屋市)において「舟運による交通軸の形成」が位置付けられているなか、朝日橋から宮の渡しまで等間隔に船着場が順次整備されているが、当該地区が位置する宮の渡しからガーデンふ頭までの間には船着場がない状況である。また、当該地区は前述したように非常に多くの人口を抱えているため、他地区に比べ一定の利用客を見込むことができるものと推測する。よって、整備する親水広場は小型船が着岸できる形状にすることが望ましい。

2) 背後用地の一体的開発

中長期(20年より先)の施策として、背後の公営住宅用地の一体的な開発をあげる。前述したように、背後の公営住宅は、当面、現状のままであるが、今後、各事業主体がばらばらに建替えを行うのではなく、一体的に捉えることでスケールメリットを生み出していくことが望ましい。

仮に、名古屋市、愛知県、UR等の敷地を全てまとめると、約10haの用地をねん出することができる。この規模感は、郊外型のショッピングモールの規模としては面積が足りないが、

表-1 江戸末期に開港した港の歴史資源

開港年	港名	歴史的資源	観光周遊ルート
1854年	函館港	金森赤レンガ倉庫群 重要文化財	てくてく開港通り : 函館市観光部
	下田港	玉泉寺 重要文化財	開国の歴史・史跡めぐり : 下田市観光協会
1858年	新潟港	旧新潟税館庁舎 重要文化財 国指定史跡	新潟市内で歴史散策 : 新潟県観光協会
	横浜港	赤レンガ倉庫 自動車道	港町ヨコハマのベイサイドエリアをゆったり散歩 : 横浜観光コンベンション・ビューロー
	神戸港	旧神戸居留地十五番館 国指定史跡	神戸旧居留地散策 : 一般財団法人 神戸観光局
	長崎港	出島（出島和蘭商館跡） 重要文化財	出島・長崎港を楽しむコース : 長崎市公式観光サイト

水辺に近いというロケーションを活かすことで再開発の可能性は十分にあると考えられる。

3-2 中川運河にぎわいゾーン

(1) 歴史的資源活用における一考察

わが国は、長く鎖国をしており、外国との貿易は一部の国、場所を除き、原則禁止されていたが、日米和親条約（1854年）により、下田港と函館港において外国船の寄港が認められ、日米修好通商条約（1858年）により、函館港、新潟港、横浜港、神戸港、長崎港において国際貿易が認められた。これらの港は、現在の関税法上での「開港」に位置づけられた港である。国内貿易に供された港に比べ、開港した港には様々な外国の文化が港を通じ流入してきたことにより、独特の異国情緒を漂わせているケースが多い。

江戸末期にいち早く開港した六つの港に着目すると、ほとんどの港に重要文化財や国指定史跡の指定をうける歴史的価値の高い建物等が存在する。（表-1）

それらの歴史的資源は総じて県市の観光協会等が設定する観光周遊ルートに組み込まれてい

ることから、一定の集客力を有していることが推測できる。一方で、名古屋港の開港は1907年であり、前述した六港から半世紀経った後である。名古屋コンベンションビューローが設定する観光周遊ルートには名古屋港の歴史的資源は組み込まれておらず、名古屋港水族館が組み込まれているのみである。

名古屋港の成り立ちを踏まえ、名古屋港に点在する歴史的資源をまちづくりにどのように活かすのか、事例調査など、より詳細な検討を行う必要があるが、本調査においては、名古屋港の歴史的資源は、県外等からの広域的な集客力は有しておらず、市内の区単位レベルの地域住民を対象としたまちづくりに活用することが適正でないかと考察する。

(2) 市内における産業遺産

トヨタ産業記念館は、トヨタグループの共同事業として、豊田佐吉が明治44年に繊維の研究開発のために創設した試験工場の場所と建物を利用して建設された。近代日本の発展を支えた基幹産業の一つである繊維機械と自動車の技術の変遷を通して、豊田佐吉の「研究と創造の

精神」と、自動車の国産化に挑んだ豊田喜一郎の「モノづくり」の大切さを、広く社会に伝えることを基本理念としている。なお、当該施設は、2007年に近代化産業遺産として指定がされている。

名古屋市鍋屋上野浄水場旧第一ポンプ所は、大正3年に完成した名古屋市水道創設時の建物で、鍋屋上野浄水場でろ過した水を東山配水場を送るためのポンプ所として設置された。名古屋の水道発祥の地ともいえる場所に、「名古屋市の水道史のシンボル」を理念として、文化財として保存されている。なお、当該施設は、近代水道百選（1985年）、土木学会選奨土木遺産（2011年）、名古屋市指定有形文化財（2012年）等の指定を受けている。

産業遺産を適切に保存、活用していくためには、維持費や整備費等の莫大なコストがかかる。産業遺産を保存するか否かの判断は、その遺産の背景にある理念を後世に末永く伝えていく必要性の有無にあると言っても過言ではない。上記にあげた市内の事例は、いずれも確固とした理念が確立しており、保存するに値する遺産であると言える。

(3) 松重ポンプ所の産業遺産としての価値

松重閘門は機能廃止後、1986年に名古屋市の有形文化財に指定されている。その後、1996年に都市景観重要工作物、2010年に土木学会選奨土木遺産に認定されている。これは、松重閘門が名古屋の近代化や産業の発展を支えた都市基盤として評価された証であると言える。

松重閘門の隣に立地する松重ポンプ所は、松重閘門供用の7年後の1937年に竣工し、2022年3月現在も稼働中である。（現在、同一敷地内に新規ポンプ施設を整備中（2023年度完了予定））当該ポンプ所は、松重閘門に比べ、市民の認知度は低い。しかしながら、建設当時、松重ポンプ所に課せられた役割は非常に大きい

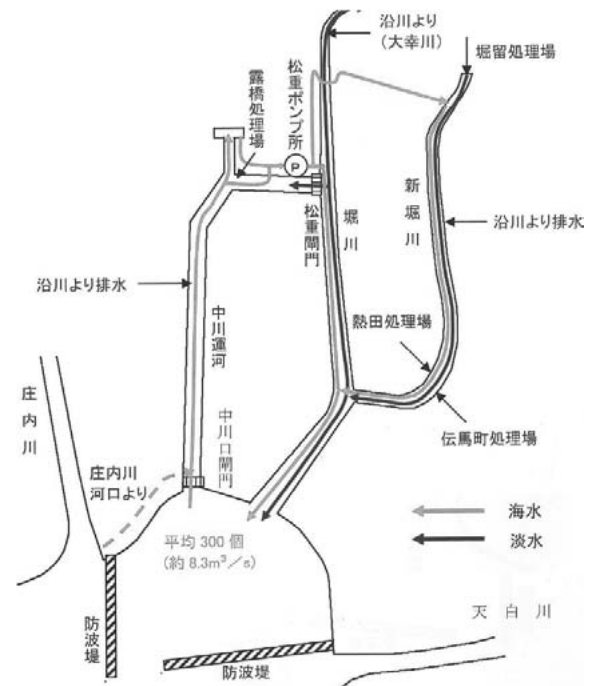


図-4 三川浄化構想における海水の循環

ものであり、元名古屋市長の杉戸清氏が掲げた三川浄化計画の実現に欠かすことのできない施設であった。三川浄化計画とは堀川、新堀川、中川運河の三つの河川の水質浄化を実現するため、名古屋港から引き込んだ海水を松重ポンプを稼働させることにより中川運河を経由して堀川及び新堀川へ放流し、堀川河口まで海水を還流させる計画である。（図-4）

中川運河から新堀川への送水は実現に至らなかったものの（暗渠を布設する計画であったが、太平洋戦争勃発による建設資材不足により、整備完了には至らなかった）、中川運河から堀川への送水は、今日まで実施されてきた。新規ポンプ所建設により90年近く果たしてきた水質浄化の役目を終えようとしている今、産業遺産としての価値を再認識する必要があると考えられる。

(4) 課題：回遊性の創出

当該ゾーンにおける三拠点（堀止、露橋水処理センター、松重閘門）は、現時点ではそれぞれが独立しており、ゾーン全体での面的な活用

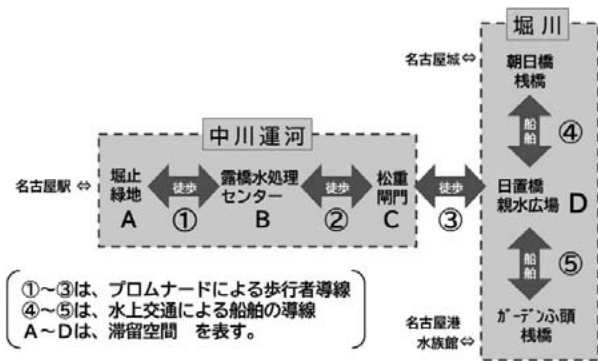


図-5 回遊ルート案

ができておらず回遊性に乏しい。松重閘門近傍の松重閘門公園は陳腐化しており、滞留空間としての魅力に欠けることから、仮にプロムナード整備が完了したとしても回遊性の創出につながるとは言い難い。

(5) 施策案：回遊性創出のための松重ポンプ所の保存活用

現在の中川運河にぎわいゾーンを中心とする回遊性の創出にあたり、回遊ルート案を設定する。(図-5) なお、①～③はプロムナード整備による歩行者の導線、④～⑤は水上交通による船舶の導線、A～Dは滞留空間の存在を示す。このルートの特徴は、名古屋駅、名古屋城、名古屋港といった、交通結節点や市内の主要な観光スポットを結んでいる点にある。

①～⑤の各導線においては、①～②は整備進行中であり、④～⑤についても、昨今、小型船が着岸可能な親水広場の整備が進捗し、船舶の定期運航の社会実験も実施されているところである。③のプロムナードの整備計画は現状ない。

A～Dの滞留空間については、Aは整備中、Bは供用済みである。前述したように、Cの松重閘門周辺は滞留空間としては乏しい状況であるため、本調査では、松重ポンプ所のこれまでの歴史(役割)や、回遊性の創出という視点を踏まえ、以下の施策の提案を行う。

「名古屋の水環境保全のシンボル」を理念に掲げ、その象徴として松重ポンプ所を産業遺産として保存すること。さらに、保存の際、当該ゾーンの回遊性創出に寄与するような滞留空間(休憩スペース、ポンプ施設の見学スペースの設置、松重閘門を含む中川運河及び運河の水質浄化の歴史の展示等)をあわせて整備すること。

4 おわりに

本調査では、名古屋港における臨港地区の背後エリアにおける土地利用の変化から、にぎわい施設等の開発の進展が期待できる地区を抽出し、港湾エリアに存在する地域資源を将来のまちづくりに活かす施策の提案を行った。

築地東地区は、市内では極めて人口密度が高い地区であるにも関わらず、水辺に近接したロケーションを活かしきれておらず、現地の護岸の形状からも地域住民が水辺を日常の生活のなかで意識できる環境にはないことがわかった。親水広場等の整備により、自然資源たる水辺空間を活かしたまちづくりを展開していくことで、地域の魅力が今以上に向上する可能性は十分あると考える。今後の展開として、地域コミュニティの活性化に寄与するような水辺空間の望ましいあり方の検討等が考えられる。

中川運河にぎわいゾーンでは、地区の回遊性を創出することを目的に、歴史的資源たる松重ポンプ所を、「名古屋の水環境保全のシンボル」を理念に掲げ、滞留機能を付加させ保存することを提案した。今後の展開としては、産業遺産の保存には理念の設定が不可欠となるため、その醸成プロセスや、整備後の地域協働等による望ましい管理のあり方の検討などが考えられる。

—謝辞—

報告書取りまとめにあたり、愛知工業大学川口暢子講師、関係行政の皆様にご感謝申し上げます。

編集後記

新型コロナウイルスの感染拡大に対して、国からは日常生活や経済社会活動を継続できるように行動制限の緩和が示されているところですが、身の周りの感染症対策の徹底にみられるように、実社会においてはまだまだその収束が見通せない状況です。

本号では、そうしたコロナ禍においても、「地域主体のまちづくり」の必要性を感じ、行動されている研究者やまちづくり団体等の最新の知見や取組みについて紹介することが出来たのではないかと思います。

最後になりますが、ご多忙の中、本誌のために快く執筆いただきました皆様に、この場を借りて心よりお礼申し上げます。(横山)

賛助会員のご案内

これからのまちづくりを進めていくには、市民、学識者、企業、行政など幅広い分野の方々の協力と参加が不可欠です。名古屋都市センターでは、諸活動を通してまちづくりを支える方々のネットワークとなる賛助会員制度を設けています。趣旨にご賛同いただきまして、ご入会いただきますようお願い申し上げます。当センターの事業内容については、ホームページ (<http://www.nup.or.jp/nui/>) をご覧下さい。

年会費 ◇個人会員…一口5,000円 ◇法人会員…一口50,000円

(期間は4月1日から翌年の3月31日までです。)

なお、当社は税法上の「特定公益増進法人」となり、賛助会員については税制優遇措置が受けられることになりました。(ただし、確定申告が必要です。)

▶アーバン・アドバンス No.78

2022年9月発行

編集・発行 公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター

〒460-0023 名古屋市中区金山町一丁目1番1号

Tel : 052-678-2208 Fax : 052-678-2209

印刷 株式会社荒川印刷

アーバン・アドバンス バックナンバーのご案内

号数	発行年月	テーマ
No.60	2013.02	「新しい公共」によるまちづくり
No.61	2013.09	老いと向き合う都市
No.62	2014.03	都市とビッグデータ／オープンデータ
No.63	2014.09	都市の更新
No.64	2015.03	民間主体・官民連携まちづくり
No.65	2015.10	「道」のデザイン
No.66	2016.03	広域連携によるまちづくり
No.67	2016.12	名古屋都市センター設立25周年記念特集号
No.68	2017.10	ランドスケープ
No.69	2018.03	シェアリングとまちづくり
No.70	2018.09	モノづくりとまちづくり
No.71	2019.03	交流拠点の新たなかたち
No.72	2019.09	ICTを活用したまちづくり
No.73	2020.03	スポーツとまちづくり
No.74	2020.09	水辺を活かしたまちづくり
No.75	2021.03	パブリックスペース
No.76	2021.09	名古屋都市センター設立30周年記念特集号
No.77	2022.03	起業家×まちづくり

まちづくりに携わる広範な人々の論文、都市センターの研究成果、名古屋のまちづくり情報などを掲載（A4版、100ページ程度）。名古屋都市センターまちづくりライブラリー、名古屋市立図書館などにて閲覧可能。

次号予告

2023.03
No.79

アーバン・アドバンス

【特集】 3D技術でひろがるまちづくり

三次元測量やデジタル技術の向上、オープンデータの活用の推進、新型コロナウイルスの影響などにより、VR（仮想現実）をはじめとした3D技術の活用の需要はますます高まっています。3D技術は、まちづくりにおいても新たな可能性をもたらすことが期待されており、様々な取組みが行われています。そこで、次号では「3D技術でひろがるまちづくり」をテーマに、取組事例や今後の展望について特集します。

2023年3月 発行予定



Urban・Advance
2022.09
No.78

定価 700 円



名古屋都市センター
Nagoya Urban Institute